

OBAYASHI コーポレートレポート 2013

2013年3月期



OBAYASHI



Toward a Brighter Future — 地球に笑顔を —



株式会社 大林組

大林組基本理念

大林組は、創業120年の節目を迎えた2011年、「地球に優しい」リーディングカンパニーをめざすため、新たに「大林組基本理念」を制定しました。

「私たちのありたい姿」に示した“「地球に優しい」リーディングカンパニー”には、世界中の人々や地球環境そのものを「地球」という言葉で、安全・安心や快適さを提供していくことを「優しい」という言葉で表し、当社の想いを込めています。

社員一人ひとりが、理念に込められた意味や想いを十分に理解し、日々の業務を進めていくことで、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。

私たちのありたい姿

「地球に優しい」リーディングカンパニー

- 1 優れた技術による誠実なものづくりを通じて、空間に新たな価値を創造します。
- 2 地球環境に配慮し、良き企業市民として社会の課題解決に取り組みます。
- 3 事業に関わるすべての人々を大切にします。

これらによって、大林組は、持続可能な社会の実現に貢献します。

大林組が考えるCSR

大林組は、事業活動を通じて皆様に笑顔を届けること、そして社会の一員としてステークホルダーの期待や要請に応えていくことが、社会的責任を果たすこととなると考えています。「笑顔」を「**EGAO**」として次のとおり構成しました。

Engagement お客様に

私たちは、常に先進の技術開発に努め、お客様の満足される良質な建設物を提供するとともに、お客様の課題解決に応えるベストパートナーをめざします。

Global 地球・社会に

私たちは、持続可能な社会を実現するために、環境・社会の課題解決に取り組み、社会貢献活動に積極的に取り組みます。

Amenity and Associate 私たちに

私たちは、社員一人ひとりが、個性と能力を活かして、安全・安心に働くことのできる職場環境をつくれます。また、ともに成長発展する大切なパートナーとして、調達先との信頼関係の強化に努めます。

Openに

私たちは、経営の透明性を高めるとともに、ステークホルダーと広くコミュニケーションを行い、情報開示の拡充を進め、社会から信頼される企業であり続けます。

5つの行動指針

大林組は、経営トップ自らが先頭に立って企業倫理を推進します。そのため次のとおり「5つの行動指針」を定め企業倫理の徹底に取り組みます。

- 1 法令を遵守し良識ある行動を実践します。
- 2 公正で自由な競争を推進します。
- 3 ステークホルダーとの健全な関係を保ちます。
- 4 反社会的勢力との一切の関係を排除します。
- 5 適正な情報発信を行い企業活動の透明化を図ります。

私たちは

Ambitious 夢に向かって、自らの成長をめざします。

Innovation 変化と革新に、積極的に挑戦し続けます。

Speed 柔軟に考え、迅速に行動します。

Teamwork 個の力を結集して、組織力を高めます。

Integrity 良き社会人、良き国際人として、誠実に行動します。

「私たちのありたい姿」の実現に向けて、大林組で働くすべての人が実践すべき基本的な考え方や姿勢の5つの宣言です。

目次

大林組について

- 03 主要パフォーマンス
- 05 ステークホルダーの皆様へ



事業概況について

- 11 事業戦略ハイライト
- 13 国内建築事業
- 15 国内土木事業
- 19 海外建設事業
- 23 不動産事業
- 27 新収益分野
- 29 技術開発

ステークホルダーとともに

- 31 大林組が考えるCSR
- 33 Engagement お客様に
- 35 Global 地球・社会に
- 39 Amenity and Associate 私たちに
- 41 Open オープンに
- 45 役員紹介

コーポレートデータ

- 47 連結財務サマリー
- 49 フィナンシャルレビュー
- 51 連結財務諸表
- 57 2012年度の活動実績
- 59 社会的側面データ
- 61 環境的側面データ
- 72 外部からの評価
- 73 会社情報
- 74 株式情報／編集方針

情報別インデックス

経済的側面について
p11-30、p47-56

社会的側面について
p33-34、p38-44、
p59-60

環境的側面について
p35-37、p61-71

本レポートについて

当社は2012年から、ステークホルダーに経済、社会、環境的側面での1年間の活動を一体的に分かりやすくお伝えするために、事業活動全体をご理解いただくことを目的とした、「OBAYASHIコーポレートレポート」を発行しています。

本レポートは、会社の経営方針・戦略ならびに経営成績、財務状況などの経済的側面を中心とした「アニュアルレポート」と、持続可能な社会の実現に向けた社会・環境的側面の取り組みを中心とした「CSR報告書」の情報を調和させることで、成長戦略とCSR経営の一体的推進をめざし、グローバルに展開する当社の事業活動をお伝えするものです。

本レポートの編集方針については、p74に詳細を記載しています。

本書の使い方

このタブをクリックすると、該当するセクションのページへジャンプします。

目次へ To Contents
このタブをクリックすると、目次ページへとジャンプします。

関連情報
掲載情報の関連サイトやページへのリンクです。より詳細な情報へアクセスできます。

将来の見通しに関する注意事項

本レポートには、大林組および大林組グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また経済動向、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を含んでいます。このため将来の業績は当社の見込みとは異なる可能性があります。

主要パフォーマンス

経済的側面データ(連結)

単位:百万円

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
受注高	1,494,508	1,282,334	1,180,639	1,362,702	1,449,567	1
うち建設事業受注高	1,438,365	1,214,745	1,108,348	1,289,779	1,372,658	
売上高	1,682,462	1,341,456	1,131,864	1,245,772	1,448,305	2
営業利益(損失)	27,363	(62,534)	23,174	31,145	35,153	3
営業利益(損失)率(%)	1.6	(4.7)	2.0	2.5	2.4	
経常利益(損失)	31,829	(59,608)	22,207	35,241	44,690	
当期純利益(損失)	10,966	(53,354)	15,423	5,142	13,195	4
1株当たり当期純利益(損失)(EPS)(円)	15.24	(74.21)	21.46	7.16	18.37	
純資産	395,809	367,618	351,287	365,492	414,650	
総資産	1,725,645	1,590,667	1,505,697	1,618,748	1,656,289	
自己資本比率(%)	21.5	21.5	21.6	21.0	23.2	
自己資本利益率(ROE)(%) ^{*1}	2.7	-	4.6	1.5	3.6	
1株当たり年間配当額(円)	8	8	8	8	8	
営業活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	(39,610)	16,156	1,096	65,755	31,496	5
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	1,699	(12,746)	(33,134)	(1,919)	(29,151)	
財務活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	62,427	(15,733)	10,611	(48,949)	(28,977)	
現金及び現金同等物の期末残高	143,821	132,425	108,999	121,682	99,690	
有利子負債(PFI等ローンを除く)	314,165	309,706	321,375	320,798	306,323	
有利子負債・PFI等ローン合計	398,814	391,050	409,260	405,115	388,168	5
D/Eレシオ(倍)	1.07	1.14	1.26	1.19	1.01	
設備投資	16,028	9,876	49,043	17,017	35,084	5
研究開発費	7,269	8,018	8,561	9,093	8,742	
減価償却費	10,956	10,534	11,394	11,954	10,916	

*1 2009年度の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載していません
*2 キャッシュ・フローにおいて()は、現金及び現金同等物の減少を表しています

関連情報 詳細はp47の連結財務サマリーをご覧ください

社会的・環境的側面データ(単体)

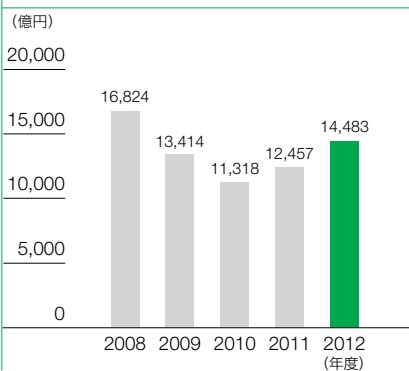
	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
社員^{*1}							
従業員数(連結)	人	15,150	14,476	14,639	12,870	12,838	
従業員数	人	9,294	9,222	9,246	8,305	8,179	
	男性	8,140	8,070	8,089	7,193	7,075	
	女性	1,154	1,152	1,157	1,112	1,104	
	平均年齢	44.5	44.3	44.3	42.4	42.4	
	平均勤続年数	20.5	20.2	20.1	18.1	18.0	
安全							
度数率 ^{*2}	-	0.79	0.56	0.50	0.71	0.67	6
休業4日以上の災害件数	件	80	52	42	69	70	
環境							
CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	210	176	170	194	224	7
廃棄物排出量	万t	196	162	214	213	244	
水使用量	万m ³	173	222	248	190	154	

*1 2010年度まで従業員数に含めていた一部の臨時従業員を2011年度から含めないこととしています
*2 度数率:100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害の頻度を表した指標です

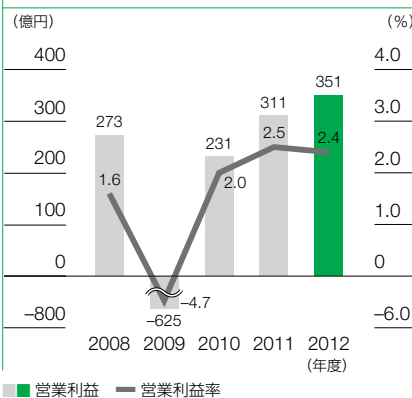
関連情報 詳細はp59-71をご覧ください

- 1 受注高については、国内建築事業において首都圏で複数の大型工事を受注したことなどから増加しました。
- 2 売上高については、大林組単体、子会社ともに建設事業売上高および不動産事業等売上高が増加したことにより増収となりました。
- 3 営業利益については、近年受注した一部大型工事の採算低下や労務費をはじめとする建設物価の大幅な上昇などにより大林組単体の利益は減少したものの、子会社の業績が好調であったことにより増益となりました。
- 4 当期純利益については、営業利益の増加に加え、為替差益が増加したことなどから増益となりました。
- 5 営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に安定的収益基盤の拡充に向けた賃貸不動産取得などに配分したほか、有利子負債の削減にも充当しました。

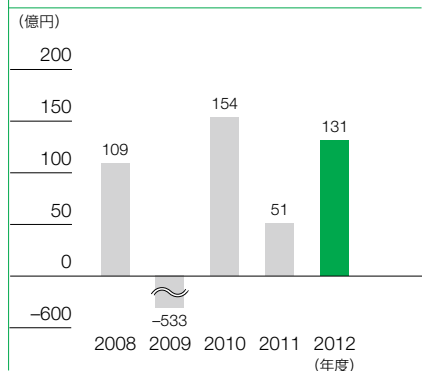
売上高



営業利益および営業利益率

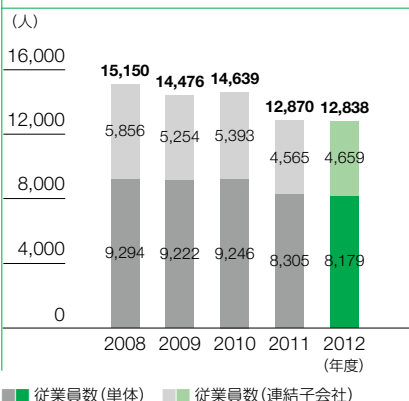


当期純利益

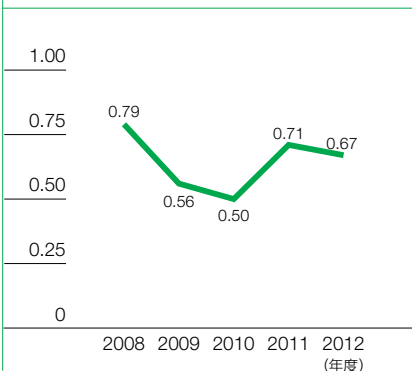


- 6 休業4日以上災害件数は微増したものの、延べ労働時間数が増加したことにより度数率は低下しました。
- 7 当社のCO₂排出量の大部分は建設現場から排出されるため、施工高の増加に伴いCO₂排出量が増加しました。

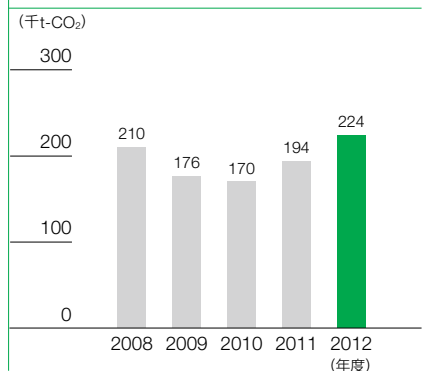
従業員数



度数率



CO₂排出量



ステークホルダーの皆様へ



代表取締役 社長
白石 達

はじめに

当社グループは、2012年3月、「中期経営計画'12」(以下、中計)を策定しました。この中計は、当社グループの将来を見据え、いま取り組むべき経営戦略として、2014年度(2015年3月期)を最終年度とする3カ年計画です。

基幹分野である国内建設事業および開発事業をさらに成長させるとともに、中長期的な視点で収益基盤の多様化を推進するため、経営資源をより効率的に活用し、成長のための施策を着実に推進していきます。

1 中計について

(1) 策定の背景と狙い

日本経済は財政再建問題や欧州危機の影響などに加え、東日本大震災からの復興など大きな課題が山積しています。建設産業においては、国内市場の低迷、製造業を中心とした設備投資の海外シフトなど、かつて経験したことのない事業環境の変化に直面しています。

国内建設市場に大幅な変化が期待できず、社会インフラ整備が新設から維持・更新へとフェーズが移行していく中で、私は、当社グループの事業領域が国内建設事業に大きく依存した現状を続けていては、さらなる成長は見込めないと考えていました。

そこで、当社グループが企業価値を最大化していくためには、新たな事業領域への進出も含めた成長戦略が不可欠であると考え、この中計を策定しました。

中計をスピーディーかつ確実に実行することで、中長期的には「営業利益の50%を国内建設事業以外で確保するような、収益基盤が多様化した企業グループ」となることをめざします。

(2) 基幹分野のさらなる成長

中計では、基幹分野である国内建設事業および開発事業のさらなる成長をめざします。

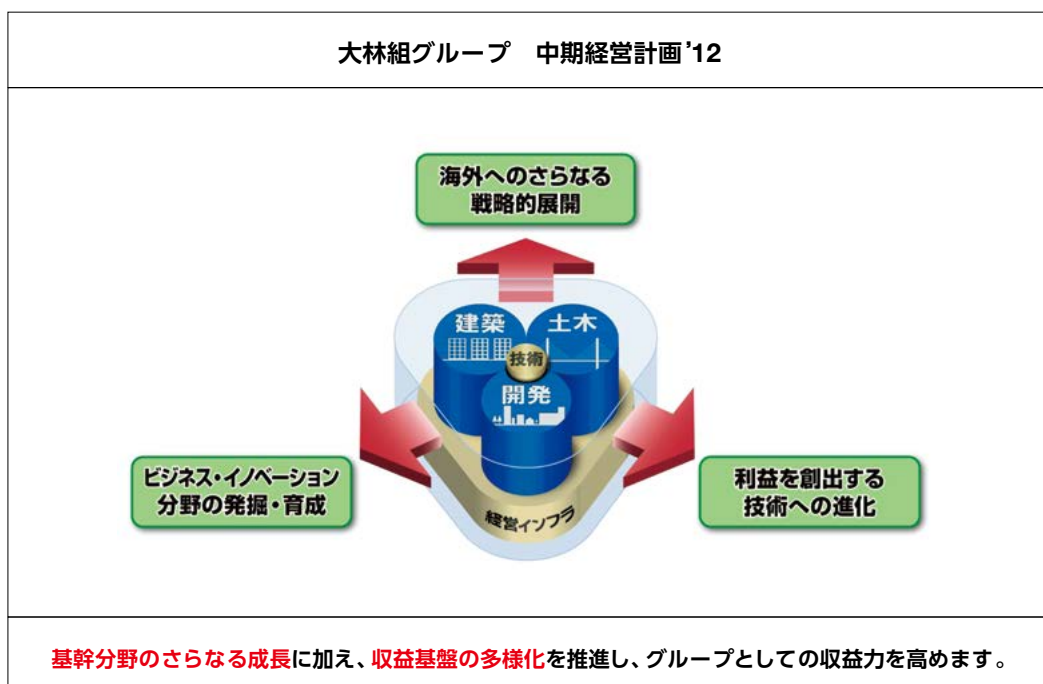
国内建設事業は、収益性を重視して取り組んでいきます。中計の最終年度(2014年度)に数値目標の一つである営業利益450億円を達成するには、当社グループの基幹分野である国内建築事業での収益性の改善が欠かせません。そのために、グループ内で情報を共有し技術や資産を相互活用して連携を強化します。また国内土木事業では、防災・減災を含む安全・安心のための社会インフラ整備への取り組みを強力に推進します。

開発事業では、賃貸事業を主とする安定的収益基盤の拡充に向けてグループ一体となって取り組んでおり、事業拡大に向けた投資を進めていきます。引き続き東京・大阪などの都市圏のオフィスビルに投資し、賃貸事業利益を増加させるとともに、販売・分譲不動産事業に機動的に投資することで利益の上積みを図り、開発事業を建設事業と並ぶ中核事業に成長させ、安定的な収益を確保していきます。

(3) 収益基盤の多様化

中計では、基幹分野のさらなる成長に加えて、新たな事業領域への進出による収益基盤の多様化を推進します。そのために次の三つの基本方針を掲げています。

一つ目は、「海外へのさらなる戦略的展開」です。海外建設事業では、リスク管理および経営資源の選択と集中の観点から、北米、東南アジア、中東の3地域およびオセアニアを重点地域として、各地域の特性に応じた戦略的な事業展開を進めます。また、ケナイダン(カナダ)ではPPP*、タイ大林では開発事業など新たな事業分野への参入を検討しており、海外においても事業領域を拡大していきます。



二つ目は、「ビジネス・イノベーション分野の発掘・育成」です。これは、当社グループが培ってきた技術・ノウハウを、新たなビジネスモデルによって事業化することです。当社は2012年7月、大林クリーンエナジーを設立し、業界に先駆けて再生可能エネルギー事業に参入しました。太陽光発電を中心に風力、地熱、小水力などを利用した創エネルギー事業に取り組んでいます。そのほかにも、農業の新しい形態である植物工場や、昔ながらの里山を活用した林業再生や木質バイオマス発電などに取り組むことで、事業領域を拡大していきたいと考えています。

三つ目は、これまで建設事業の競争力の源泉として機能してきた技術について、「利益を創出する技術への進化」を図ることです。例えば、生産施設などの建設をトータルコーディネートするエンジニアリング事業の拡大や、技術を活用したフィービジネスなどです。当社グループに蓄積された多様な技術・ノウハウを新たな利益創出へつなげていきます。

* PPP: Public Private Partnershipの略。行政と民間が協力して公共サービスを効率的に運営すること。官民パートナーシップ、官民連携とも呼ばれる

(4) 数値計画

数値計画は下表のとおりです。中計の進捗状況を確認するうえで、私はそのうち次の三つの指標に注目しています。

■ 海外売上高比率(海外へのさらなる展開を測る指標)

海外へのさらなる戦略的展開を図り、建設事業売上高に占める海外売上高の比率を20%以上に増やすことをめざします。中計の最終年度(2014年度)以降、中長期的には30%まで増やしたいと考えています。

■ 営業利益に占める国内建設事業以外の構成比率(収益基盤の多様化を測る指標)

収益基盤の多様化を推進し、営業利益の構成比率を国内建設事業以外(海外建設事業、開発事業、新収益分野)で40%以上に増やすことをめざします。中長期的には50%をターゲットと考えています。

■ 営業利益率(利益の創出を測る指標)

これらの数値目標を達成することにより、これまで2%程度で推移している当社グループの営業利益率を、2014年度には3%にまで高めることをめざします。

数値計画

【連結】	2011年度実績		2012年度実績		2013年度通期見通し		2014年度目標	中長期的展望
総売上高	12,457		14,483		15,000		15,000	<p>建設事業売上高</p> <p>2014年度→</p>
建設事業売上高	11,701		13,431		14,100		14,000	
国内比率(%)	86		82		81		80	
海外比率(%)	14		18		19		20	
開発事業	756		1,050		890		900	
新収益分野	—		0		10		100	300以上
営業利益(営業利益率)(%)	連結 311 (2.5)	単体 220 (2.3)	連結 351 (2.4)	単体 142 (1.3)	連結 260 (1.7)	単体 80 (0.7)	450 (3.0)	<p>営業利益</p> <p>2014年度→</p>
国内建設事業の構成比率(%)	66		55		58		60	
国内建設事業以外の構成比率(%) (海外建設事業、開発事業、新収益分野)	*34		45		42		40	
経常利益	352		446		300		470	

* 2009年度を除く2007年度～2011年度平均

2 2012年度(2013年3月期)の総括

中計のスタートの年である2012年度の連結業績は、次のとおりとなりました。

受注高は、国内建築事業において首都圏で複数の大型工事を受注したことなどから、前年度比6.4%増加し1兆4,495億円でした。売上高は、当社単体、子会社ともに建設事業売上高および不動産事業等売上高が増加したことにより、前年度比16.3%増の1兆4,483億円となりました。損益の面では、当社単体の利益は減少したものの、子会社の業績が好調であったため、営業利益は前年度比12.9%増の351億円でした。また、経常利益は営業利益の増加に加え、為替差益が増加したことなどから前年度比26.8%増の446億円となりました。

また、前述の三つの指標については、次のとおりでした。

■ 海外売上高比率18%

ウェブコー(米国)、タイ大林、台湾大林組など海外子会社の工事が増加したことによって、前年度から4ポイント上昇の18%となり、中計の最終年度(2014年度)の目標である20%の達成に向けて順調に推移しました。

■ 営業利益に占める国内建設事業以外の構成比率45%

目標を5ポイント上回る45%となりました。これは、開発事業などの収益性向上の寄与もありますが、当社単体の国内建設事業の収益性低下も影響しています。国内建設事業の収益性を向上させながら、国内建設事業以外の構成比率を向上させるのが本来めざす方向です。

■ 営業利益率2.4%

営業利益率は前年度と同水準となりました。大林道路、新星和不動産、タイ大林など子会社の業績は好調でしたが、近年受注した一部の大型工事の採算低下や、労務費をはじめとする建設物価の大幅な上昇などにより当社単体の利益率は低下しました。



3 2013年度(2014年3月期)の見通し

(1) 事業環境

国内では、2013年度の建設投資が前年度比7.9%増の約48兆円と2年連続の増加となる見通し*1であり、民間非住宅建築(オフィス・工場・学校など)の着工単価*2も緩やかな上昇傾向を示すなど、明るい兆しが見えてきています。

海外では、東南アジアで日系企業およびグローバル企業による設備投資が堅調に推移することが見込まれるほか、中東では引き続き大規模な建設投資が予定されています。また、北米では住宅部門を中心に復調の兆しが見られるなど、事業環境は上向きであると考えています。

一方、労務費をはじめとする建設物価の高騰は建設業界全体の収益性悪化の要因となっており、その影響は2013年度も継続すると予想されます。市場価格を反映した適正価格での受注によって原価の上昇を吸収し、収益性への影響を最小限にとどめていきたいと考えています。

*1 一般財団法人 建設経済研究所・一般財団法人 経済調査会「建設経済モデルによる建設投資の見通し」(2013年7月24日発表)による

*2 着工単価:国土交通省が毎月公表している「建築着工統計調査報告」に記載された工事費予定額と床面積合計から算出した単価

(2) 業績見通し

受注高は、ウェブコー、ケナイダンなど海外子会社における増加により、前年度比4.2%増の1兆5,100億円となる見通しです。売上高は、前年度の受注高増加により期首手持工事が増加したことから、前年度比3.6%増の1兆5,000億円



となる見通しです。一方、損益の面では、前年度に引き続き、当社単体の国内建築事業で労務費をはじめとする建設物価高騰の影響が残ること、一部の大型工事の採算が低いことなどから、営業利益は前年度比26.0%減の260億円、経常利益は前年度比32.9%減の300億円となる見通しです。このように中計2年目となる2013年度は、損益の面で厳しい状況となることが予想されます。

中計達成のためには、当社単体の国内建設事業の収益力回復および2013年度受注案件の採算性向上が喫緊の課題であると認識しています。国内建設事業の収益力回復と収益基盤の多様化を両立させることによって、中計の最終年度(2014年度)での目標達成に向けて全力で取り組んでいきます。

(3) 投資の状況

中計では、建設事業・開発事業・新収益分野の各施策を実行するために、2012年度から2014年度までの3年間で1,500億円を投資する計画としています。

そのうち600億円を主に東京・大阪などの賃貸不動産に投資し、2014年度に賃貸事業の売上総利益を中計スタート前(2011年度)から60%増の120億円とすることを目標としています。物件ごとの収益性を十分に見極めながら積極的に投資を進めることにより、賃貸事業を当社グループの安定収益のベースとします。2013年度までに約650億円を投資する見通しです。

また、国内外の新規事業投資については、2013年度までに計画を上回る約230億円を主に太陽光発電事業に投資する見通しであり、収益基盤の多様化を進めています。北米においては、当社グループとシナジー効果が期待できるローカル企業のM&Aを継続的に検討しています。

4 財務戦略と株主還元方針

(1) 財務戦略

営業キャッシュ・フローは投資計画に優先的に配分するとともに、有利子負債の削減も進めます。中計の最終年度(2014年度)に有利子負債残高を3,600億円以下、D/Eレシオは0.9倍以下にすることを目標としています。

投資計画

(単位:億円)

投資内容	2012年度~2014年度 投資計画(3年間)	2012年度 実績	2013年度 通期見直し	2012年度~2013年度 累計(2年間)	
工事機械、事業用施設	150	44	62	107	
技術開発・ICT投資	400	138	147	286	
開発事業投資	賃貸事業	600	264	385	649
	販売・分譲事業	150	115	34	149
	計	750	379	419	798
国内外新規事業投資	200	15	213	229	
合計	1,500	578	843	1,422	

自己資本利益率(ROE)は8%をめざします。そのためには国内建設事業の収益力改善に努めるとともに、保有資産のポートフォリオ見直しを積極的に進め、資産効率の向上を図ります。

(2) 株主還元方針

当社グループは、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資などを図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としています。今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20～30%の範囲を当面の目安として、利益還元に努めていきます。

経営指標

経営指標	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 通期見通し	2014年度 目標値
有利子負債(億円)	4,051	3,881	3,900	3,600以下
D/Eレシオ(倍)	1.2	1.0	—	0.9以下
自己資本利益率 【ROE】(%)	1.5	3.6	—	8.0以上
配当性向(%)	111.7	43.5	41.0	20～30

5 コーポレート・ガバナンス体制の充実

お客様や株主の皆様をはじめとするステークホルダーから信頼いただける企業であるためには、経営の効率性・透明性・健全性を高めることが重要です。このため、当社グループではコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいます。

2013年6月には、新たに社外取締役を選任しました。これにより、経営全般に対して第三者の視点による監督が可能になるとともに、社外取締役からの助言をもとに経営効率を一層向上させることができると考えています。



6 持続可能な成長に向けて

当社グループは、経済的価値のみならず、環境・社会的価値の向上をめざし、ステークホルダーの期待と信頼に応えるように努めています。当社グループの発展と社会全体の持続可能な発展とを両立させることで、すべてのステークホルダーに対して当社グループの企業価値を最大化していきたいと考えています。

東日本大震災からの復興や老朽化した社会インフラへの対応、タイにおける洪水被害への対応などを通じて、当社グループが人々の生活に安全・安心や快適さを提供し、社会に貢献することができるという実感と誇りを一層強く感じるようになりました。これからも、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。

皆様には、引き続き当社グループに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年8月

代表取締役 社長

白 石 達

事業戦略ハイライト

大林組グループ(連結)

事業別

売上高構成比



営業利益構成比



事業別	売上高 (億円)	構成比 (%)
国内建築事業	8,229	56.8%
国内土木事業	2,835	19.6%
海外建設事業	2,366	16.3%
不動産事業	666	4.6%
その他事業	384	2.7%

事業別	営業利益 (億円)	構成比 (%)
国内建築事業	110	31.5%
国内土木事業	84	23.9%
海外建設事業	46	13.3%
不動産事業	101	28.9%
その他事業	8	2.4%



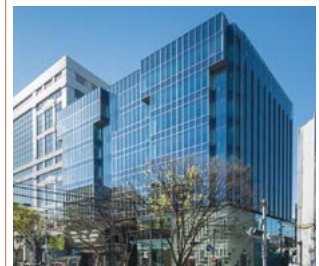
東京スカイツリー®



新東名高速道路
島田第一トンネル上り線



フーバーダムバイパスプロジェクト
コロラドリバー橋



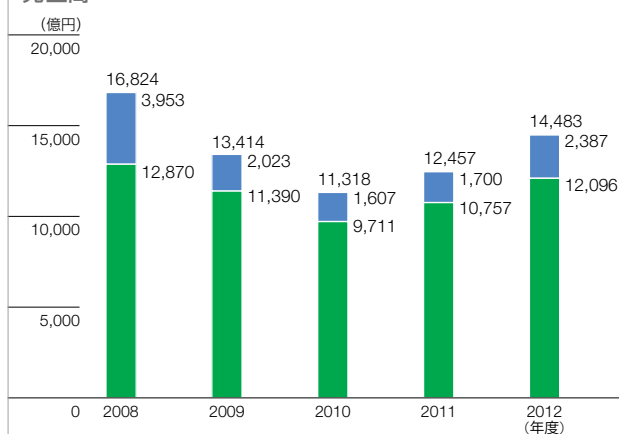
oak omotesando (オーク表参道)



熊本県芦北町メガソーラー発電事業

地域別

売上高



- 国内
- 海外
 - 北米
 - アジア
 - その他

売上高構成比



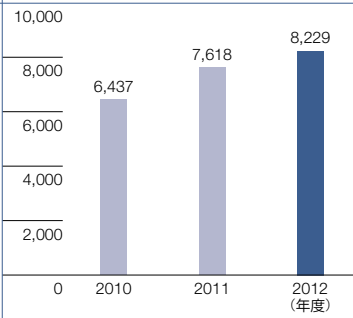
地域	売上高 (億円)	構成比 (%)
国内	12,096	83.5%
海外	2,387	16.5%
北米	1,202	8.3%
アジア	1,132	7.8%
その他	52	0.4%

国内建築事業

環境への負荷軽減、省エネルギー、事業継続性確保のための耐震・防災、快適性や利便性の向上といった、さまざまなニーズに対応したオフィス、マンション、商業施設、工場、病院や学校など、あらゆる建築物を提供しています。東京駅中央停車場(現:東京駅)、日本万国博覧会テーマ館、六本木ヒルズ、東京スカイツリーなど、時代や文化のシンボルとなる数多くのプロジェクトを手がけています。

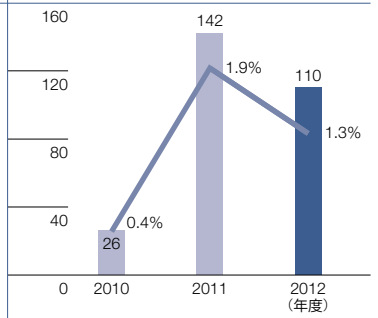
売上高

(億円)



営業利益および営業利益率

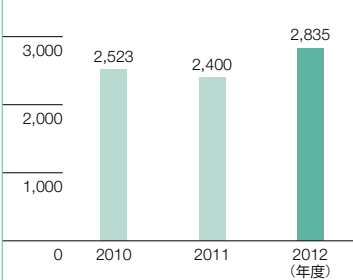
(億円)



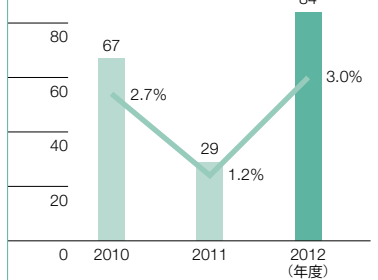
国内土木事業

トンネル、橋梁、ダム、河川、都市土木、鉄道や高速道路など、人々の生活に深く関わる社会インフラを造り、自然そのものを対象とした国土の形成に大きく関わる事業を行っています。また、環境関連分野にも積極的に取り組んでおり、周辺環境に配慮したクローズドシステムの廃棄物処分場建設をはじめ、土壌浄化などにおいても実績をあげています。自然と調和しながら、生活の安全・安心を守る社会インフラ整備に取り組んでいます。

売上高



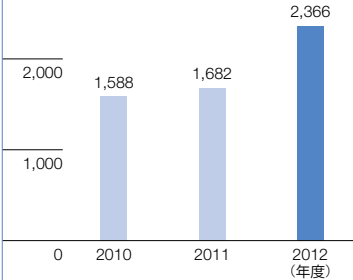
営業利益



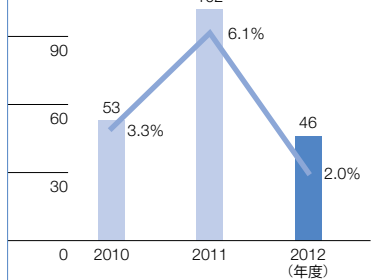
海外建設事業

耐震技術やシールドなど世界的に評価されている高い技術力を核に、台湾新幹線やフーバーダムコロラドリバー橋などの国家的プロジェクトで数多くの実績をあげています。また、開発途上国の道路や橋、学校などのインフラ建設を通して、現地の人々の生活に安全・安心や快適さを提供しています。半世紀にわたる海外事業の経験と、北米、アジア、中東をはじめ世界中に広がるネットワークを活かし、常にお客様にとって最適な建設物を実現します。

売上高



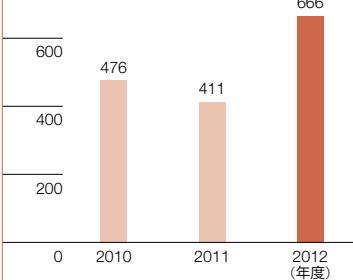
営業利益



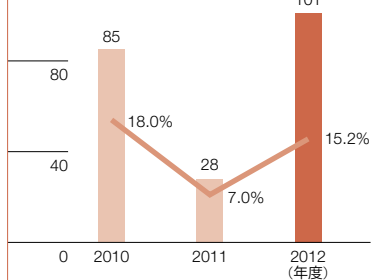
不動産事業

全国の再開発案件に積極的に取り組み、事業協力者や特定業務代行者として数多くの実績をあげています。これまでの実績・経験で培ったノウハウにより、大規模開発にも取り組んでいます。また、安定的収益基盤の拡充に向けて、都市部を中心に立地の良い優良な賃貸物件の保有を推進しています。2007年には「開発事業本部」を新設し、不動産事業を建築事業・土木事業と並ぶ基幹事業とするために強化を進めています。

売上高



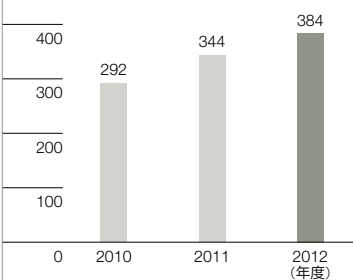
営業利益



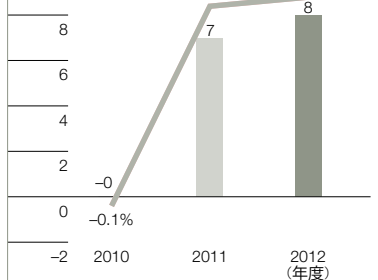
その他事業

再生可能エネルギー事業、PFI事業、ホテル・ゴルフ場運営事業などを行っています。再生可能エネルギー事業については、2012年7月、業界に先駆けて参入し、2013年度中に太陽光発電を100MWにまで拡大することをめざしています。また、PFI事業では、シドニーオリンピックのメインスタジアムをはじめPFIプロジェクトに早くから参画し、PFIのリーディングカンパニーとしての地位を確立しています。

売上高



営業利益



国内建築事業

適正価格での受注に向けて
努力し、工事採算改善へ

代表取締役 副社長執行役員
建築全般・PFI事業担当
野口 忠彦
(写真左)

取締役 専務執行役員
建築本部長 兼 東京本店長
杉山 直
(写真右)



事業環境

2012年度(2013年3月期)におけるわが国経済は、世界景気の減速などの影響により、先行き不透明な状況が続いていましたが、2012年末の政権交代による経済政策への期待から過度な円高が是正され、株価も上昇傾向にあるなど、持ち直しの動きが見られます。国内の建設市場のうち、非製造業ではすでに2012年から設備投資の回復傾向が見られますが、製造業ではいまだ今後の景気動向を見極めている企業が多いといった状況です。

一方、インフラ老朽化対策については、緊急経済対策として建物の耐震化および

省エネ化に対する補助金が2013年度から拡充されました。学校・工場・マンション・病院などの耐震化ニーズは底堅く推移すると見ており、積極的な営業提案により受注につなげたいと考えています。

2012年度(2013年3月期)の概況

受注高

首都圏でのオフィスビル、病院、学校、物流施設などの受注が好調であったことなどから、前年度比712億円(9.0%)増の8,621億円となりました。

主な完成工事



梅田阪急ビル



アークヒルズ 仙石山森タワー



トヨタ自動車(株)パワートレーン共同開発棟

売上高

期首手持工事が前年度より増加したこと、期中に受注し当年度に売上計上された工事が増加したことなどから、前年度比611億円(8.0%)増の8,229億円となりました。

営業利益

近年受注した一部大型工事の採算が低かったことに加え、労務費をはじめとする建設物価の上昇傾向が継続していることなどにより採算性が低下し、前年度比32億円(22.5%)減の110億円となりました。

工事採算改善のための施策

2012年度は、売上高は増加したものの、工事利益は厳しい状況となりました。当社は「戦略的意図のない赤字工事は受注しない」という方針を徹底していますが、厳しい価格競争を反映した受注時採算の低下と、労務費をはじめとする建設物価の上昇が工事利益を圧迫しています。採算性改善のためには、引き続き赤字受注の回避を徹底することはもちろん、より採算を重視した受注活動により、受注段階での確実な利益確保を図っていく必要があります。

当社は2013年1月にコスト関連部門を再編し、集中購買および海外直接調達を行う部門を全店に設置しました。価格競争力のある調達先を絞り込み、精度の高い見積もりによって、入札段階で正確な最終原価を把握し、より適切な受注判断が可能となりました。

国土交通省は、労務費上昇に対処するために、2013年3月、労務単価を全国平均で15%アップしました。当社では、民間のお客様に対しても、労務費上昇分の工事代金増加について粘り強く理解を求めていきたいと考えています。

手持工事の現況と労務単価の動向に鑑みると、2013年度は利益額・利益率ともに一層低下することが避けられない見通しです。しかし、インフレ環境での建設物価の上昇についてお客様に理解を求め、

適正価格での受注により、何とせよ2014年度には利益回復を実現するよう努めていきます。

「中期経営計画'12」達成に向けた取り組み

首都圏受注高のシェアアップ

国内建設投資が首都圏へ一極集中する事業環境の中、中長期的な業績向上のためには、首都圏での競争力強化が重要であると考えています。首都圏の営業要員を2014年度までに約15%増強するなどして、採算性を重視しつつ首都圏でのシェアを上げていきます。

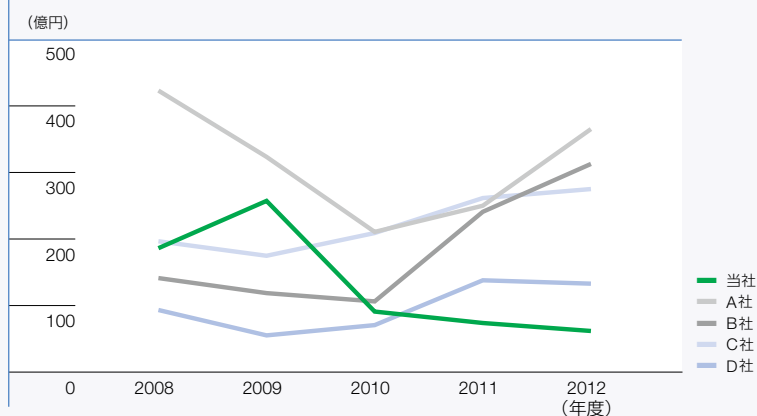
基幹分野としての収益力強化

当社グループが「中期経営計画'12」で目標としている経営指標のうち最も重視しているのは、連結営業利益率3%の達成です。そのためには、グ

ループの基幹分野である国内建築事業で収益力を強化し、工事利益を確保することが欠かせません。「戦略的意図のない赤字工事は受注しない」という方針の徹底はもちろん、より採算を重視した受注活動や建物の耐震化ニーズなどマーケットをとらえた施策を実行することにより、工事利益の確保に努めていきます。

当社グループの工事損失引当金残高は、2009年度をピークとして減り続けており、「赤字受注をしない」という採算重視の姿勢が定着していることを示しています。

同業大手の工事損失引当金の推移(連結)



国内土木事業

大規模プロジェクトや
インフラ維持更新需要に
高度な技術力で取り組む

代表取締役 副社長執行役員
土木全般
金井 誠
(写真左)

専務執行役員
土木本部長
土屋 幸三郎
(写真右)



事業環境

国土交通省関連の予算は、防災・減災のための国土強靱化の推進や災害への体制強化をうたった2012年度補正予算および2013年度予算を合わせて約7.7兆円となっています。また、国土強靱化基本法でも3年間で15兆円の追加投資が計画され、公共事業費の増加が見込まれています。

特にインフラ老朽化対策に関しては、トンネル・橋梁などの老朽化対策として2012年度補正予算で6,160億円、2013年度予算で3,845億円が計上されたことから、維持更新・補修工事の発注時期が

前倒しになることが想定されます。ただし、現在は事業化の優先順位を付けている段階であり、早期に出件される案件も緊急対応などに限られます。今後増加する公共事業費がどの程度当社グループの業績に寄与するかは予測が難しい状況ですが、当社グループの総力を挙げて業績向上に努めます。

公共事業関係費の推移*

(兆円)

年度	当初	補正	合計
2011	5.0	0.3	5.3
2012	4.6	2.4	7.0
2013	5.3	15ヵ月予算7.7兆円	

* 出典：国土交通省作成資料

主な施工物件



波方国家石油ガス備蓄基地



成田国際空港第2木の根トンネル



丹生川多目的ダム

2012年度(2013年3月期)の概況

受注高

前年度に宮城県巨理地区で災害廃棄物処理業務の受注があったことの影響などにより、前年度比259億円(9.1%)減の2,605億円となりました。

売上高

期首手持工事が前年度より増加し、これを順調に消化したことから、前年度比435億円(18.1%)増の2,835億円となりました。

営業利益

工事量の増加に伴って増益となり、前年度比54億円(184.2%)増の84億円となりました。

今後発注が見込まれる大規模プロジェクト

今後、右図のようなプロジェクトが計画されています。大都市環状道路(外環道など)やリニア新幹線など、日本の成長を支えるこれらの大規模プロジェクトに、当社の技術力を積極的にアピールして取り組んでいきます。

インフラの維持更新の重要性が再認識され、今後、高速道路の4車線化や首都高速道路の維持修繕をはじめとする土木のリニューアル需要が高まります。インフラを供用しながら維持更新する工事は、短期間で完成させるために、技術力、技術開発力に加え、豊富な経験と実績による機動力が必要であり、新設工事と比較して技術的な難易度が高く、当社の得意とするところです。

東日本大震災に伴う復旧・復興関連工事への取り組み

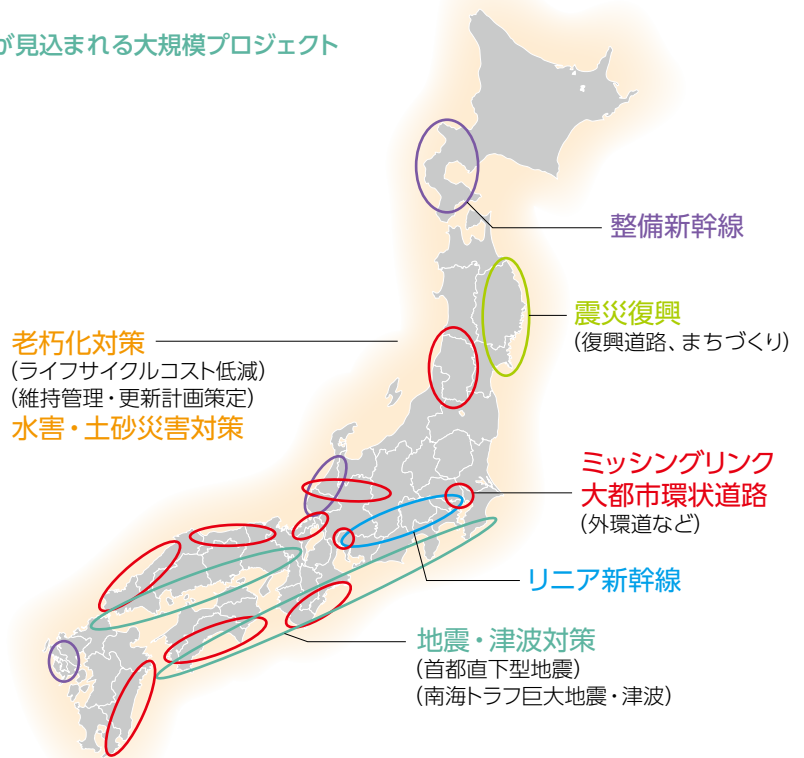
原発事故に関連した除染事業については、ゼネコンとしての社会的責任を果たすために、当社の大規模プロジェクトへの動員力や調整力など、総合的な対応力を活かして、環境省発注の案件および当社がすでに業務を受託している地方自治体(福島市・郡山市・伊達市など)の案件を中心に取り組んでいます。

高台移転などを含むまちづくり事業に

ついては、2013年4月に、コンストラクション・マネジメント(CM)方式を活用した調査・設計・施工一括管理業務である岩手県山田町の震災復興事業を受注しました。復興関連工事では、このように大手ゼネコンがプロジェクト全体の統括をするなどして事業を促進し、お客様側の立場を支援するようなビジネスモデルも出てきました。今後も当社のノウハウを活かして震災からの復興に貢献していきます。

 関連情報 p34「被災地の復興まちづくりに貢献」

今後発注が見込まれる大規模プロジェクト



「中期経営計画'12」達成に向けた取り組み

事業環境の変化に合わせた収益力の強化

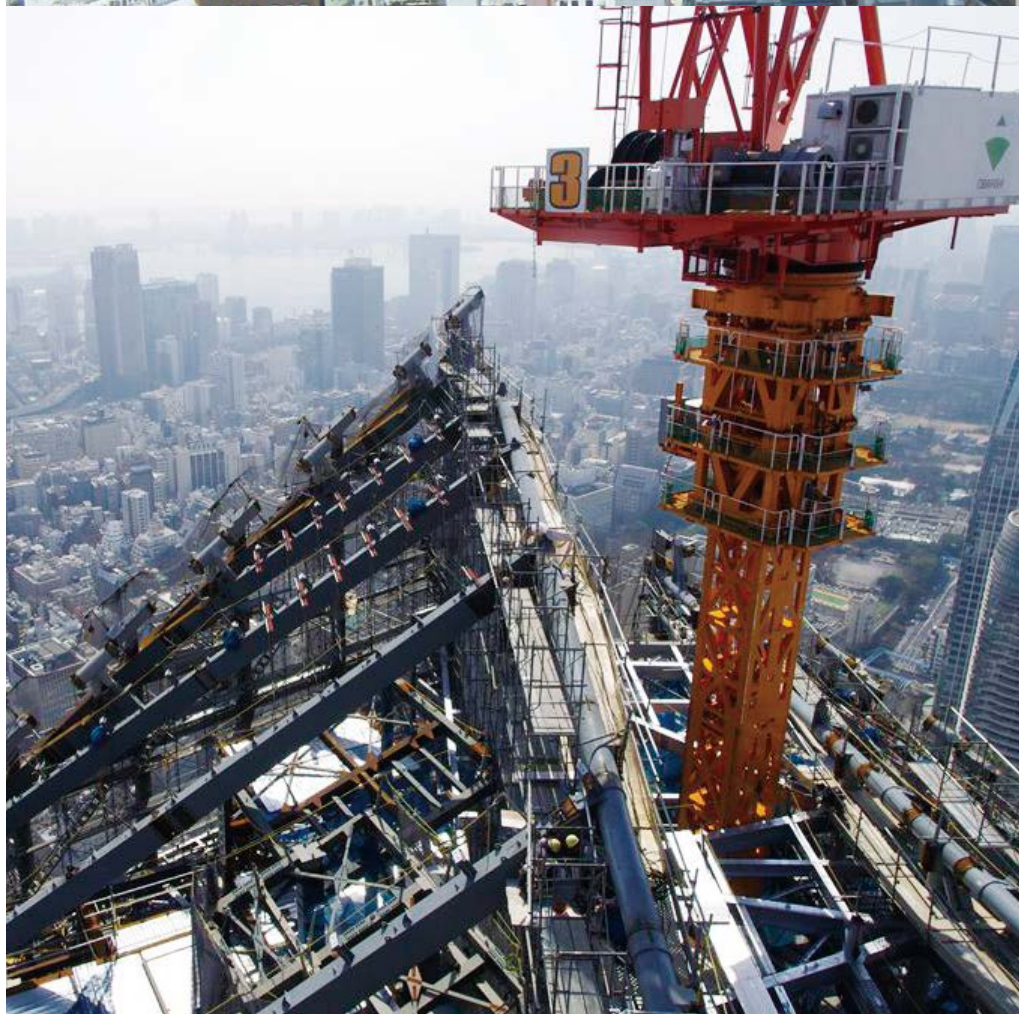
土木事業の上流・下流(企画・調査・設計・維持管理・更新)に進出し、新たな事業領域を拡大することによって収益基盤の多様化をめざします。

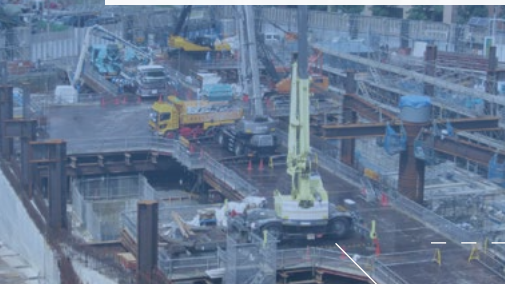
防災、減災を含む安全・安心のための社会インフラ整備への取り組み強化

震災復興・事前防災・インフラ老朽化への対応は建設業の社会的使命でもあることから、必要な技術開発も行い、人々の生活の安全・安心に貢献します。

次世代を築く

当社は、最先端の技術力やノウハウでプロジェクトの課題を解決し、次世代に向けて空間に新たな価値を創造しています。



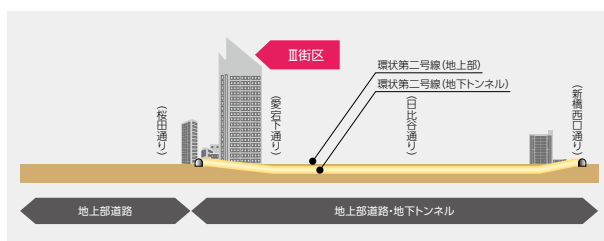


STORY

次世代の東京を象徴するまちづくり

東京・霞が関の官庁街に程近い虎ノ門地区で、大規模複合再開発「環状第二号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業（東京都施行）Ⅲ街区」が進んでいます。超高層ビルの中を道路（環状第二号線）が貫通する都内初のプロジェクトで、交通インフラと一体となった、次世代の東京を象徴するまちづくりです。

ここで当社は、地下5階、地上52階建てで、都内では2番目となる高さ247mの超高層ビルを建設中です。オフィスや住宅、ホテル、店舗、カンファレンス施設が入る複合ビルで、東京を代表する新たなランドマークとして2014年に誕生します。



 関連情報 <http://www.obayashi.co.jp/projects/project16>

OUR SOLUTION

短工期と高難度に、技術力とノウハウで応える

当社は、技術力とノウハウで高難度のプロジェクトを実現します。

外装揚重システム

超高層ビルの建設では、多くの資材を高層に搬送しなければならないため、安全で効率的な搬送手段が課題となります。



本プロジェクトでは、外壁ガラスなどのカーテンウォールを専用で搬送するシステムを新たに採用し、鉄骨などほかの建設資材と搬送を分けたことで、安全で効率的な作業を可能にしました。

トータルステーション

本プロジェクトは、地下トンネルがカーブしながら超高層ビルの下を通る形状のため、支柱を見えない地中に真っすぐに、しかも道路のカーブに沿って、正確に打ち込まなければなりません。



東京スカイツリー®建設にも採用した3次元光波測量器「トータルステーション」を導入し、最大90tもある237本の支柱の打ち込み位置を、測量誤差3mm以下、垂直精度700分の1以下の精度で施工しています。



海外建設事業

リスク管理を徹底しながら
着実に海外展開を図る

取締役 専務執行役員
海外支店長
岸田 誠



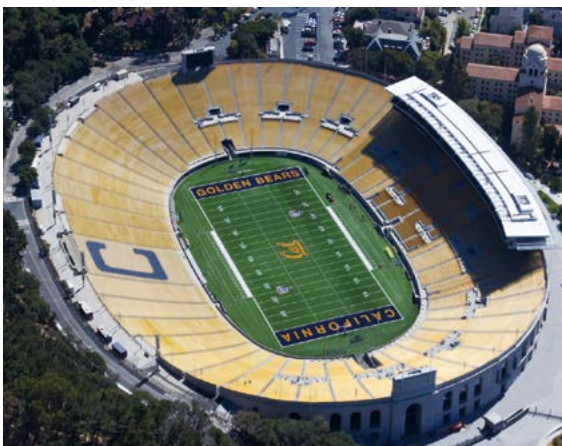
事業環境

海外建設事業では、リスク管理および経営資源の選択と集中の観点から、法制度や商慣習と社会・経済インフラが一定のレベルに達しており、比較的政治・治安リスクの少ない北米、東南アジア、中東の3地域およびオセアニアに注力しています。

米国の公共投資は、州・地方政府の緊縮財政に伴い引き続き厳しい見込みですが、民間投資は住宅部門を中心に復調の兆しが見られます。カナダでは、政府主導の公共投資や米国経済の復調を受け

て、今後もインフラ投資は堅調に推移する見込みです。東南アジアでは、底堅い内需が下支えとなり、2013年も堅調な成長が期待できそうです。同地域での成長を取り込もうとする日系企業やグローバル企業による投資は、今後も堅調に推移すると見込まれます。中東では、政情が比較的安定し資源が豊富なカタールやアラブドバイにおいて、引き続き大規模な建設投資が予定されています。オセアニアは、道路・鉄道・港湾などの長期的なインフラ計画が策定・推進されており、底堅い建設市場であると見ています。

主な完成工事



カリフォルニア・メモリアル・スタジアム改修工事(米国)



パークベンチャー(タイ)



PT. ホッカン・インドネシア工場

2012年度(2013年3月期)の概況

受注高

ウェブコー(米国)やタイ大林など建築子会社の受注が好調であったこと、単体で大型土木案件を受注したことなどから、前年度比375億円(17.7%)増の2,500億円となりました。

売上高

タイ大林を中心にアジア各拠点の売上が大幅に伸びたことなどから、前年度比683億円(40.6%)増の2,366億円となりました。

営業利益

アジア各拠点で例年を上回る業績を上げたものの、高採算の大型工事があった前年度との比較では、56億円(54.5%)減の46億円となりました。

重点マーケットにおける競争相手と大林組グループの強み

北米: 米国大手、ローカル企業に加え、大型案件では欧州大手とも競合し、厳しい受注環境ではありますが、現地法人が有するローカル企業としてのネットワークや工事実績などの強みに加え、当社が有する技術力と信用力を融合することで、競争優位性を発揮できると考えています。例えば、カリフォルニア州を地盤とする建築子会社のウェブコーは、施工案件のほぼ100%で環境性能評価(LEED*)の認証を取得しており、年々増加している環境配慮型プロジェクトの受注に強みを持っています。また、当社は北米進出以来40年を超える歴史と、日系ゼネコン随一の公共工事实績を有しています。

* LEED (Leadership in Energy & Environmental Design): 米国グリーンビルディング協会が主宰する建物環境性能評価指標

 関連情報 p40「人材育成の推進」

東南アジア: 当社は日系ゼネコンで最も早く海外進出しており、各地域に根付いた現地法人により、主要なお客様である日系企業からの要望・信頼に応えることが可能です。日系、ローカル企業に加え、大型案件では韓国、中国大手が競合相手となりますが、設計施工一貫体制と、技術力に裏付けされた工程管理能力は、大きな強みであると考えています。

中東: 石油や天然ガスによる豊富な資金力を背景として大規模開発工事が相次いでいるため、世界中のコントラクターが集結し競争が激化しています。高度なトンネル施工技術や工程管理能力を求められる大型案件などについては、当社の世界最高水準の技術力と豊富な実績をアピールすることで、競争優位性を発揮できると考えています。

リスク管理体制

過去の経験を糧として、施工実績が豊富で現地事情に精通した信頼できるローカルパートナーと中長期的に協働し、各案件におけるクレームや許認可などの対応体制を確立したうえで、新規地域への進出を行っています。また、案件ごとに契約・施工に関するリスクを適切に分析し、対応方針を確立したうえで臨むこととしています。

当社グループは、万全なリスク管理体制を構築したうえで、世界最高水準の技術と、施工品質に対する高い信頼性をもって世界に貢献します。

「中期経営計画'12」達成に向けた取り組み

建設事業売上高(連結)のうち海外比率を20%に。中長期的には30%以上をめざす

2012年度の実績は18%となり、前年度の14%から順調に伸びています。さらなる成長に向け次の施策を実施します。

海外建築事業

北米: グループ内において、工事経験、IT、人材などの経営資源の共有によりシナジー効果を追求し、受注競争力の強化を図ります。

東南アジア: 国内営業部門と連携した日系企業の現地進出支援と、設計体制拡充による提案力強化を進めます。また各事務所・現地法人のさらなる地域密着化と生産体制の拡充により、日系

企業だけではなく、現地企業およびグローバルに展開する企業からの受注を伸ばせるよう、積極的な営業活動を展開していきます。

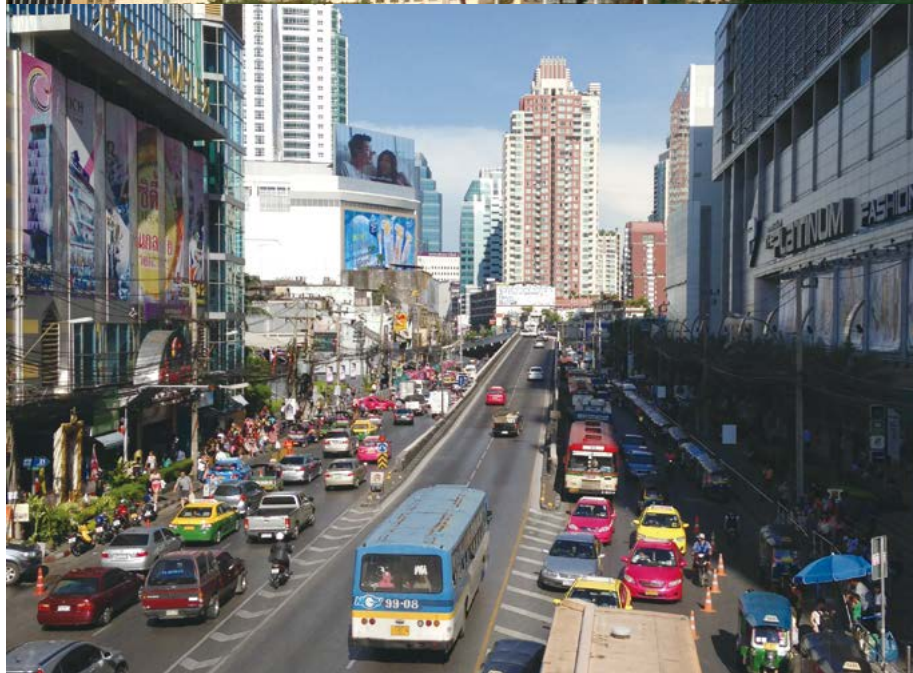
中東: ローカル企業と連携し、カタールやアブダビを中心に受注活動を展開していきます。

海外土木事業

豊富な経験と高い技術力により差別化が図れるトンネル・橋梁・鉄道プロジェクトを中心に取り組みます。現在施工中のプロジェクトを抱える東南アジアおよび北米で引き続き積極的に応札を行っていくほか、オーストラリアや中東でも新規案件の獲得に注力していきます。

世界の発展に貢献する

1974年に現地法人として設立したタイ大林は、約40年の歴史を重ね、地域に根ざした事業活動を展開しています。現在では、タイ国内の建設業界において確固たる地位を確立するとともに、日々発展を続けています。



2012年は、タイにおける日系企業の旺盛な設備投資などにより、大幅な増収となりました。今後は、選別受注や集中購買によるコスト構造の見直し、BIMをはじめとしたICTの導入促進による業務効率の向上などの取り組みを進め、安定的な収益構造を構築していきます。また、不動産開発事業やエンジニアリング事業、データセンター事業などの新たな事業領域への参入に加えて、カンボジアやラオス、ミャンマーなど周辺諸国へ事業を展開し、収益基盤の拡大を進めます。

タイ大林 代表取締役社長
大林組執行役員

ソンボン・チンタウンワニッチ



STORY

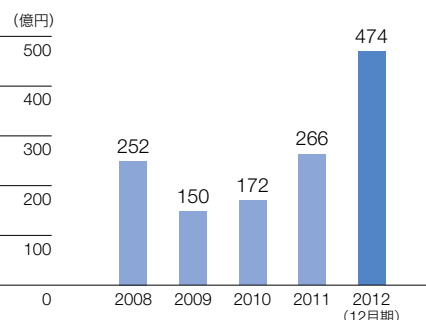
日本とタイ両国の発展に貢献する

1974年の設立以来、タイ大林は着実に実績を重ね、現在ではタイ有数の建設会社として確固たる地位を築き、日タイ両国の発展に貢献しています。

タイ大林は長年にわたり、製造業を中心とした日系のお客様のタイ進出を支えてきました。特に、工場建設では、日本と同水準の建設技術やノウハウの提供に加え、工場建設のための用地情報の提供などを含めた建設以外の面からもお客様を総合的にサポートしています。

また、長い歴史と人材のローカル化による地域に根ざした事業展開の徹底により、タイの有力な地元企業をお客様とするなど、タイ国内において良好な関係を構築しています。非日系のお客様からの発注工事も多数手がけており、その中にはタイ王室迎賓館などタイ王室発注の物件などもあります。

タイ大林の売上高



※タイ大林は12月決算



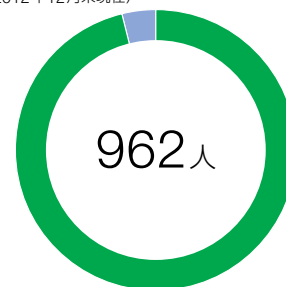
タイ王室迎賓館

OUR WAY

歴史、伝統、文化を尊重し、ともに歩む

タイ大林は、現地化を推進することを重視しています。そのため、人材育成として、過去30年以上にわたり毎年2~5人程度のタイ人スタッフを日本に研修生として派遣しています。研修生は、約1年半の実務研修を通じて、大林組が持つ最新の建設技術や安全管理手法などを習得し、タイ大林の技術力、競争力の向上に寄与しています。現在では、社員の約1割がこの研修を経験し、経営層や管理職層としてタイ大林の中核的な役割を担っています。

タイ大林の従業員構成
(2012年12月末現在)



関連情報 p40「人材育成の推進」

不動産事業

賃貸事業を主とする 安定的収益基盤の拡充を継続

取締役 専務執行役員
開発事業本部長
柴田 憲一



事業環境

不動産事業のベースとして位置付けている賃貸事業は、不動産市況により賃料水準や空室率などで収益が多少上下するものの、交通至便の立地を前提として比較的安定した事業であると言えます。当社グループは賃貸事業を中心に安定的な収益基盤を拡充し、不動産事業を建築・土木事業に次ぐ第3の柱として拡大していく方針です。

東日本大震災をきっかけに、テナントの防災意識・省エネニーズやBCP(事業継続計画)機能への関心が高まっていま

す。当社が保有する耐震・省エネ・環境などの分野での最先端の建設技術と不動産事業を融合させることにより、高機能なオフィスを提供し、テナントニーズに的確に応えていきます。

再生可能エネルギーの社会的ニーズが高まり、保有する遊休不動産を事業用地として有効活用するなど新たな事業機会が生まれています。当社がこれまでに培ってきた技術やノウハウを活かしながら、保有する資産を最大限に有効活用することにより、新たな収益やより多くの収益を生み出せる資産に変えていきます。

主な投資案件



久御山物流センター



oak omotesando (オーク表参道)



グランフロント大阪

2012年度(2013年3月期)の概況

売上高

新星和不動産で関西の大型分譲マンションの販売が好調であったことや、単体で大型の販売物件の売却があったことなどから、前年度比255億円(62.2%)増の666億円となりました。

営業利益

売上高の増加に伴い前年度比72億円(251.1%)増の101億円となりました。

新規投資

前年度比160億円(153.6%)増の264億円を賃貸事業用不動産に投資しました。

大林組グループの連携による事業展開

不動産事業を拡充するためには、大林不動産と新星和不動産のさらなる成長が必要です。各社のノウハウやブランド力を最大限に発揮し、当社も含めた大林組グループとして効果的に連携することで収益拡大をめざしていきます。大林組・大林不動産・新星和不動産が三位一体となって、既存賃貸ビル物件のリニューアルやバリューアップ、建て替え、新規投資を積極的に推進しながら事業展開します。

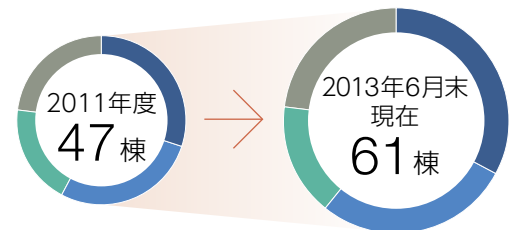
2013年4月には「oak omotesando(オーク表参道)」と「グランフロント大阪」がオープンしました。「oak omotesando」は、これまで「ハナエ・モリビル」の愛称で親しまれてきた旧青山大林ビルの建て替えプロジェクトで、大林組の持つ最先端の環境・建設技術を注ぎ込み、快適で安全・安心なオフィス環境と上質な商業空間を創出したクオリティの高いビルとして生まれ変わりました。「グランフロント大阪」はJR大阪駅北側に広がる再開発地区「うめきた」の先行区域に新たに誕生し

た大型複合施設の開発プロジェクトであり、当社はこのプロジェクトに、開発事業

者、設計者、施工者それぞれの立場の一員として参画しました。

賃貸オフィスビルの地域別内訳

ビル棟数の推移



地域	2011年度	2013年6月末現在
■ 東京都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)	14棟 30%	20棟 33%
■ 東京(墨田区、豊島区ほか)	13棟 28%	17棟 28%
■ 大阪	9棟 19%	10棟 16%
■ 地方主要都市(札幌、仙台、名古屋ほか)	11棟 23%	14棟 23%

「中期経営計画'12」達成に向けた取り組み

賃貸事業(ストックビジネス)を主とする安定的収益基盤の拡充

賃貸事業に3年間で600億円を投資し、既存ビル購入、建て替え、新築などを進める計画です。最終年度(2014年度)には賃貸事業の売上総利益を計画開始時より60%増の120億円とする目標です。現在までのところ計画は順調に推移しています。

保有不動産の有効活用および処分の実施によるポートフォリオ改善

保有不動産については、再生可能エネルギー事業用地として積極的に活用するほか、当社グループでの賃貸用建物の建設による新たな賃貸収益の創出を検討・実施していきます。

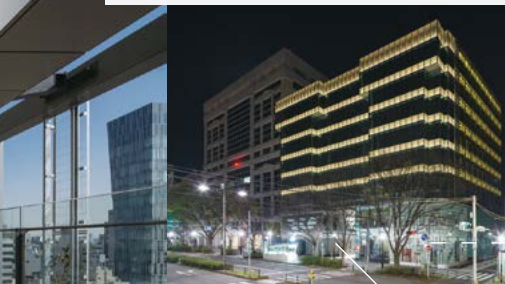
また、遊休不動産・分譲不動産の売却を促進し、より優位性の高い立地へ

の新規投資を推進することで、ポートフォリオの改善を図ります。

建設分野との協働・連携による収益力の向上

「保有する賃貸ビルの競争力の維持と強化」および「テナントの皆様への良質なサービスの提供」を継続的に実施していくため、「快適性・生産性」「安全・安心」「環境配慮」をキーワードに、時代の潮流に合致したバリューアップを建築部門と協働して立案し、計画的に実行していきます。

建設分野との連携においては、大型再開発事業への取り組みや不動産仲介などを積極的に行うとともに、不動産ソリューション営業における顧客提案力を強化し、当社の工事受注に寄与していきます。



OPERATION

先進技術とファッション性を兼ね備えた新たなランドマーク

旧青山大林ビルは1978年、丹下健三氏の設計によって表参道に登場。表参道や原宿といった地域がファッションストリートと呼ばれる契機になったといわれています。それから35年の時を経て、今回の建て替えにより新たな商業施設「oak omotesando (オーク表参道)」として進化を遂げました。

機能性と環境性を実現した「oak omotesando」は、新たなランドマークにふさわしい最先端の商業施設です。当社の設計・施工により先進技術を最大限に活用するとともに、(株)丹下都市建築設計との共同設計は、アートと自然、技術とデザインを調和させています。

当社グループは、「中期経営計画'12」に基づく不動産投資により、保有不動産の建て替えや都市圏を中心とするオフィスビルの購入を計画的に進めています。賃貸事業の活性化により、安定的収益を確保し、さらなる収益機会の拡大を図ります。



関連情報 <http://oakomotesando.com/>

TECHNOLOGY

事業運営リスクを最小化し、環境との調和を実現

災害などによるテナントの事業運営リスクの最小化を図るとともに、災害時には帰宅困難者を受け入れるための食糧備蓄などの機能を備えています。特に、BCP(事業継続計画)においては、災害発生から72時間の事業継続を可能にする充実した設備を備え、耐震・制振の先進技術と合わせて安全・安心を実現しています。当社では、この高度な設計・施工をBIM(Building Information Modeling)の活用によって効率的に実現しました。



関連情報 p34「BIMを活用した効率的な施工管理」

環境との調和をめざし、施工時には製造時のCO₂排出量を最大80%削減する低炭素型コンクリート「クリーンクリート」を採用。さらに、屋上庭園では地域本来の植生を再現し、生物多様性に配慮した施設としてJHEP(生物多様性定量評価手法)*制度で屋上庭園として初の認証を取得しました。

*JHEP(Japan Habitat Evaluation and Certification Program):生物多様性の保全や回復に資する取り組みを評価、認証する制度



関連情報 p37「自然共生社会の実現」

新収益分野

太陽光発電事業が 順調に進展

取締役 専務執行役員
技術本部長 兼
原子力本部長・情報システム担当
三輪 昭尚



事業環境

近年、安定的なエネルギーの供給や環境への配慮、新しい産業の創出、グローバル化の進展など、社会や企業を取り巻く環境が変化しており、新たなビジネスチャンスが生まれています。

当社は、エンジニアリング、原子力・再生可能エネルギー、ビジネス・イノベーションなど、これまでの事業領域にとらわれない新分野での事業を積極的に展開し、収益基盤の多様化を実現するとともに、新収益分野の事業計画を着実に実行することで当社グループの収益向上をめざします。



人工光型植物工場の実験施設内の栽培状況

エンジニアリング

生産施設などの建設をトータルコーディネートします。日本国内や米国で培ったEPC（設計・調達・建設）やターンキーといったエンジニアリング事業を本格化させ、医薬品製造施設や食品工場などの生産施設をターゲットとして、建屋を含む生産設備全体をパッケージで提供します。

2012年度は、エンジニアリング本部の営業推進体制を再構築し、新規顧客の開拓をはじめとする営業強化策に取り組んだ結果、医薬品製造施設や食品工場の一括EPC業務などを獲得しました。

また、海外ではグローバル企業をターゲットに事業を推進しています。特に、東南アジアでの事業拡大をめざし、現地での市場や提携企業の調査、新規プロジェクトの発掘などに取り組んでいます。

2013年度はこれらの取り組みをさらに強化し、事業を拡大していきます。

エネルギー

規制緩和や制度変更に伴い、太陽光（メガソーラー）、風力、地熱など、新たな

エネルギーの需要が高まっています。当社は、建設やエンジニアリングで蓄積した技術をベースとして、また、保有不動産を活用して、新エネルギー分野を新たな事業機会ととらえ、積極的に取り組んでいきます。

2012年度は、大林グリーンエナジー(当社グループ)が、久御山太陽光発電施設(京都府)をはじめとする国内4カ所の発電施設で運転を開始し、事業が軌道に乗ってきました。

東日本大震災後、エネルギーソースの多様化が社会的要請となっています。当社グループは、2013年度には風力、地熱、バイオマスなど太陽光発電以外の再生可能エネルギー事業に参入することも検討しています。

また、原子力関連事業では、国内プラントの安全性向上対策に貢献するとともに、海外プラント建設工事の受注に向け事業展開しています。

ビジネス・イノベーション

これまで建設事業で培ってきた技術・ノウハウと潜在的なニーズとをマッチングさせ、利益を創出する技術へと進化させることで、新たなビジネスモデルとして事業化するビジネス・イノベーションを推進します。既成概念にとらわれない柔軟な発想で、新規事業を発掘・育成していきます。

一例として、2012年度には、当社がこれまで培ってきた生産施設の設計、建設、維持管理などのノウハウを活かした省エネ・低コストの植物工場の共同開発を千葉大学と開始しました。植物工場は、食の安全性や安定供給という面から近年注目されており、今後の事業化に向け、両者の技術と知見を合わせ、革新的な成果を上げるべく開発を進めています。

再生可能エネルギー事業への取り組み

当社は、2012年7月、再生可能エネルギー事業を目的とした100%子会社「大林グリーンエナジー」を設立し、発電事業に参入しました。2014年3月末までに、大規模太陽光発電で発電規模100MWの事業化を目標に取り組みを進めています。



場所：京都府久世郡久御山町
規模：約1.0MW



場所：熊本県葦北郡芦北町
規模：約21.5MW



場所：鹿児島県阿久根市鶴川内
規模：約2.8MW

大規模太陽光発電事業

事業化が決定しているプロジェクト

発電規模	80.2MW
事業件数	16件

(2013年4月現在)

2014年3月末までの事業化目標

発電規模	100MW (一般家庭約2万5,000世帯分の年間消費電力量に相当)
事業件数	約25件

関連情報 大林組の再生可能エネルギー事業 http://www.obayashi.co.jp/renewable_energy/

OUR FUTURE

発電事業を通じて社会に貢献する

2014年3月末までに、大規模太陽光発電で事業件数約25件、発電規模100MWを目標に、大林組が培ってきたEPC(設計・調達・施工)の技術や地元貢献のノウハウを活かし事業化を進めています。計画達成時には約40億円の売上を見込んでいます。

大林グリーンエナジーは持続的に成長する会社をめざし、風力および地熱発電など、再生可能エネルギー全般にわたって事業展開する計画です。

大林組は、中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」の施策の一つとして、建設工事に伴うエネルギー消費を「省エネ」と「創エネ」によってゼロにするZEC*の取り組みを進めています。当社は、再生可能エネルギー事業を通じて、大林組グループの収益基盤の多様化に寄与するとともに、ZECの早期実現に貢献していきます。

*ZEC(net Zero Energy Construction):ゼロエネルギー施工
これまでも取り組んできた建設工事の「省エネルギー」を一層推進するとともに、当社グループの再生可能エネルギー事業による「創エネルギー」で、建設工事で使用するエネルギー消費を差し引きゼロにすること

関連情報 p35「中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」の推進」



大林グリーンエナジー 代表取締役社長
大林組技術本部
ビジネス・イノベーション室長
入矢 桂史郎

技術開発

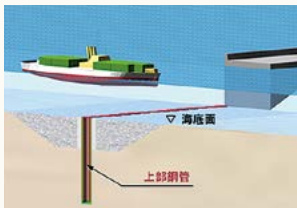
当社には、自然災害から皆様の生活や事業活動を守る安全・安心のための技術、そして地球に優しい技術があります。さまざまなニーズや社会の課題解決のために培われた技術とノウハウは、持続可能な社会を実現するとともに、当社の企業価値向上の核となるものです。

世界初の可動式防波堤「直立浮上式防波堤」を築造



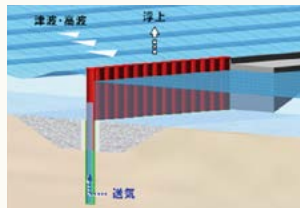
海面上約7.5mの高さまで浮上した防波堤

平常時



上部鋼管を海底に格納

非常時



空気を送気し上部鋼管を浮上させる

南海トラフ巨大地震の被害想定額が最大220兆円*1にも上るとの試算が公表され、防災・減災対策が急務となっています。

当社は、津波対策の一つとして、世界初の可動式防波堤「直立浮上式防波堤」を共同開発*2し、現在進められている和歌山下津港・海南地区（和歌山県海南市）津波対策事業において、実証実験を兼ねた約10m分の整備を行いました。

直立浮上式防波堤は、津波や高波が来襲したときなどの非常時に、短時間で確実に防波堤が海面上に姿を現し、港内や街への被害を抑えます。平常時は海底に格納されているため、船の運行を妨げず、海洋上の景観を守ることができます。

実証実験では、海面下約13.5mから海面上約7.5mまで10分以内で防波堤が浮上することを確認しました。

*1 内閣府中央防災会議による試算

*2 独立行政法人 港湾空港技術研究所、当社、新日鉄住金エンジニアリング(株)、東亜建設工業(株)、三菱重工鉄構エンジニアリング(株)の共同開発

「技術の大林組」特許資産規模ランキング(建設業界)で2年連続「第1位」

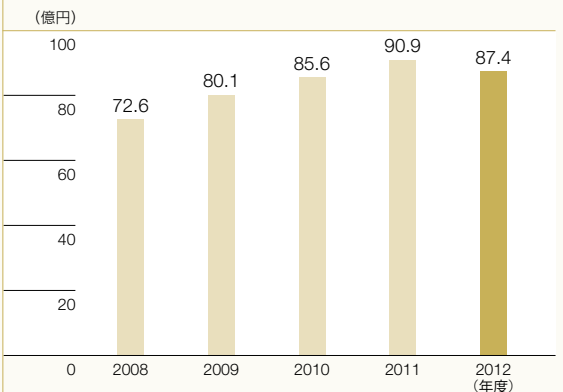
特許分析会社(株)パテント・リザルトが実施した「特許資産規模ランキング2012」の建設業界部門において、当社が1位を獲得しました。

このランキングは、2011年4月から2012年3月までの1年間に登録された特許を対象に、各特許の注目度を得点化し、集計・評価を行うものです。単なる登録件数の比較ではなく、各社が保有する特許資産を質と量の両面から客観的に総合評価しています。

当社は、「基礎工、トンネルなどの分野に強みがあり、注目度の高い特許として『既存建物の補強方法および、既存建物の補強構造』に関する技術が挙げられる」と評価され、前年に続き2年連続の業界第1位となりました。

【参考】研究開発投資の推移(連結)

業界のリーディングカンパニーとして、当社は高い技術力を有しています。競争力を高め、さらなる優位性を確立するため、継続的な研究開発投資を行っています。



2012年度 技術開発に関する主な成果

カテゴリー	技術名称	説明	期待される効果	開発の状況			適用事例
				開発	実証	適用	
生産性・品質向上	O-LiPROS	プレキャストコンクリート工法を採用した建物向けの雷保護システム	避雷引き下げ導線設備のコストを約50%削減				グランスイート麻布台ビル トップタワー(東京都港区)、 リヴァリエ(川崎市)ほか
	配筋自動判定システム	タブレット端末を利用した配筋の自動判定システム。画像データから鉄筋本数や径、ピッチを計測し、判定	1カ所当たり約30%の時間短縮と検査記録の信頼性向上				
	無線遠隔施工技术	3D映像および体感装置を用いた建設機械の無線遠隔操作技術	作業効率を約20%向上				
	BIMと連携した熱負荷計算システム	建築BIMソフトから熱負荷計算に必要な建築関連データを出力する熱負荷計算システム	熱負荷計算用データを効率的に作成、作業時間を従来比で約50%削減				
安全・安心	リニアートパネル	デザイン性に優れ、剥離・剥落のない安全・安心な大形タイル調デザイン外壁	工期短縮と約40%のコスト削減、タイルの剥落に対する定期検査やメンテナンス不要				山武市役所 (千葉県山武市)
	プレーキダンパー	中小地震から大地震まで対応した低コストでメンテナンスフリーの建物制振システム	耐震性の向上				東京スカイツリー®イーストタワー(東京都墨田区)ほか
	立体自動倉庫の連結制振技術	剛性の異なる倉庫建屋とラックを制振ダンパーで連結し、地震時の揺れを小さくする制振技術	立体倉庫の耐震性向上、地震時の荷物の落下防止				製薬会社自動ラック倉庫 新築工事
	ベントスロープF工法	放射性物質を含む廃棄物の埋立処分技術	指定廃棄物を覆う隔離層を簡易に低コストで構築				
	タフロード	地震時の液状化による道路の変状を抑制	被災後も即座に通行可能				
	海水練り重量コンクリート	海水練り・海砂コンクリートを応用した放射線遮蔽技術	厚さ50cmのコンクリートでガンマ線を99.6%遮断				
	パイノスRD工法	アスファルト舗装道路の除染技術	従来と同等のコストで、従来比3倍以上のスピードで除染が可能				福島県伊達市、 千葉県柏市
環境	海水練り・海砂コンクリート	海水と未洗浄の海砂を利用した高耐久・高強度なコンクリート	コスト最大10%削減、CO ₂ 排出量40%削減				福島県相馬港災害復旧工事
	クールエアキャプチャ	データセンター向け省エネ空調システム	空調設備の消費電力を従来比約25%低減				データセンター
	地中熱利用システム	高効率・省スペース・低コストの特長を有した3方式の地中熱利用システム(高効率ポアホール方式、山留杭併設方式、基礎下水平方式)	消費電力量を約40%低減(夏期、従来システム比)				東京スカイツリー (東京都墨田区)
	アップサイクルブロック	災害廃棄物の残渣(ごんさ)を有効活用した建設資材	災害廃棄物処分量の低減				
リニューアル	エレベストカット隔壁工法	同一シャフト内の複数エレベーターの必要稼働台数を確保しながら、シャフト内のアスベストを除去	工事中のビル居住者の利便性向上、工期を約3分の2に短縮				オフィスビル(東京都)
	マルチプルナットバー	地下構造物を効果的に補強	補強効果を高めコストと工期を最大40%削減				化学プラントポンプ棟(岡山県) 火力発電所取水口(青森県)
	スカイクライマー	マンションの外壁を垂直自走する外壁検査ロボット	居住者のセキュリティとプライバシーに関する不安の解消				

大林組が考えるCSR

基本的な考え方

当社は、事業活動を通じてお客様をはじめ広く社会の皆様に笑顔をお届けすること、そして社会の一員としてステークホルダーの期待や要請に応じていくことが、社会的責任を果たすこととなると考えています。

その責任の重要性を強く認識し、事業活動を展開していくため、当社は「大林組基本理念」において、「大林組が考えるCSR」を掲げています(▶ p01)。

「大林組が考えるCSR」は、CSRの取り組みをより親しみやすくするため、コーポレートメッセージである「地球に笑顔を」から“笑顔(EGAO)”をキーワードとして、持続可能な社会の実現に向けて当社が取り組むべき重点領域を、「お客様(Engagement)」「地球・社会(Global)」「私たち(Amenity&Associate)」「Open」の4つの側面に整理し、それぞれに果たすべき使命や責任をまとめています。

法令遵守・内部統制を中心とした「基本的なCSR」の徹底により社会からの信頼に応えるとともに、ステークホルダーとの対話を通じ、当社に対する期待や要請を事業戦略に取り入れ、事業活動を通じて社会的課題を解決する「価値を創造するCSR」に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



ステークホルダーとのコミュニケーション

当社は、社会的責任を果たすため、ステークホルダーに対する責任を明らかにし、当社の考え方や活動について情報を積極的に開示するとともに、さまざまな機会をとらえてコミュニケーションを図っています。

皆様との対話の中でいただいたご意見やご要望を当社の事業活動に反映させ、社会の期待や要請に応じていきます。

ステークホルダーとの関わり

EGAOの分類	ステークホルダー	私たちが果たすべき主な責任	主なコミュニケーションの方法
E お客様に	お客様 お客様(国・地方自治体、民間企業、個人など) 建設物の利用者	良質な建設物の提供 インフラの整備 価値あるサービスの提供 事業リスク低減のサポート お客様情報の適正な管理	担当者による説明、打ち合わせ お客様満足度アンケート調査 ウェブサイト OBAYASHI コーポレートレポート お問い合わせ窓口
	G 地球・社会に	地域住民	良好な関係の構築 雇用の創出 事故災害の防止 慣習の尊重 災害時の支援
社会 市民 NPO、NGO 行政機関		社会貢献 建設文化発展への貢献 地球環境への配慮 環境保護活動などにおける協働 税金の納付	
A 私たちに	社員 社員とその家族 出向社員 派遣社員	雇用の維持と確保 人材の活用と育成 公正な評価と処遇 多様な働き方の提供と支援 快適な職場環境の提供 個人情報の保護	労使協議、安全衛生協議会 人事考課時面談、自己申告制度 内部通報制度 研修会、講習会 イントラネット Cafe Shiraiishi (社長メッセージ) 社内報 従業員満足度調査 相談窓口
	調達先	専門工事会社 設備工事会社 資材・製品の納入会社 など	公正公平な取引 事業活動への協力と支援 安全対策の強化充実
O Openに	株主 投資家	企業価値の向上 適正な利益の還元 適時適切な情報開示	株主総会、決算説明会 事業報告、有価証券報告書、決算短信、東証適時開示 機関投資家や証券アナリストとのミーティング 証券会社主催の投資家カンファレンス 当社施設、現場見学会 ウェブサイト OBAYASHI コーポレートレポート お問い合わせ窓口

Engagement お客様に

私たちは、常に先進の技術開発に努め、お客様の満足される良質な建設物を提供するとともに、お客様の課題解決に応えるベストパートナーをめざします。



EGAO 関連情報 お客様とともに <http://www.obayashi.co.jp/csr/society/customers>

良質な建設物の提供

当社は、建設現場の施工管理にタブレット端末やクラウドコンピューティング、BIM (Building Information Modeling)などの新しいICT (情報通信技術)を組み合わせ、現場のワークスタイルの変革を進めています。ICTの活用を通じたワークスタイルの変革により業務効率を大幅に改善し、品質管理のさらなる向上を図り、お客様に満足していただける良質な建設物を提供しています。

■ タブレット端末の活用

建設現場で施工管理を行う技術職全員を対象に約3,000台のタブレット端末を導入しました。

タブレット端末の特性である機動性と視認性を最大限に活かし、現場に居ながら最新データの確認や業務処理ができる環境を整え、「現場で起きていること」にこれまで以上に即応できるスタイルを確立しました。

また、タブレット端末を活用した「配筋検査システム」や「設備検査システム」、「仕上げ検査システム」など施工管理を支援するアプリケーションを独自に開発・展開し、業務の効率化と品質管理の向上を実現しています。



図面クラウドサービスの導入

クラウドサーバー上に一元管理された最新図面を、タブレット端末を利用して閲覧できる図面クラウドサービスを導入しました。

建設現場では、お客様の多様なニーズにお応えするため、施工中に図面の変更がたびたび発生します。また、建設現場の技術者は施工管理にあたり沢山の重たい図面を持ち歩く必要がありました。このサービスの導入により、タブレット端末一つで常に最新図面を閲覧できるため、図面の取り違えによる手戻りを防ぎ、品質の確保と生産性の向上を実現します。

セキュリティが確保された無線LANを通じて、現場に居ながらにして常に最新の図面で施工管理ができます

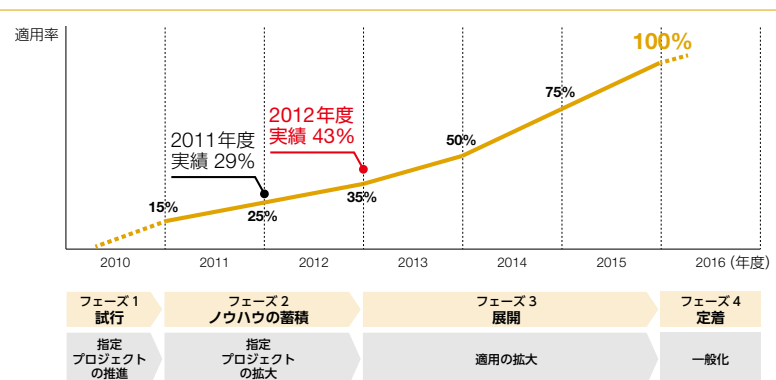
■ BIMを活用した効率的な施工管理

BIMは、建物の2次元の図面情報だけでなく、材料や性能などの仕様情報も加えた3次元の建物モデルをコンピュータ上で構築し「見える化」するものです。



構造、設備、外装、内装の各3次元モデルを組み合わせた生産統合モデル(oak omotesando)。施工手順検討の際などにフル活用しました

BIM適用実績と今後の展開



「見える化」した建物モデルを活用することで、お客様や設計者、施工者など関係者間の情報共有と相互理解を促進し、プロジェクトの早い段階からさまざまな合意形成が可能となります。また、建物の施工前に干渉チェックなどのシミュレーションが可能となり整合性を確保できるので、手戻りをなくし、スムーズな工事の進行と品質の確保を実現します。

当社は、2015年度末にはすべての設計施工プロジェクトにBIMを適用することを目標に、取り組みを進めています。

災害発生時に備えた社内体制の整備と強化

当社は、社会資本の整備に携わる建設会社として、災害復旧などに即応する体制を整えています。2011年に改訂した震災時BCP*では、「インフラ復旧工事への迅速な対応」「お客様の保有物件への迅速な復旧支援」「地域社会の復旧・復興支援」などを重要業務として定め、業務再開のための目標復旧時間を具体的に設定しています。また、定期的な訓練を通じてBCPの点検を行い、継続的な改善に努めています。

* BCP (Business Continuity Plan): 事業継続計画



震災訓練の様子。本社の震災対策本部と全国の現地対策本部とをテレビ会議でつなぎ情報を共有

被災地の復興まちづくりに貢献



津波による被害を受けた市街地の状況

東日本大震災の被災市町村と独立行政法人都市再生機構 (UR) とが「パートナーシップ協定」を締結し、URが被災地のまちづくりを一体的に行う復興事業が各地で進められています。

当社JV*は、岩手県の沿岸中部に位置し、津波によって市街地が壊滅的な被害に遭った山田町の復興まちづくりを、URからコンストラクション・マネジメント (CM) 方式で受託しました。まちづくりに向けた調査や測量、設計、施工を一体的にマネジメントし、高台移転に向けた土地の整備や土地区画整理事業など、被災地の早期復興に向けて全力で取り組んでいます。

* 共同企業体構成員: 当社、戸田建設 (株)、飛島建設 (株)、(株) 建設技術研究所、(株) 復建技術コンサルタント

私たちは、持続可能な社会を実現するために、環境・社会の課題解決に取り組み、社会貢献活動に積極的に取り組めます。



関連情報 環境への取り組み <http://www.obayashi.co.jp/csr/environment>

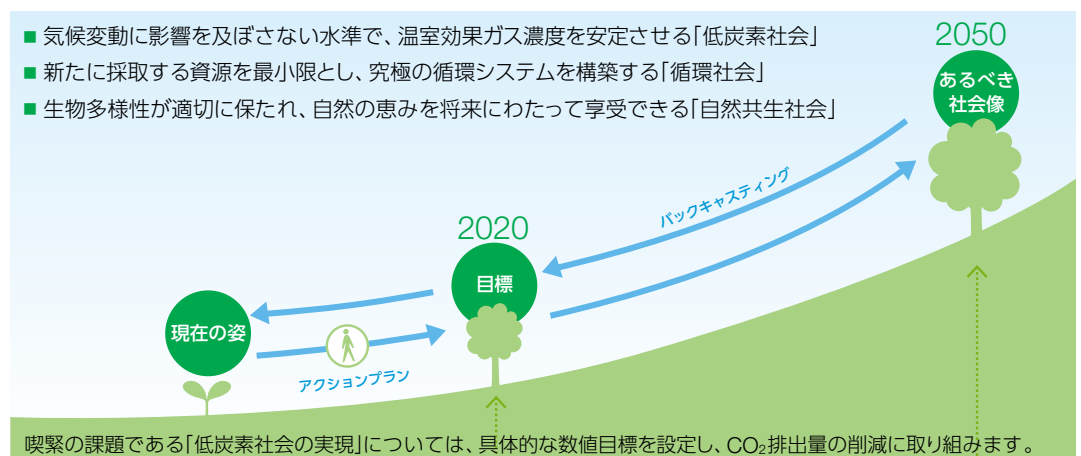
中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」の推進 ▶ 関連情報

当社は、持続可能な社会の実現をめざして、2011年2月に中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」を策定し、事業活動を通じて地球環境の課題解決に取り組んでいます。

「2050年のあるべき社会像」の実現に向けて、建設周辺の事業領域への拡大も視野に入れてアクションプランを推進しています。

2050年のあるべき社会像

- 気候変動に影響を及ぼさない水準で、温室効果ガス濃度を安定させる「低炭素社会」
- 新たに採取する資源を最小限とし、究極の循環システムを構築する「循環社会」
- 生物多様性が適切に保たれ、自然の恵みを将来にわたって享受できる「自然共生社会」

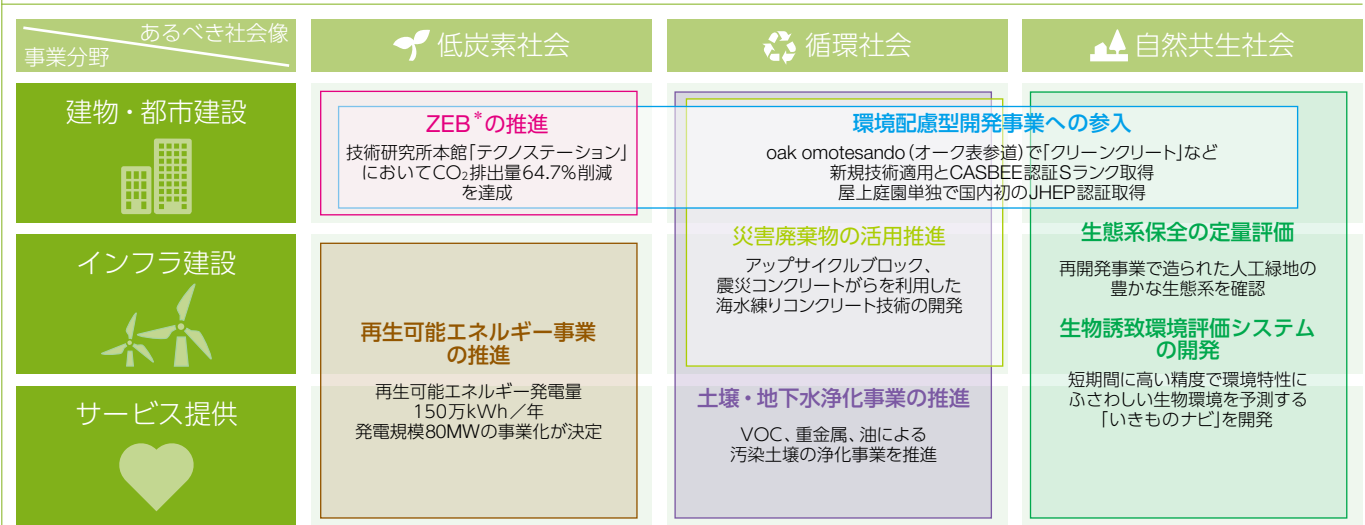


喫緊の課題である「低炭素社会の実現」については、具体的な数値目標を設定し、CO₂排出量の削減に取り組めます。

	2020年までに	2050年までに
直接的に貢献できるアクションプラン <small>(自社施設の低炭素化や低炭素型の施工など)</small>	▲70%	▲80%
間接的に貢献できるアクションプラン <small>(低炭素型の技術や資材の開発・普及、省エネ建設の提案・設計)</small>	▲30%	▲50%

※ 基準年は温室効果ガスに関する国の目標と同じ1990年

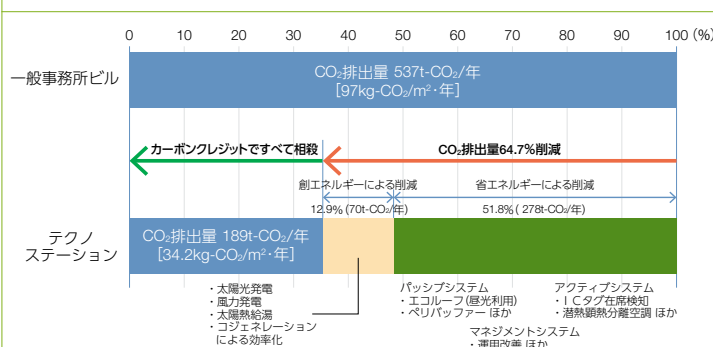
2012年度の主な取り組み



* ZEB (net Zero Energy Building): 「省エネルギー」と再生可能エネルギーによる「創エネルギー」で、建物運用時のエネルギー収支をゼロとする建物

低炭素社会の実現

テクノステーションの年間運用実績 (2012年4月～2013年3月)



■ 建物の低炭素化

ZEBを実現するために、最先端の環境技術を導入して建設した大林組技術研究所本館「テクノステーション」が、2012年度の年間CO₂排出量の削減率で、国内最高クラスとなる64.7% (一般的な事務所ビルとの比較)を達成しました。設備機器の効率的な運転などにより、CO₂排出量の削減率は、当初目標の55%を大きく上回りました。

循環社会の実現

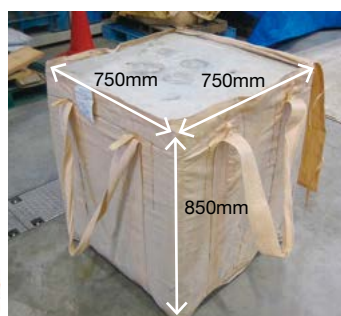
東日本大震災では、1,880万t*の災害廃棄物が発生し、その処分と再利用が課題となっています。当社は、災害廃棄物を有効活用する技術を提供し、被災地の復興事業に貢献するとともに、循環社会の実現に全力で取り組んでいます。

* 2012年版「環境白書」



コンクリートがら、木材、ゴム、金属類、土石、プラスチック、瓦などが混入 (粒径25～150mm)

セメントによる
固化処理



盛土用のアップサイクルブロック

■ 「アップサイクルブロック」の開発

災害廃棄物のうち、リサイクルできない混合廃棄物(がれき残渣)を有効活用した安全で高品質な建設資材「アップサイクルブロック」を開発*しました。防潮堤や防潮林、避難高台、道路などの盛土材料として利用することで、災害廃棄物処分量の削減と建設資材の供給を同時に実現します。

* 一般財団法人先端建設技術センター、当社、鹿島建設(株)、(株)熊谷組、清水建設(株)、大成建設(株)の共同開発

■ 震災コンクリートがらを利用した「海水練りコンクリート」の開発

東日本大震災で発生したコンクリートがらを有効活用して、港湾で使用されるコンクリートブロックを製作する技術を開発*しました。当社が独自に開発した「海水練りコンクリート」技術を応用し、練り混ぜ水に海水を用いることで、高品質なコンクリートを実現しました。初期強度が大幅に増し、脱型が早く行えるため、製作工期も短縮できます。さらに、コンクリートがらを破碎したり加工せず、そのまま利用することができるため、生コンクリートを使用する場合に比べてコストを約35%削減できます。

* 当社、東京工業大学、東北大学の共同開発



消波ブロック型枠へのコンクリートがら充てん状況



完成した消波ブロック

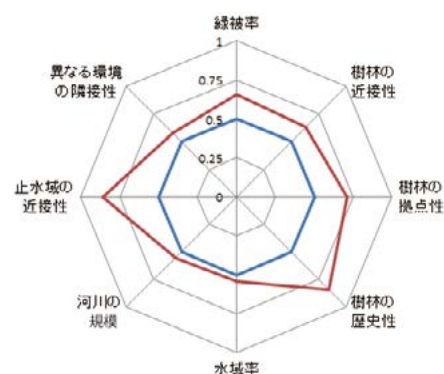
自然共生社会の実現

■ 都市の生物多様性に寄与する環境評価システム

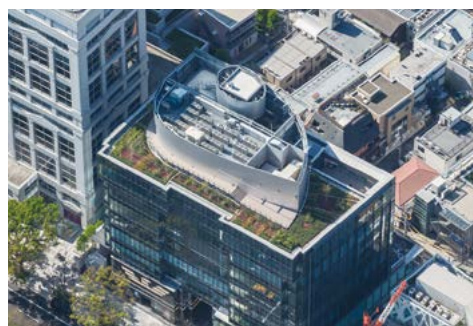
「いきものナビ」の開発

生物調査を実際に行わずに生き物の生息環境を予測可能にし、予測にかかる時間やコストを大幅に削減する「いきものナビ」を開発しました。

都市部の緑地に生息する生き物情報を独自にデータベース化することにより、呼び込むことができる生き物を高い精度で予測できます。また、GIS(地理情報システム)を活用し、対象地の潜在的な自然環境特性を定量的に把握することにより、対象地の環境特性にふさわしい生物環境を実現できます。現在、東京と大阪を中心とした二大都市圏を対象とし、都心の再開発や環境配慮に積極的な企業施設へ展開する計画です。当社は、「いきものナビ」を活用することでお客様の多様なニーズに応えるとともに、人と生き物が共存した環境づくりを提供していきます。



独自の8つの評価項目により対象地の潜在的な自然環境特性をチャート化し、環境特性にふさわしい生物環境を実現します



地域の生態系に配慮した屋上庭園で、潤い豊かな都市空間を創出



■ 多様な生物を育む屋上緑化でJHEP*認証の取得

oak omotesando(オーク表参道)の屋上庭園は、鳥や虫が集まって来る地域本来の植生を再現しました。生物多様性に配慮した緑地として、公益財団法人日本生態系協会から屋上緑化単独では初となるJHEP認証を取得しました。

* JHEP (Japan Habitat Evaluation and Certification Program): 生物多様性の保全や回復に資する取り組みを評価、認証する制度

社会貢献活動の推進

「大林組社会貢献基本方針」のもと、地球環境への配慮、防災と災害時の復旧・復興、地域社会との共生、次世代の育成に取り組んでいます。



地域の自然保護団体の方々と観察会を実施

■ 地球環境への配慮

技術研究所の雑木林で絶滅危惧種「キンラン」の観察会を開催

当社は、技術研究所（東京都清瀬市）の敷地内に、「生物多様性保全につながる企業のみどり100選*」に認定された雑木林を保有しています。林内には国内絶滅危惧種のキンランやギンランなどが多数生育しており、これらを保全するための研究を続けています。キンランが開花した5月には、地域の自然保護団体の方々約70人を招き、観察会を開催しました。

* 公益財団法人 都市緑化機構主催

■ 防災と災害時の復旧・復興

新入社員が東日本大震災の被災地で復興支援ボランティアに参加

東日本大震災の被災地である宮城県宮城郡七ヶ浜町において、新入社員が、復興支援ボランティアに参加しました。災害廃棄物の撤去、側溝清掃、浸水家屋内の片付けなどの支援活動を通じて、安全・安心な暮らしを支える社会基盤整備を担う技術者としての思いを新たにしました。



災害廃棄物の撤去の様子



トンネルについて地域住民に説明

■ 地域社会との共生

新東名高速道路のトンネル貫通式を地域住民800人と共に

愛知県新城市で、2014年度の完成をめざして工事を進めている新東名高速道路の稲木トンネル下り線、臼子トンネル上り線の2本のトンネルが貫通しました。そこで、地域住民の方々と共にトンネル内を歩いて貫通を祝う「住民参加型の貫通式」を行いました。中学生をはじめとする地元住民の方々約800人が参加し、地域一帯がトンネル貫通の喜びに包まれました。

■ 次世代の育成

グアム日本人学校で進路講話

グアム事務所（米国）では、グアム日本人学校からの依頼を受け、当社社員が中学生の進路講話の講師を務めました。当社の施工物件の数々を紹介しながら、建設業と社会との関わりや建設業が担う役割の大きさや可能性について、生徒たちとディスカッションを行いました。



当社社員が講師を務めた進路講話



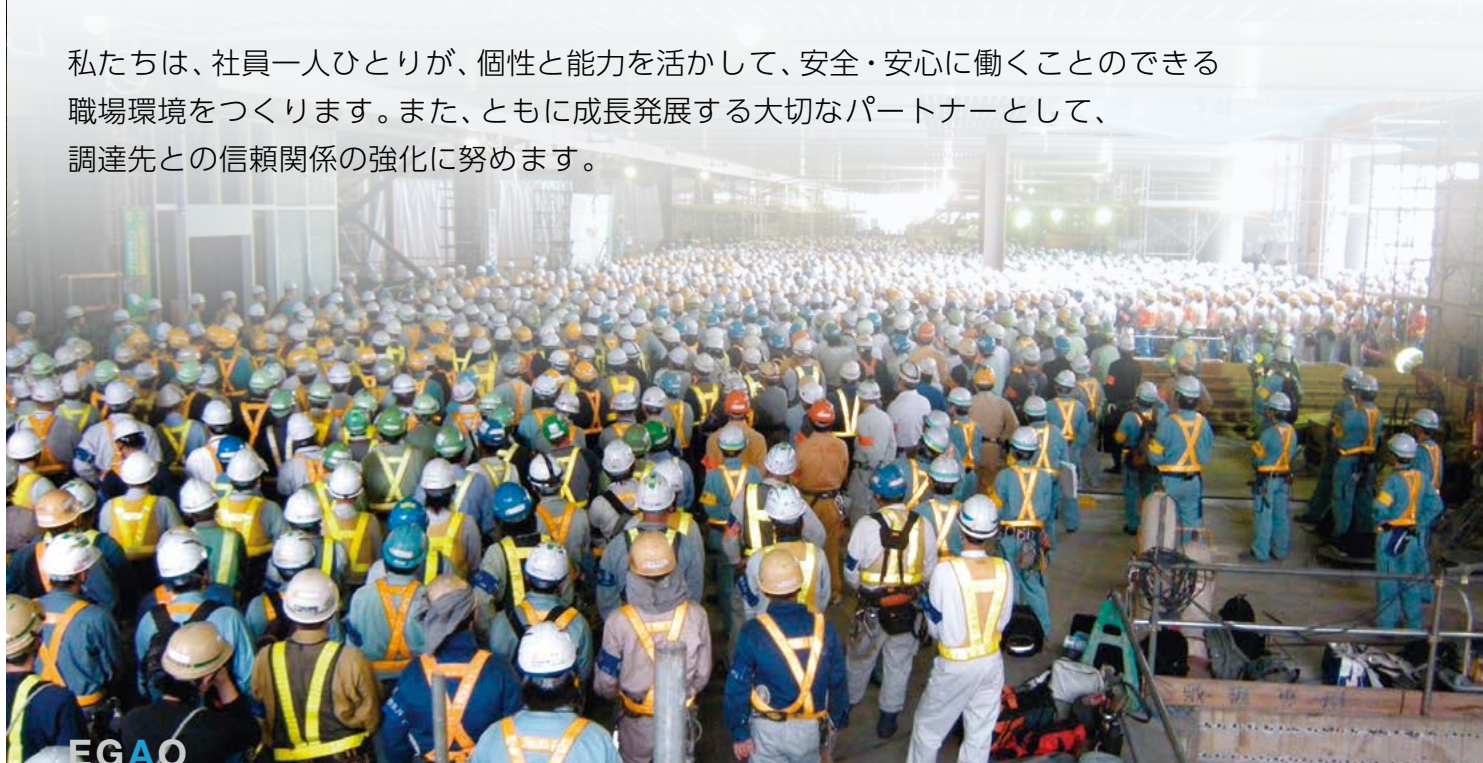
大林財団の奨学生採用決定通知書授与式の様子

■ そのほかの取り組み

大林財団の奨学事業

公益財団法人大林財団では、都市に関連する分野の実業・学術研究などに将来従事しようとする学生を対象に奨学事業を行っています。2012年度は、18大学から19人が奨学生に選ばれました。

私たちは、社員一人ひとりが、個性と能力を活かして、安全・安心に働くことのできる職場環境をつくりまします。また、ともに成長発展する大切なパートナーとして、調達先との信頼関係の強化に努めます。



EGAO



関連情報

調達先とともに
社員とともに

<http://www.obayashi.co.jp/csr/society/suppliers>
<http://www.obayashi.co.jp/csr/society/employee>

労働災害の防止

当社は、多くの方が働く建設現場の安全を最重要事項と考えています。労働災害の防止に向けて、安全衛生の管理方法を体系化した労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、毎年、方針の策定・実施・見直しのサイクルを回し、継続的な改善に取り組んでいます。

2012年度は、目標を「死亡災害の絶滅」と定め、次の重点施策に取り組みました。

重点施策

- 1 所長のリーダーシップによる労働災害の防止
- 2 墜落災害の防止
- 3 機械災害の防止
- 4 調達先の自主的安全衛生管理向上に向けての指導・支援
- 5 健康に配慮した職場環境づくりの推進
- 6 東日本大震災復旧・復興工事における労働災害の防止



安全衛生総括責任者(副社長)による特別パトロール

2012年度の労働安全の度数率は、2011年度の0.71から0.67に改善しました。



小宮山洋子厚生労働大臣(当時)から表彰状を受け取る大阪駅新北ビル(仮称)百貨店設備他工事の工事事務所長

■ 4年連続 安全衛生厚生労働大臣表彰「優良賞」を受賞

平成24年度(2012年度)の「安全衛生厚生労働大臣表彰」(厚生労働省主催)で、大阪駅新北ビル(仮称)百貨店設備他工事(大阪府)と紀ノ川B1工区改築他工事(和歌山県)の2事業場が「優良賞」を受賞しました。

「優良賞」は、安全衛生に関する水準が特に優秀で、他の模範であると認められた事業場に贈られます。

建設技能者の人材確保と育成

近年、建設業では、就業者の高齢化や若年入職者の減少、東日本大震災の復興事業への対応などによる建設技能者の人材不足という問題に直面しています。

当社は、人材不足を解消するため、建設技能者を束ねる職長の中から特に優秀な職長を認定し、一定額の手当を上積みして支給する「スーパー職長（大林組認定基幹職長）制度」を2011年から運用しています。



2013年度スーパー職長認定式
125人の優良職長をスーパー職長に認定



林友会の新入社員合同研修会
安全衛生や品質管理など建設現場のノウハウを講習

ています。

また、調達先で構成する林友会や大林組協力会社災害防止協会をサポートし、各種研修会への講師派遣や会員企業の新入社員を対象とした合同研修会を開催するなど、建設業の持続的な発展のため、人材の入職・定着率の向上に取り組んでいます。

人材育成の推進

人材が最も重要な経営資源の一つであるという考えのもと、副社長を委員長とする教育委員会を定期的に開催し、人材育成のレベルアップに取り組んでいます。2012年度は次の重点施策に取り組

重点施策

- 1 「大林組基本理念」、「中期経営計画'12」の浸透教育
- 2 収益基盤の多様化を実現するグローバル人材の育成
- 3 重点資格の取得促進
- 4 教育のPDCAサイクルの継続

みました。

グローバル人材の育成については、「中期経営計画'12」で掲げる「海外へのさらなる戦略的展開」の達成に向け、海外グループ会社と連携した取り組みも進めています。

■「グローバルリーダーシップ研修」の創設

これまでの海外留学や海外企業派遣、語学研修などに加えて、2013年度から、グローバルビジネスに必要な基礎知識を体系的に学ぶ研修として「グローバルリーダーシップ研修」を創設しました。各国の商慣習や海外現地スタッフのマネジメント手法、リスクマネジメントなどのノウハウを習得します。若年社員を中心に、年間30名程度を計画的に育成します。



グローバルに連携して、ノウハウの共有と蓄積を図っています

■海外グループ会社が持つノウハウの共有と展開

省エネルギーで環境負荷の少ない建物のニーズは世界的に増加しており、環境性能を客観的に評価するLEED*認証の取得が、建物の差別化指標として活用されるケースが増えています。当社は、米国でのLEEDプロジェクトの実績が豊富なウェブコー（当社グループ）と連携して、LEED認定プロフェッショナル資格者の育成を進めています。

* LEED (Leadership in Energy & Environmental Design) : 米国グリーンビルディング協会が主宰する建物環境性能評価指標

■海外現地スタッフの育成

海外事業の拡大とローカル化の進展に伴い、当社グループの連結外国人従業員比率は15%（2013年3月末現在）となりました。

当社グループは、海外グループ会社が現地採用した社員を対象に、当社が持つ最新の建設技術や安全管理手法などの習得を目的に、日本国内での実務研修を継続的に実施しています。研修経験者は、各グループ会社の技術力の向上に寄与するとともに、グループ連携を担う人材として活躍しています。

Open オープンに

私たちは、経営の透明性を高めるとともに、ステークホルダーと広くコミュニケーションを行い、情報開示の拡充を進め、社会から信頼される企業であり続けます。

EGAO

関連情報 マネジメント <http://www.obayashi.co.jp/csr/management>

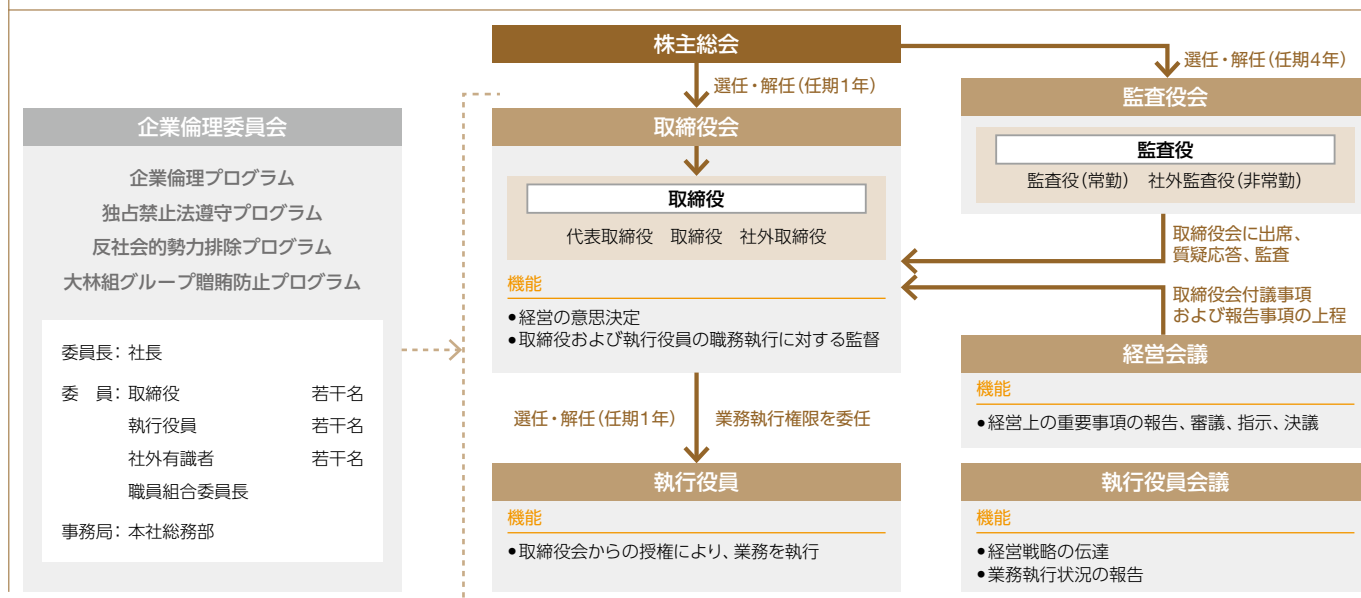
基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

経営体制

当社の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、その法律上の機能を十分に果たしています。これに加えて、取締役および執行役員の中からメンバーを選任して開催する経営会議や執行

経営体制図



役員制度により、詳細かつ迅速な意思決定を実現しています。

取締役会は取締役15名以内により構成しています。各取締役は経営の意思決定を行うとともに、他の取締役、執行役員および使用人の職務執行を監督しています。また、取締役の任期を1年としており、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるようにするとともに、事業年度における経営責任を明確にしています。なお、役員人事および報酬等の決定プロセスの明確化を図るため、推薦委員会、報酬委員会を設置しています。

監査役会は、監査役5名以内(うち社外監査役半数以上)により構成し、各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役の職務の執行状況についての監査を行うとともに、計算書類等の適正性について会計監査人が適切な監査を実施しているかを監視・検証しています。

社外取締役の選任について

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、2013年6月27日開催の第109回定時株主総会において新たに社外取締役1名を選任しました。当社は独立性に関する基準を含む社外役員(社外取締役および社外監査役)の選任基準を以下のとおり定めています。

社外役員候補者の選定要件

- 1 当社の社外役員にふさわしい能力、識見、経験および人格を有し、当社の経営に対し、独立した客観的な立場から指摘、意見することができる人材であること
- 2 当社および関係会社の元役員・従業員でないこと
- 3 現に契約している会計監査法人、顧問弁護士事務所およびメインバンクに現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- 4 出資比率10%以上の大株主(あるいは大株主である団体に現に所属し、または過去に所属していた者)でないこと
- 5 過去3会計年度において、当該取引先との年間取引額が相互の売上高の2%を超える取引先に現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- 6 過去3会計年度において、当社から年間2,000万円を超える寄付を行っている非営利団体の業務執行者等を現に務めている、または過去に務めていた者でないこと
- 7 3乃至6に該当する場合でも、当該団体を退職後5年以上経過していること
- 8 東京証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」の要件に該当すること

(2010年10月22日制定、2012年12月1日改正)

監査役の会計監査人等との連携およびサポート体制

監査役および会計監査人、内部監査部門である業務管理室は、それぞれ独立した立場から監査を行うとともに、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換を行い、適宜連携を図っています。また、監査役会および監査役の機能強化の一環として、その指揮命令のもとに、執行部門から独立した監査役室を設置しています。同室は監査役会および監査役の職務を補助する部門として、法令遵守状況のモニタリングなどを重点的に行っています。同室には、専従のスタッフを置いています。

取締役、監査役および会計監査人の報酬額の決定方針

取締役報酬については、優秀な人材を確保するとともに、業績の向上・企業価値の増大に対する各取締役へのインセンティブ効果が発揮されるよう、業績への貢献実績に応じて、事業年度ごとにその報酬額を決定することを基本方針としています。具体的には、役位と業績貢献ランクに応じた報酬額のテーブルを取締役会が定めたうえで、毎事業年度終了時に、社長が委員長となり、委員長が委嘱した委員によって構成する報酬委員会が、個々の取締役の業績貢献度を査定することにより、次年度の報酬額を決定しています。

監査役報酬については、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、優秀な人材確保に必要な水準の額とすることを基本方針としています。具体的には、監査役の協議により、常勤・非常勤等の別に応じて報酬額基準をあらかじめ策定し、同基準に沿って、各監査役の報酬額を決定しています。

会計監査人に対する報酬については、当社グループの事業規模、業務の特性等を勘案し、適切な監査に必要となる監査体制および監査時間を監査法人と協議したうえで、監査役会による同意を得て、公正妥当な監査報酬額を決定することとしています。

取締役および監査役の報酬等の総額（2012年度）

職務	報酬等の総額
取締役(9名)	496百万円
監査役(6名)	81百万円(うち社外監査役3名 27百万円)

※ 上記には、2012年6月28日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれています

会計監査人に関する事項（2012年度）

会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当社	97百万円	3百万円
連結子会社	88百万円	—
計	186百万円	3百万円

内部統制の徹底

当社では、グループ全体の業務を適正に遂行するため、会社法および会社法施行規則に基づく内部統制システムを構築し、運用しています。

 **関連情報** コーポレート・ガバナンス <http://www.obayashi.co.jp/company/governance>



社外取締役
大竹 伸一

社外取締役からのコメント

1 大林組についてどのようなイメージを持っていますか

古くは大阪の初代通天閣、最近では東京スカイツリーなど、時代の最先端を行く建造物を建設している挑戦的な会社であるとのイメージを持っています。そして技術力が高く、常に技術イノベーションに真摯に取り組んでいる印象があります。

2 コーポレート・ガバナンスについてどのような考えを持っていますか

現在は、消費者一人ひとりが「信頼できる企業かどうかを見極める時代」になっています。企業活動の基盤となるコンプライアンスを徹底し、ステークホルダーの信頼を獲得するためには、経営の健全性と透明性を保っていくコーポレート・ガバナンス体制が大事です。そのうえで継続的に企業価値を高めていくことが必要だと思います。

3 ご自身のこれまでの経営者としての経験を、大林組グループの経営においてどのように活かしますか

私が長く携わってきた通信業界は技術革新が速く、お客様のニーズにいかに対応するかが求められてきました。この間、通信市場の開放や公社から民間企業への移行など多くの経営課題を経験してきました。こうした異なる環境で培った社外の視点を大林組のグループ経営に活かしていきたいと思っています。

企業倫理の徹底

当社は、企業倫理を含めたコンプライアンスに対する意識を一層徹底させるとともに、健全な企業風土をつくり上げていく礎とするため、定款に「法令遵守及び良識ある行動の実践」に関する規定を設けています。

当社定款 第3条(法令遵守及び良識ある行動の実践)

当会社においては、役職員一人一人が、法令を遵守するとともに、企業活動において高い倫理観を持って良識ある行動を実践する。特に建設工事の受注においては、刑法及び独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)に違反する行為など、入札の公正、公平を阻害する行為を一切行わない。

企業倫理委員会の開催

企業倫理プログラムに則り、社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、定期的を開催しています。同委員会は、法令遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における法令遵守の徹底を図っています。第三者による評価を取り入れるため、社外有識者および職員組合委員長も同委員会のメンバーに加えています。

また、グループ会社においても同様の委員会を設置しており、企業倫理推進体制を整備しています。

企業倫理研修の実施

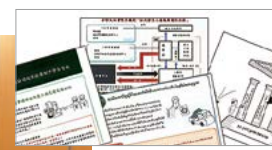
法令を遵守し、良識ある行動を実践するため、毎年4月に国内外の全役職員を対象とする企業倫理職場内研修を実施しています。企業倫理委員会事務局が作成した「企業倫理職場内研修テキスト」を使用し、反社会的勢力排除や不正会計防止などの具体的なケースを通じて討議するなど、きめ細かい研修を行っています。

■ 海外での取り組み

海外グループ会社では、現地採用スタッフ向けに各国の言語に翻訳した「企業倫理職場内研修テキスト」を使用して研修を行うなど、各国の状況に応じた取り組みを進めています。



大林ベトナムの研修会



各国の言語に翻訳されたテキスト



東京林友会の研修会

■ 調達先との取り組み

当社は、全国の本支店において、調達先で構成する「林友会」を対象とした研修会を継続的に開催し、会員企業の企業倫理の確立と定着にとともに取り組んでいます。

2011年10月からの1年間では、全国で21回の研修会を開催し、調達先の事業主など延べ約1,600人が参加しました。

役員紹介

代表取締役



大林 剛郎

代表取締役会長

1954年6月9日生
1977年4月 当社入社
1983年6月 当社取締役
1985年6月 当社常務取締役
1987年6月 当社専務取締役
1989年6月 当社代表取締役副社長
1997年6月 当社代表取締役副会長
2003年6月 当社代表取締役会長
2007年6月 当社取締役
2009年6月 当社代表取締役会長(現任)

白石 達

代表取締役 社長

1947年6月29日生
1971年7月 当社入社
2001年6月 当社取締役
2002年4月 当社東京建築事業部副事業部長
2003年6月 当社常務取締役
2005年6月 当社常務執行役員
2007年4月 当社専務執行役員 東京建築事業部長
2007年6月 当社代表取締役 社長(現任)



野口 忠彦

代表取締役 副社長執行役員
建築全般・PFI事業担当

1947年5月11日生
1970年4月 当社入社
2000年7月 タイ大林代表取締役社長
2003年6月 当社取締役 東京建築事業部副事業部長
2005年6月 当社常務執行役員
2007年6月 当社専務執行役員 東京建築事業部長
2008年6月 当社専務取締役
2009年4月 当社建築本部長
2010年4月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)

金井 誠

代表取締役 副社長執行役員
土木全般

1948年2月2日生
1973年4月 当社入社
2003年4月 当社東京土木事業部副事業部長
2005年6月 当社執行役員
2007年4月 当社常務執行役員 土木本部副本部長
2007年6月 当社常務取締役 土木本部長
2009年6月 当社専務取締役
2010年4月 当社取締役 専務執行役員
2011年4月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)

原田 昇三

代表取締役 副社長執行役員
事務全般・グループ事業担当

1949年9月27日生
1973年4月 当社入社
2004年7月 当社東京本社財務部長
2005年6月 当社執行役員
2007年4月 当社常務執行役員
2007年6月 当社常務取締役
2007年6月 (株)オーシー・ファイナンス代表取締役社長
2009年6月 当社専務取締役
2010年4月 当社取締役 専務執行役員
2011年4月 当社代表取締役 専務執行役員
2012年4月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)

取締役



岸田 誠

取締役 専務執行役員
海外支店長

1951年11月14日生
1974年4月 当社入社
2003年9月 大林組上海
代表取締役社長
2005年6月 当社執行役員
建築本部副本部長
2007年4月 当社常務執行役員
2007年6月 当社常務取締役
建築本部長
2009年4月 当社東京建築事業部長
2009年6月 当社専務取締役
2010年4月 当社取締役
専務執行役員(現任)
東京本店長
2011年4月 当社海外支店長(現任)

三輪 昭尚

取締役 専務執行役員
技術本部長 兼 原子力本部長・
情報システム担当

1952年3月23日生
1974年 4月 当社入社
2004年 1月 大林USA
代表取締役社長
2005年 6月 当社執行役員
建築本部副本部長
2007年 4月 当社常務執行役員
2007年 6月 当社常務取締役
原子力本部長(現任)
2007年11月 当社技術本部長
(現任)
2010年 4月 当社取締役
専務執行役員(現任)

柴田 憲一

取締役 専務執行役員
開発事業本部長

1949年10月10日生
1972年4月 当社入社
2002年4月 当社東京建築事業部
統括部長
2005年6月 当社執行役員
東京建築事業部
副事業部長
2007年4月 当社常務執行役員
2007年8月 当社開発本部長
2008年6月 当社常務取締役
2010年4月 当社取締役
専務執行役員(現任)
開発事業本部長(現任)

杉山 直

取締役 専務執行役員
建築本部長 兼 東京本店長

1949年11月6日生
1975年4月 当社入社
2005年6月 当社東京建築事業部
統括部長
2007年4月 当社執行役員
横浜支店長
2009年4月 当社常務執行役員
東京建築事業部
副事業部長
2009年6月 当社常務取締役
2010年4月 当社取締役 専務執行役員
(現任)
東京本店副本店長 兼
東京本店建築事業部長
2011年4月 当社東京本店長(現任) 兼
東京本店建築事業部長
2012年4月 当社建築本部長(現任)

大竹 伸一

取締役

1948年1月25日生
1971年4月 日本電信電話公社入社
2002年6月 (株)エヌ・ティ・ティ
エムイー東京
代表取締役社長
2004年6月 西日本電信電話(株)
常務取締役
ソリューション
営業本部長
2006年6月 同社代表取締役
常務取締役
2006年7月 同社戦略プロジェクト
推進本部長 兼
ソリューション
営業本部長
2007年6月 同社代表取締役副社長
2008年6月 同社代表取締役社長
2012年6月 同社取締役相談役
(現任)
2013年6月 当社取締役(現任)

監査役



田所 寛士

常勤監査役

1949年11月25日生
1972年 4月 当社入社
2003年12月 当社本店総務部長
2006年 4月 当社本店統括部長
2007年 8月 当社執行役員
2008年 4月 (株)内外テクノス
代表取締役社長
2010年 4月 当社常務執行役員
2012年 4月 当社顧問
2012年 6月 当社常勤監査役(現任)

秋山 民夫

常勤監査役

1949年3月25日生
1972年4月 当社入社
2001年6月 当社本店経理部長
2003年6月 当社東京本社経理部長
2007年6月 (株)内外テクノス
代表取締役副社長
2008年6月 当社常勤監査役(現任)

加賀谷 達之助

監査役

1947年1月28日生
1976年3月 公認会計士登録
1994年5月 太田昭和監査法人
(現 新日本有限責任
監査法人)代表社員
2009年6月 (株)三栄コーポレー
ション監査役(現任)
2010年6月 当社監査役(現任)

垣内 康孝

監査役

1947年12月31日生
1971年 7月 建設省入省
1997年11月 建設大臣官房審議官
(都市生活環境担当)
1998年11月 財団法人建設業振興
基金理事
2002年 6月 社団法人全国公営
住宅火災共済機構
専務理事
2006年 6月 損保ジャパンひまわり
生命保険(株)
(現 NKSJひまわり
生命保険(株))
監査役(現任)
2010年 6月 当社監査役(現任)

香田 忠維

監査役

1944年12月24日生
1967年 4月 通商産業省入省
1994年 7月 通商産業大臣官房
審議官
1995年10月 オマーン国駐節特命
全権大使
1998年 7月 電源開発(株)取締役
2001年 6月 石油資源開発(株)
常務取締役
2006年10月 同社専務取締役
2009年 6月 同社代表取締役
副社長執行役員
2011年 4月 財団法人中東協力
センター理事長
2011年 6月 当社監査役(現任)
2013年 6月 日東紡績(株)取締役
(現任)

連結財務サマリー

大林組グループの連結業績の推移

会計年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
受注高	¥1,214,759	¥1,269,559	¥1,478,252	¥1,533,215
うち建設事業受注高	1,142,743	1,201,173	1,398,322	1,454,369
売上高	1,341,003	1,346,297	1,404,640	1,476,424
売上総利益	108,889	118,631	119,263	121,708
売上総利益率 (%)	8.1	8.8	8.5	8.2
販売費及び一般管理費	80,397	80,657	75,907	75,050
営業利益 (損失)	28,491	37,974	43,356	46,658
営業利益 (損失) 率 (%)	2.1	2.8	3.1	3.1
経常利益 (損失)	29,908	41,940	52,576	50,859
当期純利益 (損失)	3,124	21,193	25,076	34,489
1株当たり当期純利益 (損失) (EPS) (円)	4.27	29.42	34.81	47.89
純資産	260,359	344,273	364,301	486,017
総資産	1,948,578	1,821,883	1,842,262	1,977,295
1株当たり純資産 (BPS) (円)	361.47	477.80	505.81	674.94
自己資本比率 (%)	13.4	18.9	19.8	24.6
自己資本利益率 (ROE) (%) ^{*1}	1.1	7.0	7.1	8.1
株価収益率 (PER) (倍) ^{*1}	67.4	19.3	19.0	20.0
1株当たり年間配当額 (円) ^{*2}	6	8	8	12
配当性向 (%) ^{*1}	140.5	27.2	23.0	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー ^{*3}	17,072	38,591	52,049	17,793
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*3}	32,151	21,746	11,172	25,437
財務活動によるキャッシュ・フロー ^{*3}	(29,917)	(67,854)	(56,171)	(53,996)
現金及び現金同等物の期末残高	107,423	103,543	110,781	101,527
従業員数 (人) ^{*4}	13,170	13,695	13,533	13,704
[外、平均臨時雇用人員]				
有利子負債 (PFI等ローンを除く)	429,840	364,149	304,432	241,253
PFI等ローン	11,081	12,753	22,814	38,512
有利子負債・PFI等ローン合計	440,922	376,903	327,247	279,766
D/Eレシオ (倍)	1.69	1.09	0.90	0.58
金融収支	(477)	159	1,607	3,567
設備投資	5,421	15,002	20,076	16,163
研究開発費	8,687	8,686	7,887	7,206
減価償却費	11,867	11,594	11,619	10,517

*1 2009年度の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません

*2 2005年度および2006年度の配当額12円には特別配当4円を含んでいます

*3 キャッシュ・フローにおいて()は、現金および現金同等物の減少を表しています

*4 2011年度から従業員および臨時従業員の範囲を変更し、臨時従業員の重要性が増したため、従業員数の[]内に年間の平均人員を外数で記載しています

単位:百万円

2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
¥1,552,727	¥1,513,380	¥1,494,508	¥1,282,334	¥1,180,639	¥1,362,702	¥1,449,567
1,446,091	1,431,271	1,438,365	1,214,745	1,108,348	1,289,779	1,372,658
1,567,960	1,691,635	1,682,462	1,341,456	1,131,864	1,245,772	1,448,305
121,436	106,956	106,881	14,569	99,716	110,678	114,687
7.7	6.3	6.4	1.1	8.8	8.9	7.9
73,897	78,289	79,518	77,103	76,542	79,532	79,534
47,538	28,667	27,363	(62,534)	23,174	31,145	35,153
3.0	1.7	1.6	(4.7)	2.0	2.5	2.4
53,320	32,312	31,829	(59,608)	22,207	35,241	44,690
40,652	18,595	10,966	(53,354)	15,423	5,142	13,195
56.46	25.83	15.24	(74.21)	21.46	7.16	18.37
565,456	477,504	395,809	367,618	351,287	365,492	414,650
2,066,984	1,854,071	1,725,645	1,590,667	1,505,697	1,618,748	1,656,289
753.78	625.06	516.06	476.12	453.52	474.01	535.67
26.3	24.3	21.5	21.5	21.6	21.0	23.2
7.9	3.7	2.7	-	4.6	1.5	3.6
13.5	16.2	31.4	-	17.2	50.4	24.5
12	8	8	8	8	8	8
21.3	31.0	52.5	-	37.3	111.7	43.5
20,565	(47,631)	(39,610)	16,156	1,096	65,755	31,496
53,036	(18,924)	1,699	(12,746)	(33,134)	(1,919)	(29,151)
(38,325)	54,804	62,427	(15,733)	10,611	(48,949)	(28,977)
139,942	128,537	143,821	132,425	108,999	121,682	99,690
13,743	15,088	15,150	14,476	14,639	12,870	12,838
					[2,869]	[3,031]
183,454	242,448	314,165	309,706	321,375	320,798	306,323
74,295	85,373	84,649	81,343	87,885	84,316	81,845
257,750	327,822	398,814	391,050	409,260	405,115	388,168
0.47	0.73	1.07	1.14	1.26	1.19	1.01
5,482	5,631	4,384	2,445	2,650	3,433	4,463
13,856	38,959	16,028	9,876	49,043	17,017	35,084
6,793	6,947	7,269	8,018	8,561	9,093	8,742
10,340	10,462	10,956	10,534	11,394	11,954	10,916

企業価値の最大化に向けて「成長投資」「財務の健全性」「株主還元」の最適化を図る

代表取締役 副社長執行役員
事務全般・グループ事業担当
原田 昇三



2012年度(2013年3月期)の業績は、国内建設事業の採算性悪化により大林組単体では営業利益が前年度比で減少しましたが、不動産子会社や海外子会社の業績が全般的に好調でありましたので、連結ベースでは増加しました。「中期経営計画'12」(以下、中計)で掲げている安定的収益基盤の拡充と収益基盤の多様化の重要性を改めて認識することとなりました。

中計では、建設事業・開発事業・新収益分野の各施策を実行するために、2012年度から2014年度までの3年間で1,500億円の投資を行う計画としていますが、2013年度も賃貸不動産やエネルギー関連分野を主とした新収益分野への投資を継続し、収益基盤の多様化をさらに推進します。このような成長のための投資を行う一方、有利子負債の水準を常時管理下に置き、財務の健全性の維持・向上を図ります。中計最終年度の2014年度末には、有利子負債残高を3,600億円(2012年度末比281億円減)以下、D/Eレシオを0.9倍以下(2012年度末現在1.01倍)とすることを目標としています。

また、当社はお客様との取引関係の維持強化を目的として投資有価証券を保有しています。株式保有は営業的に有効ですが、昨今、株式持ち合い等を見直す動きも出てきています。当社としても継続的に見直しを行い、投資有価証券から賃貸不動産等への転換など、保有資産をより有効に活用していきたいと考えております。

株主還元については、長期安定的な配当を優先し、近年は年8円の配当を堅持してきました。今後、中計の施策を実行することで安定的に高い収益を確保し、配当性向20~30%を目安に利益還元に努めていきます。

引き続き、中計の数値計画の達成に向けて「成長投資」「財務の健全性」「株主還元」の最適化を図り、企業価値の最大化に全力で取り組みます。

経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローに関する分析

2012年度(2013年3月期)の概況

2012年度におけるわが国経済は、世界景気の減速等の影響により、先行き不透明な状況が続いておりましたが、2012年末の政権交代による経済政策への期待から過度な円高が是正され、株価も上昇傾向にあるなど、持ち直しの動きが見られます。

国内の建設市場におきましては、公共工事は震災復興需要等により増加し、民間工事も増加傾向にあるものの、製造業の設備投資が年度の後半に弱い動きとなったことなどから、市場環境は本格的な改善までには至っておりません。

(1) 経営成績

2012年度の売上高は、当社、子会社ともに建設事業売上高および不動産事業等売上高が増加したことにより、前年度比16.3%増の約1兆4,483億円となりました。損益の面では、子会社の完成工事総利益の増加や当社および子会社の不動産事業等総利益の増加などにより、営業利益は前年度比12.9%増の約351億円となりました。また、経常利益は営業利益の増加に加え為替差益が増加したことなどから前年度比26.8%増の約446億円、当期純利益は前年度比156.6%増の約131億円となりました。

(2) 財政状態

2012年度末の資産合計は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことや、時価評価に伴い「投資有価証券」が増加したことなどから、前年度末に比べて約375億円(2.3%)増の約1兆6,562億円となりました。

2012年度末の負債合計は、「長期借入金」が減少したことなどから、前年度末に比べて約116億円(0.9%)減の約1兆2,416億円となりました。また、2012年度末の有利子負債残高は、約3,881億円となり、前年度末に比べて約169億円(4.2%)減少しました。

2012年度末の純資産合計は、投資有価証券の時価評価に伴い「**其他有価証券評価差額金**」が増加したことなどから、前年度末に比べて約491億円(13.4%)増の約4,146億円となりました。

この結果、2012年度末の自己資本比率は23.2%となり、前年度末より2.2ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業収支が改善したものの、建設事業収支が前年度と比べて低水準にとどまったことなどから約314億円のプラス(前年度は約657億円のプラス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは事業用土地建物の取得等により約291億円のマイナス(前年度は約19億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により約289億円のマイナス(前年度は約489億円のマイナス)となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の2012年度末残高は、前年度末に比べて約219億円減少し、約996億円となりました。

2013年度(2014年3月期)の見通し

2013年度の連結業績は、受注高1兆5,100億円(うち不動産事業等800億円)、売上高1兆5,000億円(うち不動産事業等900億円)、営業利益260億円、経常利益300億円、当期純利益140億円となる見通しです。

注) 上記の予想値は、2012年度末時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、さまざまな要因により上記の予想値と異なる可能性があります

利益配分に関する基本方針および2012年度・2013年度の配当

利益配分につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としています。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元に努めていきます。

2012年度の期末配当につきましては、1株につき4円となりました。これにより、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株当たり8円となりました。

なお、2013年度の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき4円とし、年間で計8円を予定しています。

注) 上記の配当に関する予定は、2012年度末時点における入手可能な情報に基づいており、実際の配当は、さまざまな要因により上記予定と異なる可能性があります

連結財務諸表

連結貸借対照表

大林組および連結子会社
2012年および2013年3月31日現在

	単位:百万円	
	2011年度	2012年度
資産の部		
流動資産		
現金預金	¥ 121,714	¥ 99,717
受取手形・完成工事未収入金等	486,544	531,196
有価証券	2,783	3,104
販売用不動産	40,841	20,546
未成工事支出金	48,251	47,970
不動産事業支出金	15,093	17,901
PFI等たな卸資産	65,607	66,507
その他のたな卸資産	5,393	5,148
繰延税金資産	18,381	20,753
未収入金	73,192	66,411
その他	11,222	13,993
貸倒引当金	(744)	(312)
流動資産合計	888,282	892,940
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	78,371	94,727
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	8,493	10,353
土地	261,799	269,832
リース資産(純額)	607	351
建設仮勘定	8,915	1,224
有形固定資産合計	358,186	376,489
無形固定資産	6,046	5,407
投資その他の資産		
投資有価証券	264,365	317,386
長期貸付金	3,460	4,335
繰延税金資産	39,854	3,881
その他	63,240	60,375
貸倒引当金	(4,699)	(4,539)
投資その他の資産合計	366,221	381,439
固定資産合計	730,454	763,336
繰延資産	11	13
資産合計	¥1,618,748	¥1,656,289

	単位:百万円	
	2011年度	2012年度
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	¥ 525,536	¥ 531,300
短期借入金	132,514	126,622
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	10,676	6,778
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	320	127
未払法人税等	2,391	3,682
繰延税金負債	463	592
未成工事受入金	62,250	61,579
預り金	69,334	60,756
完成工事補償引当金	2,642	2,845
工事損失引当金	7,374	6,175
その他	65,109	68,816
流動負債合計	878,616	884,277
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	128,284	104,701
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	73,639	75,066
リース債務	225	161
繰延税金負債	-	4,478
再評価に係る繰延税金負債	29,786	28,687
退職給付引当金	63,329	62,093
不動産事業等損失引当金	-	993
環境対策引当金	1,032	1,032
その他	18,341	20,147
固定負債合計	374,639	357,362
負債合計	1,253,255	1,241,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	152,278	161,666
自己株式	(1,530)	(1,547)
株主資本合計	250,251	259,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,198	106,707
繰延ヘッジ損益	(143)	(108)
土地再評価差額金	23,302	21,382
為替換算調整勘定	(5,145)	(2,873)
その他の包括利益累計額合計	90,212	125,107
少数株主持分	25,028	29,919
純資産合計	365,492	414,650
負債純資産合計	¥1,618,748	¥1,656,289

連結損益計算書

大林組および連結子会社
2012年および2013年3月31日に終了した年度

	単位:百万円	
	2011年度	2012年度
売上高		
完成工事高	¥1,170,192	¥1,343,183
不動産事業等売上高	75,579	105,122
売上高合計	1,245,772	1,448,305
売上原価		
完成工事原価	1,073,050	1,249,120
不動産事業等売上原価	62,043	84,496
売上原価合計	1,135,094	1,333,617
売上総利益		
完成工事総利益	97,142	94,062
不動産事業等総利益	13,535	20,625
売上総利益合計	110,678	114,687
販売費及び一般管理費	79,532	79,534
営業利益	31,145	35,153
営業外収益		
受取利息	2,062	2,552
受取配当金	5,340	5,465
為替差益	582	4,556
その他	662	1,099
営業外収益合計	8,647	13,673
営業外費用		
支払利息	3,886	3,486
その他	665	649
営業外費用合計	4,552	4,136
経常利益	35,241	44,690
特別利益		
投資有価証券売却益	14,144	4,306
その他	1,423	664
特別利益合計	15,567	4,971
特別損失		
減損損失	19,759	3,173
不動産事業等損失引当金繰入額等	-	2,635
震災復旧支援費用	899	-
その他	6,554	2,643
特別損失合計	27,212	8,452
税金等調整前当期純利益	23,596	41,209
法人税、住民税及び事業税	2,960	6,127
法人税等調整額	14,809	18,020
法人税等合計	17,769	24,147
少数株主損益調整前当期純利益	5,826	17,061
少数株主利益	683	3,866
当期純利益	¥ 5,142	¥ 13,195

連結包括利益計算書

大林組および連結子会社
2012年および2013年3月31日に終了した年度

	単位:百万円	
	2011年度	2012年度
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 5,826	¥17,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,348	34,547
繰延ヘッジ損益	(197)	35
土地再評価差額金	4,202	18
為替換算調整勘定	(1,862)	3,514
持分法適用会社に対する持分相当額	(54)	41
その他の包括利益合計	14,437	38,157
包括利益	¥20,264	¥55,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥20,389	¥50,030
少数株主に係る包括利益	(124)	5,188

連結株主資本等変動計算書

大林組および連結子会社

2012年および2013年3月31日に終了した年度

単位：百万円

	2011年度	2012年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	¥ 57,752	¥ 57,752
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,752	57,752
資本剰余金		
当期首残高	41,750	41,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,750	41,750
利益剰余金		
当期首残高	151,684	152,278
当期変動額		
剰余金の配当	(5,748)	(5,746)
当期純利益	5,142	13,195
土地再評価差額金の取崩	1,199	1,938
当期変動額合計	593	9,388
当期末残高	152,278	161,666
自己株式		
当期首残高	(1,379)	(1,530)
当期変動額		
自己株式の取得	(151)	(17)
当期変動額合計	(151)	(17)
当期末残高	(1,530)	(1,547)
株主資本合計		
当期首残高	249,808	250,251
当期変動額		
剰余金の配当	(5,748)	(5,746)
当期純利益	5,142	13,195
土地再評価差額金の取崩	1,199	1,938
自己株式の取得	(151)	(17)
当期変動額合計	442	9,371
当期末残高	250,251	259,622

連結株主資本等変動計算書(続き)

	2011年度	2012年度
単位:百万円		
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,863	72,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,335	34,508
当期変動額合計	12,335	34,508
当期末残高	72,198	106,707
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	82	(143)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(226)	35
当期変動額合計	(226)	35
当期末残高	(143)	(108)
土地再評価差額金		
当期首残高	20,446	23,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,856	(1,920)
当期変動額合計	2,856	(1,920)
当期末残高	23,302	21,382
為替換算調整勘定		
当期首残高	(4,264)	(5,145)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(881)	2,271
当期変動額合計	(881)	2,271
当期末残高	(5,145)	(2,873)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	76,127	90,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,084	34,895
当期変動額合計	14,084	34,895
当期末残高	90,212	125,107
少数株主持分		
当期首残高	25,351	25,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(322)	4,891
当期変動額合計	(322)	4,891
当期末残高	25,028	29,919
純資産合計		
当期首残高	351,287	365,492
当期変動額		
剰余金の配当	(5,748)	(5,746)
当期純利益	5,142	13,195
土地再評価差額金の取崩	1,199	1,938
自己株式の取得	(151)	(17)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,761	39,786
当期変動額合計	14,204	49,157
当期末残高	¥365,492	¥414,650

連結キャッシュ・フロー計算書

大林組および連結子会社

2012年および2013年3月31日に終了した年度

単位：百万円

	2011年度	2012年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 23,596	¥ 41,209
減価償却費	11,954	10,916
減損損失	19,759	3,173
貸倒引当金の増加(減少)額	(205)	(602)
工事損失引当金の増加(減少)額	(1,715)	(1,205)
退職給付引当金の増加(減少)額	(1,720)	(1,250)
有価証券及び投資有価証券評価損(益)	2,782	126
受取利息及び受取配当金	(7,403)	(8,018)
支払利息	3,886	3,486
有価証券及び投資有価証券売却損(益)	(14,139)	(4,273)
売上債権の(増加)減少額	(71,560)	(40,809)
未成工事支出金の(増加)減少額	4,582	290
たな卸資産の(増加)減少額	(3,546)	16,981
PFI等たな卸資産の(増加)減少額	(679)	(899)
その他の資産の(増加)減少額	(13,220)	7,727
仕入債務の増加(減少)額	96,744	2,658
未成工事受入金の増加(減少)額	2,514	(1,430)
その他の負債の増加(減少)額	8,534	(3,730)
その他	4,110	7,430
小計	64,277	31,780
利息及び配当金の受取額	7,532	7,867
利息の支払額	(3,965)	(3,537)
法人税等の(支払)還付額	(2,088)	(4,614)
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,755	31,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	(17,540)	(33,801)
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,949	778
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(5,433)	(5,102)
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	15,626	9,989
貸付けによる支出	(2,579)	(1,127)
貸付金の回収による収入	177	189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,706	-
その他	174	(77)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,919)	(29,151)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	14,102	1,601
コマーシャル・ペーパーの純増加(減少)額	(40,000)	5,000
リース債務の返済による支出	(626)	(321)
長期借入れによる収入	43,627	20,100
長期借入金の返済による支出	(56,326)	(56,781)
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	9,774	11,423
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	(13,343)	(13,894)
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	(10,000)	-
配当金の支払額	(5,748)	(5,746)
少数株主への配当金の支払額	(256)	(326)
その他	(152)	(31)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(48,949)	(28,977)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,202)	4,640
現金及び現金同等物の増加(減少)額	12,683	(21,992)
現金及び現金同等物の期首残高	108,999	121,682
現金及び現金同等物の期末残高	¥121,682	¥ 99,690

2012年度の活動実績

持続可能な社会の実現に向けて、当社が取り組むべき重点領域を「お客様 (Engagement)」「地球・社会 (Global)」「私たち (Amenity&Associate)」「Open」の4つの側面に整理し、それぞれの側面に応じた活動テーマを定め、取り組みを進めています。

2012年度の主な活動実績と今後の目標

	活動テーマ	2012年度の主な活動実績
E (お客様に)	良質な建物の提供 <ul style="list-style-type: none"> お客様のニーズに的確に応えるサービスの提供 品質管理・技術に関する各種教育と情報展開の推進 ICT技術を使用した品質管理手法の普及推進 BIM^{*1}適用プロジェクトの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメントシステム(ISO9001)の運用。外部審査による不適合事項0件 イントラネットを利用した情報の水平展開(改善事例、不具合事例、工法、技術など) 生産技術発表会、技術開発成果発表会など品質・技術に関する各種発表会や研修会の開催
	社会の課題解決につながる技術開発 <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮の実現、安全・安心の確保などに結びつく技術の研究開発と展開(低炭素社会、循環社会、自然共生社会を実現する技術)(自然災害対策、災害復旧に貢献する技術)(既存建物や社会資本の維持管理に関わるリニューアブル技術) 知的財産の適切な管理と活用 	<ul style="list-style-type: none"> 「直立浮上式防波堤」の築造 「海水練り・海砂コンクリート」を応用した放射線遮蔽技術を開発 「人工光植物工場」を千葉大学と共同開発 など 特許資産規模ランキング2012(株)パテント・リザルト)で建設業界1位を2年連続で獲得
	お客様・地域社会に安心いただける作業 <ul style="list-style-type: none"> お客様や建設現場周辺に配慮した施工管理 	<ul style="list-style-type: none"> 建設現場周辺に配慮した工法・技術の選定
G (地球・社会に)	お客様の災害リスク軽減の支援 <ul style="list-style-type: none"> 震災時BCP^{*2}に基づく訓練による非常体制の点検と強化 お客様のBCM^{*3}支援に向けたサービスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 震災時BCPに基づく震災訓練の実施。「震災時初動対応カード」および個人保管備蓄品「あんしんBOX」の配付 震災発生時の迅速なお客様対応及び被害状況把握のため緊急連絡先情報を整備
	低炭素社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> ZEB^{*4}実現に向けた省エネルギー設計の推進 施工段階での省エネルギー 環境配慮型開発事業への参加 再生可能エネルギー事業への参加 自社施設での省エネルギー 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー事業の推進(太陽光発電事業で発電規模80MWの事業化が決定) 環境配慮型開発事業の推進(oak omotesando)
	循環社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> 再生骨材コンクリートの実用化 建設廃棄物のゼロエミッション活動の推進 汚染土壌浄化事業への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 再生骨材コンクリートの実用化 汚染土壌浄化事業の推進 災害廃棄物を有効活用した「アップサイクルブロック」の開発
	自然共生社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> 生態系保全の定量評価 提案、設計、施工など各段階における生態系への配慮を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 都市の生物多様性に寄与する環境評価システム「いきものナビ」の開発 屋上緑化で国内初となるJHEP認証取得(oak omotesando)
	環境活動の着実な推進 <ul style="list-style-type: none"> 環境法令遵守 グリーン調達 環境意識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステム(ISO14001)の運用 大林組環境表彰の実施 グリーン調達の実施(建設資機材、事務用品など)
A (私たちに)	社会貢献活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> 社会貢献基本方針に基づく活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境への配慮(技術研究所でのキンラン観覧会、エコキャップ活動 など) 防災と災害時の復旧・復興(土木新入社員の新入社員被災地ボランティア、災害復旧支援 など)
	多様な人材の活用 <ul style="list-style-type: none"> 大林組人権方針の浸透 多様な人材が活躍できる職場環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研修の実施 改正高齢者雇用法に対応するシニア職員制度の改正 障がい者雇用の促進
	人材育成の推進 <ul style="list-style-type: none"> 教育施策重点分野への取り組み ナショナルスタッフの育成 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルリーダーシップ研修の創設 海外グループ会社が持つノウハウの共有と展開 海外現地スタッフの育成 重点資格の取得推進
	ワーク・ライフ・バランスの推進 <ul style="list-style-type: none"> 総労働時間の縮減(時間外労働の縮減、年休取得率の向上) 次世代育成支援のための「第四次行動計画」の実施と育児介護関連諸制度の拡充 心とからだの健康づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 総労働時間縮減への取り組み(ノー残業デーの実施、年休取得の奨励 など) 育児休職及び短時間勤務期間の延長 メンタルヘルス研修の実施
	調達先との関係の強化 <ul style="list-style-type: none"> CSR調達ガイドラインの周知 調達先が開催する研修会などへの支援 建設技能者の人材確保と育成 	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達の推進 スーパー職長制度の運用(スーパー職長認定者数 2012年度:98人、2013年度:125人)
O (Openに)	労働災害の防止 <ul style="list-style-type: none"> 死亡災害の絶滅 安全管理手法の海外への展開 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生マネジメントシステムの運用 労働災害防止三大運動の実施、安全パトロールの実施
	内部統制の徹底 <ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの適切な運用による業務の適正確保 	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査の実施(海外事業所、子会社含む22拠点) 社員を対象とするeラーニングの実施「独占禁止法遵守プログラム」[内部統制]
	企業倫理の徹底 <ul style="list-style-type: none"> グループ全体の企業倫理の実践と重点分野の推進 情報セキュリティの徹底と強化 	<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理委員会の開催 企業倫理職場内研修の実施 社員を対象とするeラーニングの実施「情報セキュリティ・個人情報保護」 情報セキュリティ点検調査アンケートの実施
	積極的な情報開示とコミュニケーションの充実 <ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーに対する情報発信とコミュニケーションの充実 	<ul style="list-style-type: none"> 収益関連情報の開示 決算説明会、アナリスト説明会、個別ミーティングの実施

*1 BIM (Building Information Modeling): 建物の2次元の図面情報だけでなく、材料や性能などの仕様情報も加えた3次元の建物モデルをコンピュータ上で構築し「見える化」するものです
 *2 BCP (Business Continuity Plan): 事業継続計画
 *3 BCM (Business Continuity Management): 事業継続マネジメント
 *4 ZEB (net Zero Energy Building): 「省エネルギー」と再生可能エネルギーによる「創エネルギー」で、建物運用時のエネルギー収支をゼロとする建物

	今後の目標	関連ページ
<ul style="list-style-type: none"> タブレット型端末の活用 (技術系社員を対象に3,000台導入。図面クラウドサービスの導入など) BIM適用プロジェクトの拡大 (設計施工プロジェクトのBIM適用率 43%) 	<ul style="list-style-type: none"> お客様のニーズに的確に応えるサービスの提供(継続) 品質管理・技術に関する各種教育と情報展開の推進(継続) ICT技術を駆使した品質管理手法の普及推進(継続) BIM適用プロジェクトの拡大(継続) 	33-34
	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮の実現、安全・安心の確保などに結びつく技術の研究開発と展開(継続) (低炭素社会、循環社会、自然共生社会を実現する技術) (自然災害対策、災害復旧に貢献する技術) (既存建物や社会資本の維持管理に関わるリニューアル技術) 知的財産の適切な管理と活用(継続) 	29-30
	<ul style="list-style-type: none"> お客様や建設現場周辺に配慮した施工管理(継続) 	—
<ul style="list-style-type: none"> 応急危険度判定士の育成 東日本大震災の被災地における復興まちづくり事業 	<ul style="list-style-type: none"> 震災時BCPに基づく訓練による非常体制の点検と強化(継続) お客様のBCM支援に向けたサービスの強化(継続) 	34
<ul style="list-style-type: none"> 自社施設での省エネルギー (技術研究所本館で年間CO₂排出量削減率64.7%達成) CO₂の発生抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ZEB実現に向けた省エネルギー設計の推進(継続) 施工段階での省エネルギー(継続) 再生可能エネルギー事業の推進 環境配慮型開発事業の推進 低炭素型のコンクリート「グリーンコンクリート」の使用推進 	36
<ul style="list-style-type: none"> 震災コンクリートがらを利用した海水練りコンクリートの開発 廃棄物の発生抑制 	<ul style="list-style-type: none"> 再生骨材コンクリートの実用化(継続) 汚染土壌浄化事業の推進 建設廃棄物のゼロエミッション活動の推進(継続) 施工段階での省資源の推進 	36-37
	<ul style="list-style-type: none"> 生態系保全の定量評価(継続) 提案、設計、施工など各段階における生態系への配慮を推進(継続) 	37
	<ul style="list-style-type: none"> 環境法令遵守(継続) グリーン調達推進(継続) 環境意識の向上(継続) 	—
<ul style="list-style-type: none"> 地域との共生(現場見学会の開催、現場周辺の清掃活動 など) 次世代の育成(職場体験、キッズニアへの出展 など) 	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献基本方針に基づく活動の推進(継続) <p>【重点分野】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地球環境への配慮 2 防災と災害時の復旧・復興 3 地域社会との共生 4 次世代の育成 	38
	<ul style="list-style-type: none"> 大林組人権方針の浸透(継続) 多様な人材が活躍できる職場環境の整備(継続) 	—
	<ul style="list-style-type: none"> 教育施策重点分野への取り組み <p>【重点分野】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 グローバル展開に応じた人材の育成 2 重点資格の取得促進 3 インタラクティブな集合研修 4 ナショナルスタッフの育成(継続) 	40
	<ul style="list-style-type: none"> 総労働時間の縮減(時間外労働の縮減、年休取得率の向上)(継続) 次世代育成支援のための「第四次行動計画」の実施と育児介護関連諸制度の拡充(継続) 心とからだの健康づくりの推進(継続) 	—
<ul style="list-style-type: none"> 調達先が開催する安全衛生教育や企業倫理研修などの支援 	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達ガイドラインに沿った調達 建設技能者の人材確保と育成(継続) 調達先が開催する研修会などへの支援(継続) 	40
	<ul style="list-style-type: none"> 死亡災害の絶滅(継続) 安全管理手法の海外への展開(継続) 	39
	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの適切な運用による業務の適正確保(継続) 	43
	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体の企業倫理の実践と重点分野の推進(継続) <p>【重点分野】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 反社会的勢力の排除 2 建設業法の遵守 3 談合の防止 4 優越的地位の濫用の禁止 5 不正会計の厳禁(裏金防止等) <ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティの徹底と強化(継続) 	44
<ul style="list-style-type: none"> 現場見学会の開催 OBUYASHI コーポレートレポート2012の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーに対する情報発信とコミュニケーションの充実(継続) 	—

社会的側面データ

特記ない限り大林組単体

人事データ

従業員構成 (年度末現在)

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
従業員数(連結)*1	人	15,150	14,476	14,639	12,870	12,838
従業員数*1	人	9,294	9,222	9,246	8,305	8,179
男性	人	8,140	8,070	8,089	7,193	7,075
女性	人	1,154	1,152	1,157	1,112	1,104
平均年齢	歳	44.5	44.3	44.3	42.4	42.4
平均勤続年数	年	20.5	20.2	20.1	18.1	18.0
平均年間給与	円	8,805,684	8,640,696	8,530,688	8,785,493	8,853,890
定時採用者の3年後離職率*2	%	2.8	4.3	0.8	4.4	1.0

*1 2010年度まで従業員数に含めていた一部の臨時従業員を2011年度から含めないこととしています

*2 記載年の3年前に入社した定時採用者のうち、入社後3年以内に退職した社員の割合を記載しています

女性役職者の状況 (年度末現在)

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
女性役職者数	人	120	143	165	210	231

定年後再雇用社員数と再雇用率 (年度末現在)

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
再雇用社員数	人	570	645	823	775	728
再雇用率	%	65.7	67.8	71.8	75.3	75.2

障がい者雇用率の推移 (年度末現在)

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
障がい者雇用率	%	1.90	2.02	1.98	2.09	2.01

採用者数の推移

(年度)

採用区分	性別	単位	2008	2009	2010	2011	2012
定時採用者	男性	人	214	259	253	210	183
	女性	人	31	35	43	35	22
	計	人	245	294	296	245	205
中途採用者	男性	人	60	14	3	11	27
	女性	人	0	2	1	0	1
	計	人	60	16	4	11	28
合計			305	310	300	256	233

外国人留学生の採用実績

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
外国人留学生	人	3	1	6	1	2

地域別在職者数 (年度末現在)

(年度)

項目	単位	2010	2011	2012
北米	人	37	39	35
東南アジア	人	101	127	133
中東	人	64	15	15
オセアニア	人	1	5	6
その他	人	18	33	34
合計	人	221	219	223

人権啓発研修受講者数

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
受講者数	延べ人数	4,474	4,426	5,415	4,573	4,643

労働災害データ

労働災害の状況

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
度数率*1	-	0.79	0.56	0.50	0.71	0.67
強度率*2	-	0.10	0.19	0.02	0.26	0.03
休業4日以上の災害件数	件	80	52	42	69	70

*1 100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害の頻度を表した指標です

*2 1,000延べ労働時間当たりの労働災害による労働損失日数をもって災害の程度を表した指標です

休暇データ

年次有給休暇取得率の推移

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
年次有給休暇取得率	%	35.7	38.8	37.5	36.2	35.4

※ 2010年度まで集計対象に含めていた一部の臨時従業員を2011年度から含めないこととしています

休暇取得状況

(年度)

休暇の種類	2010		2011		2012	
	取得者数(人)	取得日数(日)	取得者数(人)	取得日数(日)	取得者数(人)	取得日数(日)
現場休暇(夏期・年末年始)*1	1,187	3,213	796	1,570	388	586
現場休暇(転勤時)*2			116	303	-	-
転勤時休暇*3	-	-	566	1,270	759	1,859
リフレッシュ休暇*4	357	2,450	400	2,084	472	3,696
積立保存休暇(私傷病)*5	163	3,104	177	3,233	170	3,374
積立保存休暇(配偶者出産時)*5	10	33	11	30	24	72
看護休暇・積立保存休暇(看護)*6	12	47	23	75	36	131
介護休暇・積立保存休暇(介護)*6	10	211	8	119	14	308
ボランティア休暇(積立保存休暇)*7	-	-	7	12	2	5

*1 建設現場に勤務する者が、夏期、年末年始に限り取得することができる休暇です

*2 建設現場に勤務する者が、転勤時に限り取得することができる休暇です。転勤時休暇の新設に伴い2011年6月に廃止しました

*3 転勤に伴い転居・引越しが必要となる場合および建設現場に勤務する者が転勤時に限り取得することができる休暇です。2011年7月に新設しました

*4 勤続年数が満12年、満22年および満32年に達した者が取得することができる休暇です

<参考> リフレッシュ休暇の取得率72.1% (2012年度実績)

2011年度に休暇対象となった者のうち、2011年度～2012年度(休暇取得期間)に休暇を取得した者

2011年度に休暇対象となった者

*5 積立保存休暇とは、失効した年休を積立して一定の目的に限り取得することができる休暇制度です

*6 看護、介護のための休暇制度は、法定の看護休暇、介護休暇のほか積立保存休暇の利用が可能です

*7 積立保存休暇の取得事由に「ボランティア活動による休業」を追加。2011年7月に新設しました

※ その他、公用休暇、結婚休暇、忌服休暇、産前・産後休暇、生理休暇および特別休暇があります

育児休職取得状況

(年度)

性別	項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
男性	取得者数	人	1	1	0	0	0
	取得率	%	0.4	0.4	0	0	0
	復職率	%	100	100	-	-	-
女性	取得者数	人	43	32	45	32	42
	取得率	%	102.4	97.0	104.7	100	100
	復職率	%	95.2	100	100	97.5	96.7

※ 2011年度より育児休職取得率の算出方法を変更しています

2011年度以降の算出方法

$$\frac{\text{育児休職を開始した人数}}{\text{(年度中)子どもが産まれた人数}}$$
 2010年度以前の算出方法

$$\frac{\text{(年度中)育児休職を開始した人数}}{\text{(年度中)子どもが産まれた人数}}$$

※ 復職率: 復職予定であった者のうち実際に復職した者の割合です

育児のための短時間勤務の取得者数

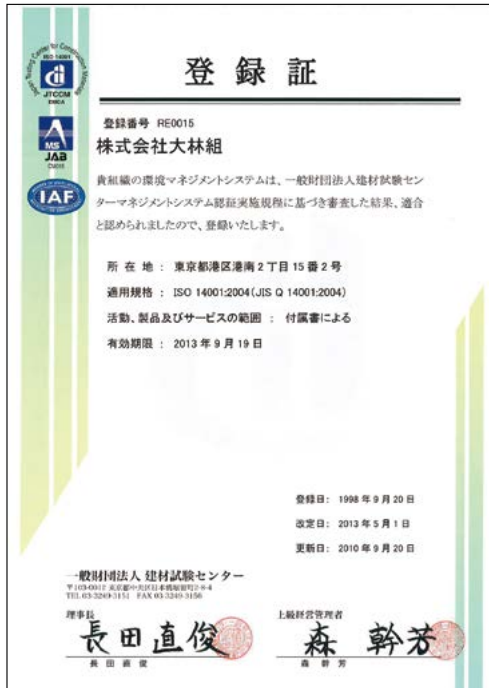
(年度)

項目	単位	2010	2011	2012
育児のための短時間勤務取得者	人	91	112	107

環境的側面データ

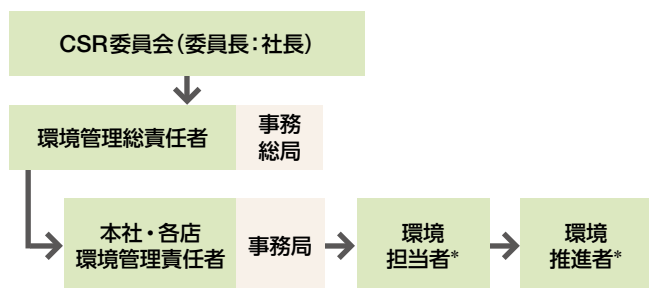
環境マネジメントシステム(EMS)

EMSの外部認証



※ 当社のEMSはISO14001規格(2004年版)の認証を受けています

EMS組織体制図(2013年3月末現在)



* 環境担当者、環境推進者は各部門ごとに設置しています
 ※ 各本支店の「環境管理責任者」および「事務局」を対象とした「全店環境管理責任者連絡会」を6か月ごとに開催し、活動方針の周知や意見交換などを行っています

EMSに対する外部審査の結果

(年度)

項目	2012	
審査登録機関	一般財団法人建材試験センター	
実施期間	2012年9月24日～10月1日	
審査対象	本社・東京本店、東北支店、 四国支店、九州支店、 技術研究所、東京機械工場	
不適合件数	重大な不適合	0件
	軽微な不適合	2件
観察事項件数	5件	

EMS内部監査の結果

(年度)

項目	2012	
監査実施対象	全店、全部門	
監査件数	常設部門	計画 56件 実施(実施率) 59件(105%)
	工事事務所	計画 211件 実施(実施率) 194件(92%)
		事務局
	合計	計画 276件 実施(実施率) 262件(95%)
		内部監査員数(実働)
	不適合件数	13件
観察事項件数	109件	

環境マネジメントシステム(EMS) (続き)

特記ない限り大林組単体

環境目標と実績

(年度)

環境目標	単位	2008	2009	2010	2011	2012			2013	2014
		実績値				目標値	実績値	評価	目標値	中期目標値*1
資源・エネルギーの消費抑制										
オフィスでの電力*2*3使用量の削減	kWh/人	1,845	1,695	1,605	1,495	1,539以下*4	1,309	○	1,300以下	1,300以下
オフィスでの用紙*2使用量の削減	kg/人	58	54	53	54	53以下	57	×	53以下	50以下
オフィスでの水道水*2使用量の削減	m ³ /人	8.1	6.8	6.8	6.4	6.4以下	6.2	○	6.2以下	6.0以下
建設現場での水道水使用量の削減 (2012年度から目標設定)	m ³ /億円	-				土木: 280以下 建築: 120以下	295 112	△	土木: 290以下 建築: 110以下	土木: 260以下 建築: 100以下
廃棄物の排出抑制										
当社ゼロエミッション達成基準*4を 満たす建設現場の割合*5の向上	%	84	83	81	81	S: 35以上 A: 53以上 B: 77以上 C: 86以上	33 45 73 84	△	S: 35以上 A: 53以上 B: 77以上 C: 86以上	S: 40以上 A: 60以上 B: 80以上 C: 90以上
建設廃棄物(汚泥を除く)の全体 リサイクル率*6の向上	%	97.9	97.8	97.9	97.5	98以上	97.3	×	98以上	98以上
建設現場での電子マニフェスト利用率 の向上	%	59	74	82	80	82以上	86.3	○	85以上	85以上
一般廃棄物*7の排出量の削減	kg/人	109	90.5	95.4	89.8	90以下	91.5	×	90以下	85以下
一般廃棄物*7のリサイクル率の向上	%	76	75	77	79	79以上	80.7	○	81以上	82以上
産業廃棄物*8のリサイクル率の向上	%	81	91	92	91	92以上	88.8	×	92以上	95以上
CO₂の発生抑制										
設計する建物の運用時CO ₂ 排出量 削減率*9の向上	%	24	27	25	32	20以上	38	○	25以上	25以上
建設工事からのCO ₂ 排出量削減率の 向上(1990年度比)	%	46	55	57	50	50以上	43	×	50以上	56以上
有害化学物質の発生抑制										
PRTR法対象物質取扱量*8*10の削減	kg	533	461	568	1,044	-	980	-	2012年度より日常管理に移行	
グリーン調達の実施										
建設資機材のグリーン調達率*11の 向上	%	18	16	51	48	50以上	47	×	50以上	55以上
事務用品等*7のグリーン調達率の 向上	%	75	81	82	83	84以上	86	○	87以上	88以上

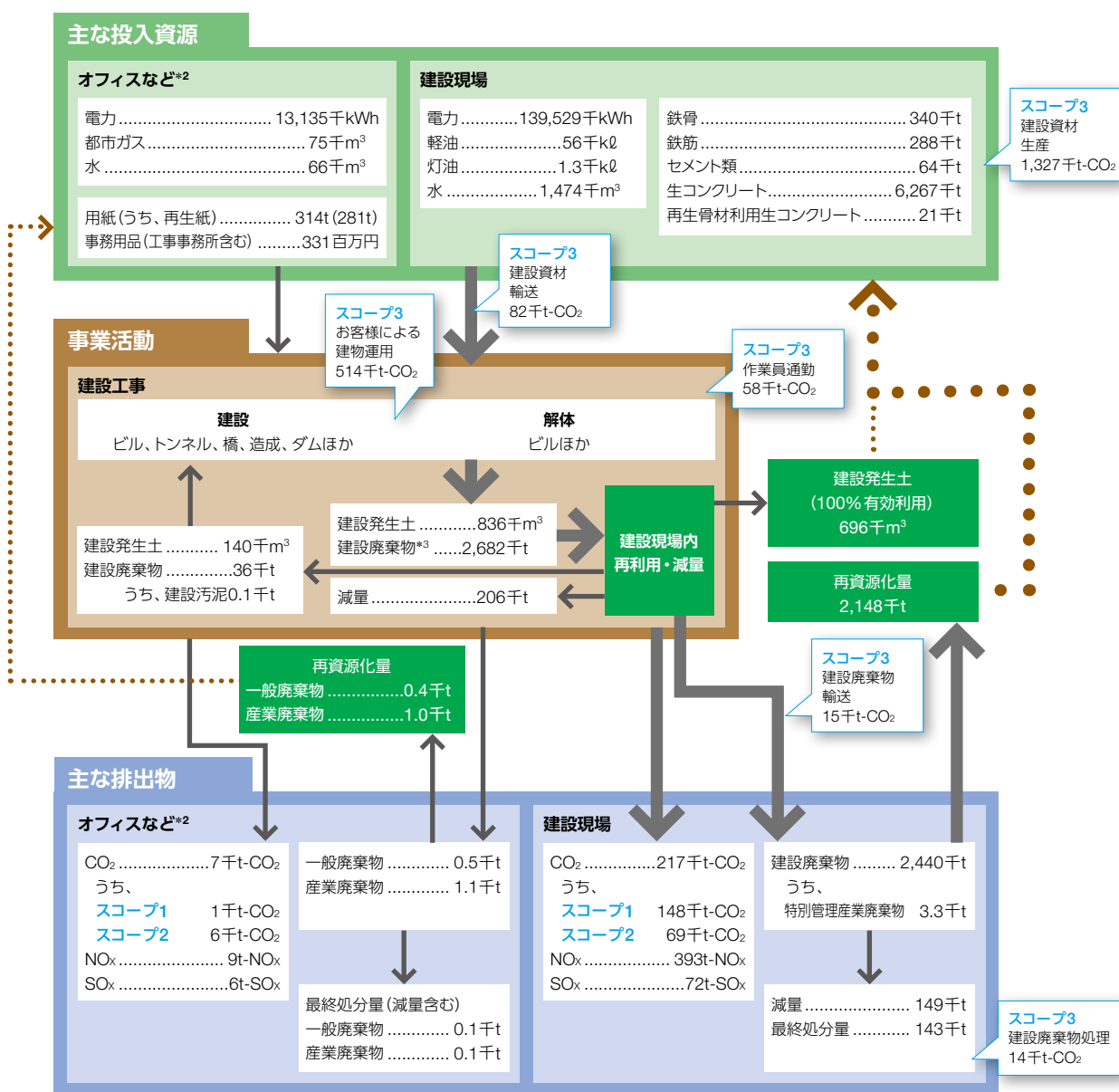
- 凡例
 ○: 目標値を達成した項目
 △: 目標値を未達成であるが、前年度実績より向上した項目
 ×: 目標値を未達成のうえ、前年度実績より低下した項目
- *1 2014年度を目標年とした中期目標値は実績や業績予想などに基づき見直したため、OBAYASHIコーポレートレポート2012記載の中期目標とは異なります
 - *2 対象施設: 本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビル
 - *3 2011年度以降、本社・東京本店の空調の電力を集計範囲に加えました
 - *4 2011年度以前の達成基準は、建設廃棄物(汚泥を除く)の最終処分率5%以下です。ただし、建築新築工事の場合、左記または最終処分量5kg/m²以下です
2012年度以降の達成基準は、次の4段階に分類しています
S: 建設廃棄物(汚泥を除く)の最終処分率0.5%未満。建築新築工事の場合、左記または最終処分量0.5kg/m²未満
A: 建設廃棄物(汚泥を除く)の最終処分率1%未満。建築新築工事の場合、左記または最終処分量1kg/m²未満
B: 建設廃棄物(汚泥を除く)の最終処分率3%未満。建築新築工事の場合、左記または最終処分量3kg/m²未満
C: 建設廃棄物(汚泥を除く)の最終処分率5%未満。建築新築工事の場合、左記または最終処分量5kg/m²未満
 - *5 2011年度以前は、建築改修工事を対象から除いています。2012年度以降は、汚泥を除く排出量10t未満の建築改修工事、汚泥を除く排出量10t未満の土木工事を対象から除いています
 - *6 最終処分以外の処理(再資源化、減容化)の割合(=100(%) - 最終処分率(%))です
 - *7 対象施設: 本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビルと各機械工場、各機材センター、技術研究所
 - *8 対象施設: 各機械工場
 - *9 2011年度以降はCASBEEの参照値との比較で、集計範囲は全用途です。2010年度までは、自社で設定した基準建物(省エネルギー手法を採用していない建物)との比較で、集計範囲は「事務所等」の用途のみです
 - *10 PRTR法の改正に合わせて2011年度以降は把握対象物質を拡大しています
 - *11 グリーン調達率把握対象品目の全調達額に占めるグリーン調達額の割合です

当社の事業活動による環境負荷の概要

当社では、主に建設工事にエネルギーや資材などが投入されます。エネルギーの大部分は建設機械・車両の動力に使われ、CO₂などが排出されます。建設資材は建造物となり、端材や梱包材などが廃棄物として排出されます。また、建造物の解体により発生する廃棄物や、建設工事の掘削作業により発生する土砂も排出されます。廃棄物・発生土は再資源化・有効利用が図られ、残ったものが最終処分場に埋め立てられます。

建設事業に関連して排出されるCO₂の中では、スコープ3*1にあたる、建物の運用や建設資材の生産によるものが大きな割合を占めます。

マテリアルフローの概要(2012年度)



*1 国際的な温室効果ガス排出量の算定と報告の基準として開発された「GHGプロトコル」で定められた温室効果ガス排出の区分です
 スコープ1: 企業活動からの直接排出
 スコープ2: 企業活動でのエネルギー(電力、熱など)利用に伴う間接排出
 スコープ3: その他、取引先の活動や製品の使用などによる間接排出
 *2 対象施設: 本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビルと各機械工場、各機材センター、技術研究所などです
 *3 以下の廃棄物のうち、一般廃棄物を除きます
 一般廃棄物: 工事事務所のごみなど / 産業廃棄物: 建設汚泥、コンクリート塊など / 特別管理産業廃棄物: アスベストなど

低炭素社会

特記ない限り大林組単体

建設段階のCO₂排出量

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
総排出量	千t-CO ₂	203	169	163	188	217
単位施工高当たり排出量	t-CO ₂ /億円	20	20	21	21	22

建設段階のCO₂排出源の比率

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
電力	%	32	32	28	29	32
軽油	%	67	67	71	70	67
運搬車両	%	26	28	25	27	16
掘削機械	%	20	21	24	15	19
その他建設機械	%	21	18	22	28	30
灯油	%	1	1	1	1	1

設計建物のCO₂排出削減率

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
設計件数	件	27	24	19	83	89
設計延べ面積	m ²	153,156	71,783	62,564	1,101,715	966,706
CO ₂ 排出削減量	千t-CO ₂ /年	3.5	1.9	1.5	15.9	13.7
CO ₂ 排出削減率	%	24	27	25	32	38

* 2010年度までは、自社で設定した基準建物(省エネルギー手法を採用していない建物)との比較です。集計範囲は「事務所等」の用途のみです
2011年度以降は、CASBEEの参照値との比較です。集計範囲は全用途です

オフィス業務における電力使用量

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
電力使用量	kWh/人	1,845	1,848	1,759	1,495	1,161

* 対象施設: 本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビル
(2009年度以降は、本社・東京本店の入居する建物の空調エネルギーを合算した値に修正しています)

循環社会

特記ない限り大林組単体

建設現場のゼロエミッション基準*1達成率

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
建築*2	%	86	85	83	82	83
土木*2	%	82	81	79	80	86
合計	%	84	83	81	81	84

*1 2011年度以前の達成基準は、建設廃棄物(汚泥を除く)の最終処分率5%以下です。ただし、建築新築工事の場合、左記または最終処分量5kg/m²以下です
2012年度の達成基準は、建設廃棄物(汚泥を除く)の最終処分率5%未満です。ただし、建築新築工事の場合、左記または最終処分量5kg/m²未満です

*2 2011年度以前は、建築改修工事を対象から除いています。2012年度は、汚泥を除く排出量1千t未満の建築改修工事、汚泥を除く排出量10t未満の土木工事を対象から除いています

建設廃棄物の排出量・リサイクル率(汚泥を除く)

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
排出量	千t	1,504	1,218	1,362	1,373	1,527
コンクリート塊	千t	1,156	905	1,052	1,021	1,127
アスファルト・コンクリート塊	千t	157	130	125	127	129
木屑	千t	31	35	33	30	56
その他分別した廃棄物	千t	99	95	117	155	169
混合廃棄物	千t	61	53	35	40	46
最終処分量	千t	32	27	28	34	41
リサイクル率	%	97.9	97.8	97.9	97.5	97.3

循環社会 (続き)

特記ない限り大林組単体

排出量の新築・解体別の内訳

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
新築	千t	152	213	173	162	181
解体	千t	1,351	1,004	1,189	1,211	1,346
合計	千t	1,503	1,217	1,362	1,373	1,527

種類別の処理・処分の割合

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
コンクリート塊	最終処分	%	0	0	0	0
	減量	%	0	0	0	0
	再生利用	%	100	100	100	100
アスファルト・コンクリート塊	最終処分	%	0	0	0	0
	減量	%	0	0	0	0
	再生利用	%	100	100	100	100
木屑	最終処分	%	1	1	0	0
	減量	%	3	2	6	6
	再生利用	%	96	97	94	94
その他分別した廃棄物	最終処分	%	19	18	17	15
	減量	%	2	5	3	2
	再生利用	%	79	77	80	83
混合廃棄物	最終処分	%	15	16	22	24
	減量	%	16	14	8	9
	再生利用	%	69	70	70	67

(参考)

建設汚泥	最終処分	%	12	7	12	5
	減量	%	26	26	23	18
	再生利用	%	62	67	65	77

建築工事(新築)の建設廃棄物(汚泥を除く)・混合廃棄物の単位延べ床面積当たり排出量

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
建設廃棄物(汚泥を除く)	kg/m ²	16.6	17.9	21.2	19.9	21.1
混合廃棄物	kg/m ²	4.2	3.8	4.1	4.6	5.0

アスベスト(廃石綿等)処理量

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
処理量	t	1,298	2,439	2,437	2,582	1,858.4

電子マニフェストの使用枚数・使用率

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
使用枚数	千枚	175	188	259	266	315
使用率	%	59	74	82	80	86

フロンガス・ハロンガスの回収・処理量

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
フロンガス	t	3.3	3.5	2.0	9.6	6.1
ハロンガス	t	0.0	0.0	0.2	1.2	0.5
合計	t	3.3	3.5	2.2	10.8	6.6

循環社会 (続き)

特記ない限り大林組単体

土壌汚染調査および対策工事の実績

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
調査(対策工事に伴うものを含む)	件	110	96	140	140	112
対策工事	件	74	49	86	62	63

オフィス業務における資源使用量・廃棄物排出量など

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
水使用量*1	m ³ /人	8.1	6.8	6.8	6.4	6.4
用紙使用量*2	kg/人	58	54	53	54	57
再生紙	kg/人	37	42	41	41	51
その他	kg/人	21	12	12	13	6
再生紙利用率	%	64	78	77	76	89
一般廃棄物排出量*2	kg/人	109	91	95	90	90
リサイクル	kg/人	83	68	73	71	72
その他	kg/人	26	23	22	19	18
再利用率	%	76	75	77	79	80

*1 対象施設: 本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビル

*2 対象施設: 本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビルと各機械工場、各機材センター、技術研究所

自然共生社会

建設現場での生物多様性保全の活動例(2012年度)

農業・漁業への配慮

- ・ 広大な水田地帯に分布する腐植土が堆積してできた軟弱地盤を改良する工事で、周辺水田への影響を考慮して、揚水の水質を管理した。
- ・ 港湾や河川に近いトンネル掘削工事で、秋サケ漁の期間の工法を、発破工法から機械工法に変更し騒音・振動を低減することにより、遡上するサケへの影響に配慮した。

野生動物への配慮

- ・ ラムサール条約に指定された干潟の隣接現場で、ジャンボプレーカーを使用した斫り作業を禁止するなど、騒音や振動を抑制することにより干潟に来る野鳥に配慮した。
- ・ 山岳部のトンネル工事で、夜間照明に遮光性ライトを使用するなど、地域に営巣する猛禽類を驚かさないように配慮した。
- ・ 都市中心部の河川に近接する建築現場で、生息するゲンジボタルを保護するため、専門家の調査とアドバイスに従い、繁殖期をずらした施工時期とするとともに、工事にあたり光の影響を低減するなど細心の配慮を行った。

自然地の保全と回復

- ・ 工事現場に近接した里山の自然を保全するため、作業員の歩行路をかさ上げし、工事に携わる人が草花や樹木の根を踏みつけずに済む措置をとった。
- ・ 大規模ダム工事で、使用する岩石を採取した跡地を岩と土砂で埋め戻した後に表土で覆い、周辺に自生する樹木の植栽や種子の吹き付けを行い、地域の自然の植生に合わせた緑化再生を行った。

その他

特記ない限り大林組単体

建設資機材の主なグリーン調達実績

(年度)

品目	単位	2008	2009	2010	2011	2012	
流動化処理土	百万円	353	316	273	369	159	
建設発生土	千m ³	141	465	573	835	270	
再生骨材等	千t	283	383	310	147	288	
再生アスファルト・コンクリート	千t	47	54	41	46	28	
高炉セメント	千t	16	24	63	33	58	
高炉生コンクリート	千m ³	393	247	254	378	248	
再生鋼材 (電炉鋼材)	鉄骨	千t	160	36	134	93	164
	鉄筋	千t	280	241	243	289	288
PC材(プレキャストコンクリート材)	百万円	11,914	10,771	9,906	14,524	14,233	

事務用品等のグリーン調達率*

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
調達額	百万円	93	93	115	104	114
調達率	%	75	81	82	83	86

* グリーン調達率把握対象品目の全調達額に占めるグリーン調達額の割合です

機械工場でのPRTR法*対象物質取扱量

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
キシレン	kg	173	234	147	267	248
トルエン	kg	22	31	105	61	39
エチルベンゼン	kg	28	55	35	43	25
トリメチルベンゼン	kg	268	133	215	277	444
その他	kg	42	8	66	396	224
合計	kg	533	461	568	1,044	980
うち東京機械工場						
キシレン	kg	94	96	90	157	151
トルエン	kg	9	3	11	9	9
エチルベンゼン	kg	7	6	20	24	16
トリメチルベンゼン	kg	138	96	126	117	112
その他	kg	24	3	6	218	205
小計	kg	272	204	253	525	493
うち大阪機械工場						
キシレン	kg	79	138	57	110	97
トルエン	kg	13	28	94	52	30
エチルベンゼン	kg	22	49	15	19	9
トリメチルベンゼン	kg	130	37	89	160	332
その他	kg	17	5	60	178	19
小計	kg	261	257	315	519	487

* 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

* PRTR法の改正に合わせて、2011年度以降は把握対象物質を拡大しています

保有PCB廃棄物*1の搬出*2状況

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
コンデンサ	台	57	16	143	31	0
トランス	台	1	0	0	0	0

*1 人体に有害なポリ塩化ビフェニル(PCB)を含むため、法律で保管や処分の方法が規制されている廃棄物です

*2 処理のために、国が指定した日本環境安全事業(株)に搬出しています

その他 (続き)

特記ない限り大林組単体

環境法令研修実施状況

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
研修実施回数	回	227	209	194	175	167

不適合*・苦情の状況

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
不適合	件	4	4	0	0	4
苦情	件	876	870	1,122	1,075	995

* 当社では以下の事項を管理すべき不適合として定めています

- ・ 行政指導を受けた事項
- ・ 始末書の提出を求められた事項
- ・ 行政から勧告を受けた事項
- ・ 過料を受けた事項
- ・ 科料以上の罰則を受けた事項

※ いただいた苦情などについては適切に対応を実施し、周辺環境への配慮に努めるとともに、再発防止を図っています

所有地の土壌汚染対策

当社保有土地のうち、2012年度に土壌汚染対策法に基づき調査を実施したものは0件でした。

建設現場での環境保全活動の選択状況

(年度)

環境保全活動選択項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
資源・エネルギーの消費を抑制する	工事事務所数	434	441	499	526	510
廃棄物の発生を抑制する	-	必須	必須	必須	必須	必須
建設残土の発生を抑制する	工事事務所数	242	263	299	334	315
排気ガスの発生を抑制する	工事事務所数	452	454	494	531	511
粉塵の発生を抑制する	工事事務所数	419	423	477	500	491
CO ₂ の発生を抑制する	-	必須	必須	必須	必須	必須
オゾン層破壊物質の発生を抑制する	工事事務所数	66	80	91	105	93
型枠用熱帯材合板の使用を抑制する	工事事務所数	140	153	189	207	203
騒音の発生を抑制する	工事事務所数	448	436	497	520	503
振動の発生を抑制する	工事事務所数	428	421	485	510	498
悪臭の発生を抑制する	工事事務所数	158	193	220	246	252
有害化学物質の発生を抑制する	工事事務所数	106	131	151	154	171
水質汚濁物質の発生を抑制する	工事事務所数	344	352	395	421	418
土壌汚染物質の発生を抑制する	工事事務所数	152	188	211	247	265
地盤沈下の発生を抑制する	工事事務所数	111	144	177	203	224
列車運転の阻害を防止する	工事事務所数	77	84	96	93	76
坑内ガスの発生を抑制する	工事事務所数	26	32	33	47	39
グリーン調達を実施する	-	必須	必須	必須	必須	必須
自然環境・生態系の変更を抑制する	工事事務所数	46	54	71	58	83

※ 当社の建設現場では、工事事務所に作成した環境マネジメントシステム運用ツール「環境サイトナビパック」を使い、上の表に示す19項目から環境保全活動を選択し実施しています

環境会計

特記ない限り大林組単体

環境保全コスト

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012	
事業エリア内コスト	公害防止	百万円	8,625	5,914	5,787	5,444	5,918
	地球環境保全	百万円	783	280	151	524	331
	資源循環	百万円	14,229	14,060	13,049	13,369	17,716
	小計	百万円	23,637	20,254	18,987	19,337	23,965
上下流コスト	環境配慮設計	百万円	1,455	1,464	1,483	1,637	1,684
管理活動コスト	EMS運用	百万円	178	105	115	86	90
	情報開示・環境広告	百万円	71	64	60	51	79
	監視・測定	百万円	94	113	226	166	227
	環境教育	百万円	4	2	3	8	16
	現場周辺美化	百万円	93	40	76	42	34
	環境関連部門	百万円	356	244	387	396	323
	小計	百万円	796	568	867	749	769
研究開発コスト	環境関連研究開発	百万円	2,153	2,273	2,666	2,968	3,619
社会活動コスト	環境関連団体への寄付・支援	百万円	14	12	13	3	14
環境損傷対応コスト	自然修復	百万円	10	0	46	41	50
	環境損傷対応引当金、保険料	百万円	28	10	18	1	94
	小計	百万円	38	10	64	42	144
合計	百万円	28,093	24,581	24,080	24,736	30,195	

環境効率性指標

(年度)

項目	単位	2008	2009	2010	2011	2012
CO ₂ 排出	百万円/t-CO ₂	4.99	5.01	4.73	4.87	4.59
建設廃棄物排出	百万円/t	6.64	3.98	4.45	5.63	5.48
グリーン調達*	%	18	16	51	48	47

* 2010年度以降はグリーン調達実績把握の対象品目を8品目(流動化処理土、建設発生土、再生骨材等、再生アスファルト・コンクリート、高炉セメント、高炉生コンクリート、再生鋼材(電炉鋼材)、PC材(プレキャストコンクリート材))に絞り込んでいます

※ 算出式 CO₂排出: 施工高 ÷ 建設段階でのCO₂排出量
 建設廃棄物排出: 施工高 ÷ 新築工事建設廃棄物(汚泥除く)排出量
 グリーン調達: 建設資機材のグリーン調達実績額 ÷ 建設資機材の調達実績総額

環境保全効果算出原単位(2012年度)

項目	電力	軽油	灯油	ガス
一次エネルギー*1	9.97MJ/kWh	37.7MJ/L	36.7MJ/L	44.8MJ/m ³
CO ₂ *2	電気事業者別*4	2.58kg-CO ₂ /L	2.49kg-CO ₂ /L	2.23kg-CO ₂ /Nm ³
SO _x *3	0.424 g-SO _x /kWh	0.00298 g-SO _x /MJ	0.00358 g-SO _x /MJ	0.00318 g-SO _x /MJ
NO _x *3	0.673 g-NO _x /kWh	0.06965 g-NO _x /MJ	0.04998 g-NO _x /MJ	0.05353 g-NO _x /MJ

*1 電力:エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則
 電力以外:算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧(2010年3月改正後)

*2 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧(2010年3月改正後)

*3 建物のLCA指針(案)、一般社団法人日本建築学会

電気事業者別のCO₂排出係数
 (2012年11月6日公表、環境省)

*4 電気事業者別排出係数

事業者名	実排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)
北海道電力(株)	0.485
東北電力(株)	0.547
東京電力(株)	0.464
中部電力(株)	0.518
北陸電力(株)	0.641
関西電力(株)	0.450
中国電力(株)	0.657
四国電力(株)	0.552
九州電力(株)	0.525
沖縄電力(株)	0.932
代替値	0.550

環境会計算出基準

・各環境保全コスト・効果については、建設業3団体*による「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」をベースとし、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考とした当社の算出基準に従って算出。
 ・環境保全コスト「公害防止」「地球環境保全」のうち、建設現場で発生しているコストは、サンプル現場の数値と期中施工高などをもとに全体を推計。
 ・環境保全コスト「資源循環」のうち、建設現場で発生する建設廃棄物処理・処分費は、マニフェストで把握している実数に、各店単位の品目別平均的処理単価を乗じて算出。(大林組の単独現場と、大林組が代表者となっている共同企業体の全数が対象)

* 社団法人日本建設業団体連合会、社団法人日本土木工業協会、社団法人建築業協会。2011年に左記3団体が合併し、一般社団法人日本建設業連合会となりました

環境会計 (続き)

特記ない限り大林組単体

環境保全効果

(年度)

項目		単位	2008	2009	2010	2011	2012	
インプット	エネルギー 使用量	建設現場	TJ*1	3,568	2,937	2,873	3,340	3,554
		うち購入電力	GWh	156	127	117	139	140
		オフィス等*2	TJ	173	161	170	146	136
		うち購入電力	GWh	16	15	16	14	13
	水使用量	建設現場*3	千m ³	1,650	2,141	2,395	1,832	1,474
		オフィス等*2	千m ³	81	76	83	67	66
	グリーン 調達額	建設資機材	百万円	83,376	55,475	47,114	52,325	55,769
		再生紙*2	百万円	43	43	46	42	50
事務用品*4		百万円	208	193	195	199	162	
ソフトウェア		百万円	86	73	121	99	71	
アウトプット	CO ₂ 排出量	建設現場	千t-CO ₂	203	169	163	188	217
		うちスコープ1*5	千t-CO ₂	136	115	117	134	148
		うちスコープ2*5	千t-CO ₂	67	54	46	54	69
		オフィス等*2	千t-CO ₂	7	7	7	6	7
		うちスコープ1*5	千t-CO ₂	1	1	1	1	0.5
	うちスコープ2*5	千t-CO ₂	6	6	6	5	6	
	SO _x 排出量	建設現場	t-SO _x	72	59	55	64	72
		オフィス等*2	t-SO _x	7	7	8	6	6
	NO _x 排出量	建設現場	t-NO _x	243	201	197	229	393
		オフィス等*2	t-NO _x	11	11	12	10	9
	建設廃棄物排出量(汚泥含む)		千t	1,964	1,618	2,139	2,132	2,440
	建設廃棄物再利用(現場内利用)率(汚泥含む)		%	4	3	2	5	1.3
	建設廃棄物再生利用率(汚泥含む)		%	89	89	85	89	88
	建設廃棄物最終処分量(汚泥含む)		千t	95	65	142	90	143
建設廃棄物最終処分率(汚泥除く)		%	2	2	2	3	2.7	
製品・ サービス	環境配慮設計によるCO ₂ 排出削減量*6*7	千t-CO ₂	123	67	54	557	480	

経済効果

(年度)

項目		単位	2008	2009	2010	2011	2012	
インプット	建設現場での 省資源・省エネルギーによる 費用削減効果	電力使用量*8(前年度比)	百万円	1,128	646	214	-476	657
		軽油使用量*8(前年度比)	百万円	-42	645	-88	-1	605
		灯油使用量*8(前年度比)	百万円	6	6	2	0	38
		資材購入量*9(実績値)	百万円	113	112	64	261	24
アウトプット	建設廃棄物分別 による効果	有価物売却益	百万円	133	17	13	30	6

*1 エネルギー量単位:1TJ(テラジュール)=1×10¹²J(ジュール)
 *2 対象施設:本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビルと各機械工場、各機材センター、技術研究所
 *3 算出方法を変更し、2011年度以前の数値も再計算しています
 *4 事務用品等調達システム「Biznet」による集計です
 *5 国際的な温室効果ガス排出量の算定と報告の基準として開発された「GHGプロトコル」で定められた温室効果ガス排出の区分です
 スコープ1:企業活動からの直接排出
 スコープ2:企業活動でのエネルギー(電力、熱など)利用に伴う間接排出
 *6 CASBEEの参照値との比較です。集計範囲は全用途です。2010年度までは、自社で設定した基準建物(省エネルギー手法を採用していない建物)との比較で、集計範囲は「事務所等」の用途のみです
 *7 建物寿命を35年と想定して算出しています

*8 前年度からの使用削減量を下記数値で換算しました
 電力(22円/kWh)
 「新電力料金目安単価」(社)全国家庭電気製品公正取引協議会から
 軽油(119,000円/kL) 灯油(90,000円/kL)
 「月刊積算資料」2013年3月号(財)経済調査会から
 *9 現場内再利用した廃棄物を下記数値で建設資材に換算しました
 建設汚泥→埋戻土(3,000円/m³)
 コンクリート塊→再生砕石(1,150円/m³)
 アスファルト・コンクリート塊→再生砕石(1,150円/m³)
 以上「月刊積算資料」(財)経済調査会2013年3月号から
 木くず→木チップ(4,000円/m³)
 「埼玉県でよく見られる有用広葉樹50の取引価格例」
 埼玉県農林部森づくり課ホームページ資料から

社外の参加団体など

参加・支持している外部の憲章・提唱など

環境自主行動計画

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/pol133/index.html>
一般社団法人日本経済団体連合会

建設業の環境自主行動計画

http://www.nikkenren.com/activity/environment_1_2.html
一般社団法人日本建設業連合会

チャレンジ25キャンペーン

<http://www.challenge25.go.jp/>

環境関連の主な参加団体(2013年3月末現在)

- 一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム(SSC)
- エコイノベーションとエコビジネスに関する研究会(SPEED研究会)
- グリーン・エネルギー・パートナーシップ
- グリーン購入ネットワーク(GPN)
- サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク(NSC)
- 経団連自然保護協議会
- 公益財団法人 山階鳥類研究所
- ゼロ・エネルギー建築推進協議会
- 一般社団法人日本サステナブル建築協会(JSBC)
- スマートコミュニティ・アライアンス(JSCA)

大林組グループの環境データ

(年度)

項目		単位	2008	2009	2010	2011	2012
CO ₂ 排出量	グループ	千t-CO ₂	302	262	271	305	337
	大林組以外	千t-CO ₂	92	87	101	111	113
廃棄物排出量	グループ	万t	227	197	246	240	279
	大林組以外	万t	31	35	32	27	35
用紙使用量	グループ	t	382	373	362	391	371
	大林組以外	t	62	55	54	63	56

※ 対象グループ会社*

[建設事業]

大林道路、内外テクノス、大林ファシリティーズ、オーク設備工業、特殊構工法計画研究所、相馬環境サービス、アトリエ・ジーアンドビー、大林デザインパートナーズ

[不動産事業]

大林不動産、新星和不動産

[その他事業]

〈情報関連〉

オーク情報システム

〈ゴルフ場関連〉

茨城グリーン開発

〈飲食関連〉

ルポンドシエル

〈ホテル関連〉

エイチ・アール・オーサカ

〈再生可能エネルギー発電関連〉

大林グリーンエナジー*2

*1 大林組のオフィス内で活動しているなどの理由で、独自のデータ集計が不要な会社を除いています

*2 2012年度の集計から新しく対象になった会社です

※ グループ全体で環境負荷低減に取り組むため、環境方針にグループ会社への支援を掲げ、「グループ会社環境保全活動連絡会」で共通課題を設定して取り組んでいます
また、各社の業態を活かし、リサイクル資材の開発・普及やヒートアイランド対策、建物運用時の省エネルギー管理の支援などに取り組んでいます

外部からの評価

主な外部表彰



大和文華館



東京スカイツリー®



大林組技術研究所本館「テクノステーション」



シンガポール国立大学内研究施設棟



ドバイメトロ



URUP工法

表彰名	主催	受賞対象
2012年度グッドデザイン賞	公益財団法人日本デザイン振興会	障害者多数雇用施設(ニッセイ千船ビル) 医療専門テナントビル(烏丸ハイメディックコート)
第53回BCS賞	一般社団法人日本建設業連合会	ホキ美術館
第22回BELCA賞	公益社団法人ロングライフビル推進協会	ロングライフ部門 : 住友ビルディング ベストリフォーム部門 : 大和文華館
第42回日本産業技術大賞 [内閣総理大臣賞]	日刊工業新聞社	東京スカイツリーの建設
第51回空気調和・衛生工学会賞 [学会賞技術賞] [特別賞リニューアル賞]	公益社団法人空気調和・衛生工学会	学会賞技術賞 : 大林組技術研究所本館「テクノステーション」の省エネルギーの計画と実施 特別賞リニューアル賞 : 東京ガス港北NTビル(アースポート)のZEB化改修工事と評価
第1回カーボンニュートラル大賞 [選考委員特別賞]	一般社団法人建築設備技術者協会	大林組技術研究所本館「テクノステーション」のCO ₂ エミッションZEB
平成24年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 [国土交通大臣賞]	リデュース・リユース・リサイクル推進協議会	改修の困難な既存オフィスビルから実験施設へのコンバージョンにおけるリデュース・リユース・リサイクルの取り組み(大林組技術研究所「材料化学実験棟」)
Construction Excellence Awards 2013	シンガポール政府建設局 (Building and Construction Authority)	商業施設・複合施設部門 : オーシャンフィナンシャルセンター 教育施設部門 : シンガポール国立大学内研究施設棟
平成23年度土木学会賞 [技術開発賞][田中賞]ほか	公益社団法人土木学会	技術開発賞 : 既設岸壁を供用しながらの増深・耐震補強技術(2段タイ材地下施工法)の開発 田中賞(作品部門) : ドバイメトロ高架橋
第14回国土技術開発賞「最優秀賞」	一般財団法人国土技術研究センター 一般財団法人沿岸技術研究センター	URUP工法～地上発進・地上到達のシールド工法～
平成24年度安全衛生厚生労働大臣表彰 [優良賞]	厚生労働省	大阪駅新北ビル(仮称)百貨店設備他工事 紀ノ川B1工区改築他工事
第3回快適職場表彰「最優秀賞」	一般社団法人日本建設業連合会	大阪本店新名神高槻JCT工事事務所

SRIインデックス

当社は、世界的なSRI(社会的責任投資)の指標である「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」「FTSE4Good Global Index」に採用されています。また、国内では「モーニングスター社会的責任投資株価指数」にも組み入れられています(2013年6月現在)。



FTSE4Good



会社情報

事業概要

社 名：株式会社大林組

創 業：1892年1月

設 立：1936年12月

取締役社長：白石 達

本 社：東京都港区港南2丁目15番2号

資 本 金：577.52億円

従 業 員 数：8,179人(2013年3月31日現在)

建設業許可：大臣許可(特・般-21)第3000号

宅建業許可：大臣免許(13)第791号

事 業 内 容：国内外建設工事、地域開発・都市開発・海洋開発・環境整備・その他建設に関する事業、およびこれらに関するエンジニアリング・マネジメント・コンサルティング業務、不動産事業ほか

主要な営業所

本社 東京都港区港南2丁目15番2号

札幌支店、東北支店(仙台市)、東京本店(東京都港区)、横浜支店、北陸支店(新潟市)、名古屋支店、京都支店、大阪本店、神戸支店、広島支店、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、海外支店(東京都港区)

研究所

技術研究所(東京都清瀬市)

海外事務所

ロンドン、サンフランシスコ、オークランド、シドニー、グアム、台北、マニラ、ジャカルタ、ハノイ、シンガポール、クアラルンプール、バンコック、ヤンゴン、ドバイ

主なグループ会社

大林道路株式会社(東京都墨田区)

株式会社内外テクノス(東京都新宿区)

大林ファシリティーズ株式会社(東京都千代田区)

オーク設備工業株式会社(東京都中央区)

大林不動産株式会社(東京都千代田区)

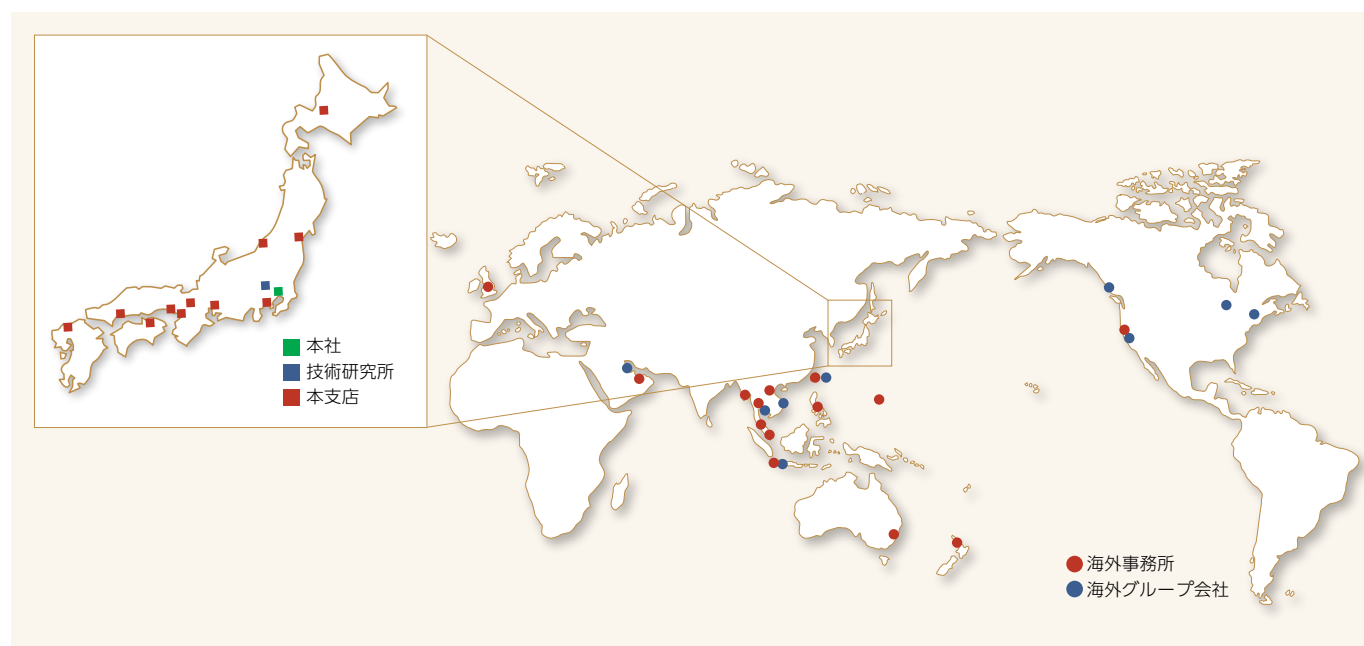
新星和不動産株式会社(大阪市)

株式会社オーシー・ファイナンス(東京都港区)

大林USA(サンフランシスコ)

大林カナダホールディングス(バンクーバー)

タイ大林(バンコック)



株式情報／編集方針

株式情報(2013年3月31日現在)

発行可能株式総数：1,224,335,000株(前期末比増減なし)

発行済株式総数：721,509,646株(前期末比増減なし)

株主数：48,662名

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

〒100-8212

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

定時株主総会：6月

上場証券取引所：東京・大阪・福岡の3証券取引所

注：大阪証券取引所は、2013年7月16日をもって東京証券取引所と市場を統合したため、現在の当社の上場取引所は東京と福岡の2証券取引所です

大株主の状況(2013年3月31日現在)

	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	63,706	8.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	42,566	5.93
日本生命保険相互会社	26,131	3.64
大林 剛郎	21,564	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	18,853	2.62
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	14,665	2.04
大林組従業員持株会	12,109	1.69
ノーザントラスト カンパニー	10,198	1.42
エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ		
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505225	10,055	1.40
住友不動産株式会社	9,159	1.28

(注) 持株比率は自己株式数(3,288,988株)を控除して計算

編集方針

当社は、2012年から年次レポートとして、経済、社会、環境的側面での1年間の活動を一体的に分かりやすくお伝えするとともに、成長戦略とCSR経営の一体的推進をめざし、グローバルに展開する当社の事業活動全体をご理解いただくことを目的に「OBAYASHI コーポレートレポート」を発行しています。

本レポートは、トップメッセージを含む「大林組について」、2012年度の主な活動内容とその成果をお伝えする2つの報告パート「事業概況について」および「ステークホルダーとともに」、主要指標の推移をまとめた「コーポレートデータ」で構成しています。

報告パートのうち、「事業概況について」では、事業分野ごとの事業戦略と中期経営計画の進捗状況を、「ステークホルダーとともに」では、大林組が考えるCSRで定める4つの重点領域「お客様」「地球・社会」「私たち」「Open」の別に主な活動内容を報告しています。

当社は本レポートを、ステークホルダーに当社の事業活動をご理解いただくための重要なコミュニケーションツールと位置付けています。編集に際しては、ユニバーサルデザインに配慮するとともに、読みやすさに重点を置くように心がけました。

網羅性と重要性への配慮

ウェブサイトでは、本レポートに掲載の情報を含む、経済、社会、環境的側面の活動をはじめとした当社に関わる広範囲な情報を、詳細かつタイムリーに発信しています。

本レポートは、投資家のご意見のほか、右記のガイドライン、SRI(社会的責任投資)に関するアンケート項目なども参考に、特に社会的に重要な課題で、かつ当社にとって重要な取り組みを取り上げています。紙面の制約で本レポートに掲載できない情報は、ウェブサイトのURLを記載しています。

・ **対象組織** 経済的側面の情報については、株式会社大林組および大林組グループ、社会的側面および環境的側面の報告については株式会社大林組(一部グループ会社の取り組みについても記載)を対象としています。

・ **対象期間** 2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで。一部2013年度の活動も記載)

・ **対象分野** 対象組織の経済、社会および環境活動

・ **参考としたガイドライン**
 ・ GRI「サステナビリティレポートガイドライン第3版(G3.1)」
 ・ 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
 ・ 日本規格協会「ISO26000」

・ **発行** 2013年8月
 【前回】2012年7月
 【次回】2014年8月予定

・ **作成部署** CSR室

・ **連絡先** 〒108-8502
 東京都港区港南2-15-2 品川インターシティB棟
 TEL:03-5769-1324
 FAX:03-5769-1910
 E-Mail csr@ml.obayashi.co.jp

追加情報の入手先

・ **ホームページ** <http://www.obayashi.co.jp>
 ・ **財務情報** <http://www.obayashi.co.jp/ir>
 ・ **CSR** <http://www.obayashi.co.jp/csr>

本レポートに記載されている商品の名称、サービス名称などは、大林組グループの商標もしくは登録商標です。また、他社の商品の名称、サービス名称などは、当該他社の商標もしくは登録商標です。

株式会社 大林組

〒108-8502 東京都港区港南2-15-2
TEL 03-5769-1324 (CSR室)

<http://www.obayashi.co.jp>

Shaping the Times with Care
—時をつくる ころで創る—



- この冊子はFSC®認証紙を使用しています。
- 地球環境に配慮した植物油インキを使用しています。
- 有害廃液を排出しない水なし印刷方式を採用しています。
- ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。